平成２４年度　決算状況(市区町村)　　都道府県名　奈良県　　総務省

- 目次 -

市区町村名	ページ		
奈良市	2	下市町	32
大和高田市	3	黒滝村	33
大和郡山市	4	天川村	34
天理市	5	野迫川村	35
橿原市	6	十津川村	36
桜井市	7	下北山村	37
五條市	8	上北山村	38
御所市	9	川上村	39
生駒市	10	東吉野村	40
香芝市	11		
葛城市	12		
宇陀市	13		
山添村	14		
平群町	15		
三郷町	16		
斑鳩町	17		
安堵町	18		
川西町	19		
三宅町	20		
田原本町	21		
曽爾村	22		
御杖村	23		
高取町	24		
明日香村	25		
上牧町	26		
王寺町	27		
広陵町	28		
河合町	29		
吉野町	30		
大淀町	31		

平成２４年度 決算状況

人口		
２２年国調	366,591	人
１７年国調	370,102	人
増減率	-0.9	%
面積	276.84	km²
人口密度	1,324	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	364,836 人	362,009 人
24.3.31	363,435 人	363,435 人
増減率	0.4 %	-0.4 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,244 1.5	3,134 1.9
第２次	28,515 19.1	32,551 19.7
第３次	118,691 79.4	125,648 76.2

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
29	2010		
奈良県	奈良市	地方交付税種地	1 - 6

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	50,948,391	36.3	47,800,629	69.9
地方譲与税	798,838	0.6	798,838	1.2
利子割交付金	213,909	0.2	213,909	0.3
配当割交付金	244,953	0.2	244,953	0.4
株式等譲渡所得割交付金	59,487	0.0	59,487	0.1
地方消費税交付金	2,959,185	2.1	2,959,185	4.3
ゴルフ場利用税交付金	267,488	0.2	267,488	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	259,875	0.2	259,875	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	196,532	0.1	196,532	0.3
地方交付税	16,155,363	11.5	15,276,259	22.3
普通交付税	15,276,259	10.9	15,276,259	22.3
特別交付税	879,092	0.6	-	-
震災復興特別交付税	12	0.0	-	-
（一般財源計）	72,104,021	51.4	68,077,155	99.5
交通安全対策特別交付金	53,010	0.0	53,010	0.1
分担金・負担金	846,347	0.6	-	-
使用料	1,854,713	1.3	193,008	0.3
手数料	657,091	0.5	-	-
国庫支出金	21,133,050	15.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	3,614	0.0	3,614	0.0
都道府県支出金	6,023,426	4.3	-	-
財産収入	848,245	0.6	14,342	0.0
寄附金	884,446	0.6	-	-
繰入金	396,233	0.3	-	-
繰越金	180,085	0.1	-	-
諸収入	2,357,617	1.7	50,772	0.1
地方債	32,938,100	23.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	345,800	0.2	-	-
うち臨時財政対策債	6,697,600	4.8	-	-
歳入合計	140,279,998	100.0	68,391,901	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	46,838,415	91.9	399,982
法定普通税	46,838,415	91.9	399,982
市町村民税	26,000,242	51.0	399,982
個人均等割	487,120	1.0	-
所得割	22,201,858	43.6	-
法人均等割	849,749	1.7	-
法人税割	2,461,515	4.8	399,982
固定資産税	18,631,964	36.6	-
うち純固定資産税	18,561,892	36.4	-
軽自動車税	410,025	0.8	-
市町村たばこ税	1,796,184	3.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,109,976	8.1	-
法定目的税	4,109,976	8.1	-
入湯税	7,003	0.0	-
事業所税	955,211	1.9	-
都市計画税	3,147,762	6.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	50,948,391	100.0	399,982

指定団体等の指定状況

区分	状況
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
歳入総額	140,279,998	122,810,796
歳出総額	140,090,131	122,580,711
歳入歳出差引	189,867	230,085
翌年度に繰越すべき財源	127,714	155,742
実質収支	62,153	74,343
単年度収支	-12,190	-378
積立金	773	1,667
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	840,000
実質単年度収支	-11,417	-838,711

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	2,442	7,785,096	3,188
うち消防職員	397	1,196,955	3,015
うち技能労務員	406	1,329,244	3,274
教育公務員	193	707,448	3,666
臨時職員	-	-	-
合計	2,635	8,492,544	3,223

一部事務組合加入の状況

区分	状況	区分	状況
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.04.01	10,170
副市区町村長	2	15.04.01	8,595
教育長	1	15.04.01	7,128
議会議長	1	23.04.01	7,470
議会副議長	1	23.04.01	6,255
議会議員	37	23.04.01	5,787

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	26,129,119	18.7	22,356,364	21,206,255	28.1
うち職員給	18,080,618	12.9	16,877,015	-	-
扶助費	32,024,127	22.9	10,144,929	10,137,957	13.4
公債費	17,303,239	12.4	17,028,881	17,028,795	22.6
内訳 元利償還金 元金	14,217,984	10.1	13,945,623	13,945,537	18.5
内訳 元利償還金 利子	3,055,458	2.2	3,053,461	3,053,461	4.0
内訳 一時借入金利子	29,797	0.0	29,797	29,797	0.0
（義務的経費計）	75,456,485	53.9	49,530,174	48,373,007	64.1
物件費	14,518,772	10.4	12,267,855	11,683,782	15.5
維持補修費	1,256,087	0.9	751,773	751,773	1.0
補助費等	23,965,489	17.1	5,485,680	3,840,748	5.1
うち一部事務組合負担金	58,419	0.0	51,962	51,962	0.1
繰出金	13,208,467	9.4	11,696,908	8,978,005	11.9
積立金	116,712	0.1	105,094	-	-
投資・出資金・貸付金	1,346,679	1.0	53,299	6,299	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	10,221,440	7.3	1,889,838		
うち人件費	730,845	0.5	629,875		
内訳 普通建設事業費	10,155,063	7.2	1,878,939		
うち補助	5,188,487	3.7	112,526		
うち単独	4,711,128	3.4	1,743,685		
内訳 災害復旧事業費	66,377	0.0	10,899		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	140,090,131	100.0	81,780,621		

経常経費充当一般財源等計 73,633,614 千円

経常収支比率 97.6 ％ 107.7 ％（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 81,970,488 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	712,357	0.5	-	712,357
総務費	29,902,353	21.3	343,411	8,737,812
民生費	50,031,718	35.7	1,479,003	24,968,094
衛生費	10,725,824	7.7	284,311	9,402,476
労働費	280,946	0.2	-	105,276
農林水産業費	680,912	0.5	238,815	483,559
商工費	2,655,782	1.9	274,782	1,035,489
土木費	12,523,827	8.9	5,518,484	6,406,531
消防費	4,027,879	2.9	259,065	3,739,722
教育費	11,072,428	7.9	1,757,192	9,051,432
災害復旧費	66,377	0.0	-	10,899
公債費	17,303,314	12.4	-	17,028,956
諸支出費	106,414	0.1	-	98,018
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	140,090,131	100.0	10,155,063	81,780,621

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	14,667,961
下水道	3,234,678
上水道	1,072,712
病院	386,782
宅地造成	347,861
国民健康保険	2,149,123
その他	7,476,805

国民健康保険事業会計の状況

区分	金額
実質収支	530,929
再差引収支	233,553
加入世帯数（世帯）	53,777
被保険者数（人）	91,855
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
被保険者1人当り 国庫支出金	87
被保険者1人当り 保険給付費	263

財政指標等

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額	40,196,176	40,756,252
基準財政需要額	54,526,953	54,350,008
標準税収入額等	52,569,676	53,118,220
標準財政規模	74,543,625	74,185,892
財政力指数	0.75	0.76
実質収支比率(%)	0.1	0.1
公債費負担比率(%)	20.8	21.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	13.5	14.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	196.5	204.0
積立金現在高 財調	491,964	441,191
積立金現在高 減債	44,174	44,117
積立金現在高 特定目的	7,137,424	7,417,775
地方債現在高	216,414,668	197,694,552
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,090,199	1,654,467
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	9,081,936	3,742,620
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 〔現年・計〕	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	98.4	92.2	98.2	91.3
市町村民税	98.8	94.4	98.6	93.9
純固定資産税	97.9	90.1	97.6	89.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	68,451	人
17年国調	70,800	人
増減率	-3.3	%
面積	16.49	km²
人口密度	4,151	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	69,208 人	68,699 人
24.3.31	69,440 人	69,440 人
増減率	-0.3 %	-1.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	294 1.0	329 1.0
第2次	8,697 30.1	10,033 31.8
第3次	19,902 68.9	20,508 65.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－3
29	2028		
奈良県	大和高田市	地方交付税種地	2-7

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,636,672	27.5	6,245,856	47.7
地方譲与税	124,739	0.5	124,739	1.0
利子割交付金	26,542	0.1	26,542	0.2
配当割交付金	30,392	0.1	30,392	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,370	0.0	7,370	0.1
地方消費税交付金	514,023	2.1	514,023	3.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	40,539	0.2	40,539	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	36,200	0.2	36,200	0.3
地方交付税	7,118,241	29.5	6,036,203	46.1
普通交付税	6,036,203	25.0	6,036,203	46.1
特別交付税	1,082,037	4.5	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	14,534,718	60.3	13,061,864	99.7
交通安全対策特別交付金	9,616	0.0	9,616	0.1
分担金・負担金	154,718	0.6	-	-
使用料	490,411	2.0	29,814	0.2
手数料	325,960	1.4	-	-
国庫支出金	4,121,522	17.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,362,771	5.7	-	-
財産収入	37,063	0.2	-	-
寄附金	16,438	0.1	-	-
繰入金	1,500	0.0	-	-
繰越金	556,202	2.3	-	-
諸収入	252,257	1.0	1,718	0.0
地方債	2,254,200	9.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,091,400	4.5	-	-
歳入合計	24,117,376	100.0	13,103,012	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,245,856	94.1	46,716
法定普通税	6,245,856	94.1	46,716
市町村民税	3,223,111	48.6	46,716
個人均等割	85,472	1.3	-
所得割	2,730,444	41.1	-
法人均等割	120,460	1.8	-
法人税割	286,735	4.3	46,716
固定資産税	2,566,933	38.7	-
うち純固定資産税	2,554,726	38.5	-
軽自動車税	103,918	1.6	-
市町村たばこ税	351,894	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	390,816	5.9	-
法定目的税	390,816	5.9	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	390,816	5.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,636,672	100.0	46,716

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況	歳入総額	24,117,376	25,110,457
	歳出総額	23,324,476	24,554,255
	歳入歳出差引	792,900	556,202
	翌年度に繰越すべき財源	31,202	12,238
	実質収支	761,698	543,964
	単年度収支	217,734	593,259
	積立金	200,110	200,012
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	417,844	793,271

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	375	1,257,750	3,354
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	68	216,104	3,178
	教育公務員	66	233,532	3,538
	臨時職員	-	-	-
	合計	441	1,491,282	3,382

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.04.01	7,840
副市区町村長	1	19.04.01	6,480
教育長	1	19.04.01	5,520
議会議長	1	23.04.01	6,180
議会副議長	1	23.04.01	5,350
議会議員	16	23.04.01	4,980

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,320,830	18.5	3,534,496	3,379,852	23.8
うち職員給	2,614,424	11.2	2,181,977	-	-
扶助費	5,670,444	24.3	1,596,533	1,596,533	11.2
公債費	2,685,627	11.5	2,602,404	2,602,404	18.3
内訳 元利償還金 元金	2,307,238	9.9	2,249,213	2,249,213	15.8
内訳 元利償還金 利子	374,653	1.6	349,455	349,455	2.5
内訳 一時借入金利子	3,736	0.0	3,736	3,736	0.0
（義務的経費計）	12,676,901	54.4	7,733,433	7,578,789	53.4
物件費	2,786,672	11.9	1,968,294	1,748,145	12.3
維持補修費	82,160	0.4	43,327	43,327	0.3
補助費等	2,772,379	11.9	2,451,703	2,195,637	15.5
うち一部事務組合負担金	1,425,911	6.1	1,425,911	1,269,457	8.9
繰出金	2,789,442	12.0	2,374,720	1,891,482	13.3
積立金	514,410	2.2	499,999	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,702,512	7.3	451,566		
うち人件費	80,300	0.3	80,300		
内訳 普通建設事業費	1,702,512	7.3	451,566		
内訳 うち補助	779,570	3.3	14,644		
内訳 うち単独	922,942	4.0	436,922		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	23,324,476	100.0	15,523,042		

経常経費充当一般財源等計 13,457,380 千円

経常収支比率 94.8 % 102.7 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 16,315,942 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	260,280	1.1	-	260,280
総務費	2,514,603	10.8	516	1,950,032
民生費	9,819,131	42.1	100,773	4,678,989
衛生費	2,598,742	11.1	118,187	2,197,197
労働費	112,861	0.5	-	33,646
農林水産業費	106,617	0.5	50,360	81,972
商工費	83,385	0.4	-	81,923
土木費	2,081,537	8.9	954,966	1,187,761
消防費	943,976	4.0	48,311	894,546
教育費	2,117,717	9.1	429,399	1,554,292
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,685,627	11.5	-	2,602,404
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,324,476	100.0	1,702,512	15,523,042

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	5,459,126	5,572,389
基準財政需要額	11,494,549	11,476,244
標準税収入額等	7,029,156	7,149,732
標準財政規模	14,156,879	14,128,344
財政力指数	0.48	0.50
実質収支比率(%)	5.4	3.9
公債費負担比率(%)	16.0	17.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	13.2	14.7
健全化判断比率 将来負担比率(%)	100.9	112.9
積立金現在高 財調	420,350	220,240
積立金現在高 減債	1,499	1,498
積立金現在高 特定目的	804,872	492,073
地方債現在高	23,079,622	23,132,660
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	192,821	103,087
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	881,231	1,142,344
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	44,183	44,160

公営事業等への繰出	
合計	3,374,784
下水道	673,203
病院	579,898
上水道	5,444
工業用水道	-
国民健康保険	636,500
その他	1,479,739

国民健康保険事業の状況	
実質収支	400,331
再差引収支	269,253
加入世帯数(世帯)	11,364
被保険者数(人)	20,316
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
被保険者1人当り 国庫支出金	110
被保険者1人当り 保険給付費	267

徴収率(%)	現年	計
合計	97.6 91.4	97.6 91.2
市町村民税	97.9 92.6	97.9 92.6
純固定資産税	97.0 89.2	97.0 89.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	89,023 人
	17年国調	91,672 人
	増減率	-2.9 %
面積		42.68 km²
人口密度		2,086 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	89,631 人	88,902 人
24.3.31	89,301 人	89,301 人
増減率	0.4 %	-0.4 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	972 2.7	1,262 3.0
第2次	9,890 27.0	11,871 28.4
第3次	25,802 70.4	27,565 66.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
29	2036		
奈良県	大和郡山市	地方交付税種地	2-6

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,308,784	42.2	11,561,461	67.2
地方譲与税	185,185	0.6	185,185	1.1
利子割交付金	40,386	0.1	40,386	0.2
配当割交付金	46,230	0.2	46,230	0.3
株式等譲渡所得割交付金	11,157	0.0	11,157	0.1
地方消費税交付金	814,342	2.8	814,342	4.7
ゴルフ場利用税交付金	3,459	0.0	3,459	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	60,243	0.2	60,243	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	49,844	0.2	49,844	0.3
地方交付税	4,985,316	17.1	4,355,239	25.3
普通交付税	4,355,239	14.9	4,355,239	25.3
特別交付税	630,076	2.2	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	18,504,946	63.4	17,127,546	99.5
交通安全対策特別交付金	15,740	0.1	15,740	0.1
分担金・負担金	226,944	0.8	-	-
使用料	503,960	1.7	26,496	0.2
手数料	313,080	1.1	-	-
国庫支出金	4,228,156	14.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,639,287	5.6	-	-
財産収入	526,042	1.8	45,890	0.3
寄附金	891	0.0	-	-
繰入金	193,973	0.7	-	-
繰越金	87,131	0.3	-	-
諸収入	252,465	0.9	376	0.0
地方債	2,695,100	9.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,751,300	6.0	-	-
歳入合計	29,187,715	100.0	17,216,048	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,560,991	93.9	164,270
法定普通税	11,560,991	93.9	164,270
市町村民税	5,454,234	44.3	164,270
個人均等割	122,235	1.0	-
所得割	4,074,811	33.1	-
法人均等割	270,672	2.2	-
法人税割	986,516	8.0	164,270
固定資産税	5,315,569	43.2	-
うち純固定資産税	5,257,537	42.7	-
軽自動車税	143,108	1.2	-
市町村たばこ税	648,080	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	747,793	6.1	-
法定目的税	747,793	6.1	-
入湯税	470	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	747,323	6.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	12,308,784	100.0	164,270

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	29,187,715	29,481,481
歳出総額	28,954,799	29,394,350
歳入歳出差引	232,916	87,131
翌年度に繰越すべき財源	180,844	39,255
実質収支	52,072	47,876
単年度収支	4,196	312,295
積立金	1,109	480,513
繰上償還金	3,402	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	8,707	792,808

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	523	1,721,716	3,292
うち消防職員	78	237,510	3,045
うち技能労務員	66	211,002	3,197
教育公務員	46	165,082	3,589
臨時職員	-	-	-
合計	569	1,886,798	3,316

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	20.01.01	8,910
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	20.01.01	7,590
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	20.01.01	6,700
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	7.10.01	6,900
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	7.10.01	6,200
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	22	7.10.01	5,600
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,689,125	19.6	5,483,680	5,309,153	28.0
うち職員給	3,586,009	12.4	3,402,318	-	-
扶助費	6,923,817	23.9	2,223,304	2,222,684	11.7
公債費	4,180,704	14.4	4,172,050	4,172,050	22.0
内訳 元利償還金 元金	3,580,572	12.4	3,574,548	3,574,548	18.8
元利償還金 利子	595,373	2.1	592,743	592,743	3.1
一時借入金利子	4,759	0.0	4,759	4,759	0.0
（義務的経費計）	16,793,646	58.0	11,879,034	11,703,887	61.7
物件費	3,945,551	13.6	3,030,951	2,656,473	14.0
維持補修費	179,526	0.6	179,526	179,526	0.9
補助費等	1,988,697	6.9	1,883,516	1,161,307	6.1
うち一部事務組合負担金	14,206	0.0	14,206	13,547	0.1
繰出金	2,266,826	7.8	1,880,322	1,771,269	9.3
積立金	592,779	2.0	589,155	-	-
投資・出資金・貸付金	24,295	0.1	1,351	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,163,479	10.9	1,517,735		
うち人件費	26,707	0.1	26,707		
内訳 普通建設事業費	3,149,675	10.9	1,503,931		
うち補助	917,303	3.2	30,128		
うち単独	2,232,372	7.7	1,473,803		
災害復旧事業費	13,804	0.0	13,804		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	28,954,799	100.0	20,961,590		

経常経費充当一般財源等計 17,472,462 千円

経常収支比率 92.1 % 101.5 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 21,194,506 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	383,361	1.3	-	383,361
総務費	4,390,359	15.2	981,475	4,130,081
民生費	10,722,697	37.0	18,490	5,350,554
衛生費	2,206,719	7.6	113,910	1,765,828
労働費	118,252	0.4	-	26,536
農林水産業費	331,951	1.1	187,263	160,078
商工費	126,079	0.4	1,231	125,699
土木費	3,408,162	11.8	1,561,920	2,139,871
消防費	709,858	2.5	39,431	663,390
教育費	2,362,850	8.2	245,955	2,030,335
災害復旧費	13,804	0.0	-	13,804
公債費	4,180,707	14.4	-	4,172,053
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	28,954,799	100.0	3,149,675	20,961,590

公営事業等への繰出	
合計	3,482,358
下水道	1,110,000
上水道	105,532
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	544,488
その他	1,722,338

国民健康保険事業の状況	
実質収支	211,442
再差引収支	123,040
加入世帯数(世帯)	13,883
被保険者数(人)	24,415
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
国庫支出金	82
保険給付費	270

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	9,768,523	9,647,308
基準財政需要額	14,133,073	13,899,750
標準税収入額等	12,656,056	12,434,708
標準財政規模	18,762,604	18,310,968
財政力指数	0.68	0.70
実質収支比率(%)	0.3	0.3
公債費負担比率(%)	19.7	18.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	11.1	11.5
将来負担比率(%)	126.4	151.0
積立金現在高 財調	1,469,922	1,468,813
減債	1,433,271	882,413
特定目的	1,043,928	1,011,449
地方債現在高	37,397,706	38,283,178
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,033,393	1,137,453
保証・補償	-	-
その他	256,353	208,000
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	103,006

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.2	93.2	98.1	93.3
市町村民税	98.6	94.9	98.5	94.6
純固定資産税	97.7	91.1	97.6	91.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	69,178 人
	17年国調	71,152 人
	増減率	-2.8 %
面積		86.37 km²
人口密度		801 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	67,456 人	66,639 人
24.3.31	67,039 人	67,039 人
増減率	0.6 %	-0.6 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,482 5.2	2,025 6.2
第2次	5,888 20.7	7,493 23.1
第3次	21,011 74.0	22,464 69.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
29	2044		
奈良県	天理市	地方交付税種地	2-4

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,668,052	29.0	7,150,178	54.5
地方譲与税	168,998	0.6	168,998	1.3
利子割交付金	26,108	0.1	26,108	0.2
配当割交付金	29,891	0.1	29,891	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,239	0.0	7,239	0.1
地方消費税交付金	624,517	2.4	624,517	4.8
ゴルフ場利用税交付金	54,188	0.2	54,188	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	54,509	0.2	54,509	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	36,388	0.1	36,388	0.3
地方交付税	5,706,914	21.6	4,886,300	37.3
普通交付税	4,886,300	18.5	4,886,300	37.3
特別交付税	820,613	3.1	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	14,376,804	54.5	13,038,316	99.4
交通安全対策特別交付金	9,264	0.0	9,264	0.1
分担金・負担金	365,538	1.4	-	-
使用料	345,859	1.3	25,951	0.2
手数料	203,576	0.8	-	-
国庫支出金	2,967,692	11.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,459,507	5.5	-	-
財産収入	65,838	0.2	43,318	0.3
寄附金	1,120,593	4.2	-	-
繰入金	721,222	2.7	-	-
繰越金	666,469	2.5	-	-
諸収入	244,864	0.9	582	0.0
地方債	3,852,800	14.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,299,900	4.9	-	-
歳入合計	26,400,026	100.0	13,117,431	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,150,178	93.2	42,689
法定普通税	7,150,178	93.2	42,689
市町村民税	3,183,777	41.5	42,689
個人均等割	84,180	1.1	-
所得割	2,699,599	35.2	-
法人均等割	138,613	1.8	-
法人税割	261,385	3.4	42,689
固定資産税	3,402,551	44.4	-
うち純固定資産税	3,376,457	44.0	-
軽自動車税	126,022	1.6	-
市町村たばこ税	437,828	5.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	517,874	6.8	-
法定目的税	517,874	6.8	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	517,874	6.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,668,052	100.0	42,689

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
収支状況 歳入総額	26,400,026	25,079,753
歳出総額	25,511,388	23,913,284
歳入歳出差引	888,638	1,166,469
翌年度に繰越すべき財源	139,813	234,225
実質収支	748,825	932,244
単年度収支	-183,419	-58,072
積立金	635	967
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	638,479	460,721
実質単年度収支	-821,263	-517,826

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	478	1,542,984	3,228
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	56	180,040	3,215
教育公務員	61	199,455	3,270
臨時職員	27	50,490	1,870
合計	566	1,792,929	3,168

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	22.12.01	8,620
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	22.12.01	7,350
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	22.12.01	6,300
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	15.04.01	6,450
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	15.04.01	5,580
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	16	15.04.01	5,200
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,603,354	22.0	5,109,471	4,872,340	33.8
うち職員給	3,900,410	15.3	3,456,414	-	-
扶助費	4,864,355	19.1	1,366,253	1,364,874	9.5
公債費	2,414,657	9.5	2,379,131	2,379,131	16.5
内訳 元利償還金 元金	2,073,281	8.1	2,042,082	2,042,082	14.2
内訳 元利償還金 利子	339,286	1.3	334,959	334,959	2.3
内訳 一時借入金利子	2,090	0.0	2,090	2,090	0.0
（義務的経費計）	12,882,366	50.5	8,854,855	8,616,345	59.8
物件費	2,971,907	11.6	2,263,763	2,150,949	14.9
維持補修費	136,713	0.5	132,493	125,926	0.9
補助費等	6,065,929	23.8	3,738,456	2,232,489	15.5
うち一部事務組合負担金	856,307	3.4	856,307	720,454	5.0
繰出金	1,809,076	7.1	1,470,521	1,361,172	9.4
積立金	12,632	0.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	8,701	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,624,064	6.4	775,195		
うち人件費	86,494	0.3	86,494		
内訳 普通建設事業費	1,620,830	6.4	773,528		
内訳 うち補助	611,410	2.4	55,772		
内訳 うち単独	991,820	3.9	715,956		
内訳 災害復旧事業費	3,234	0.0	1,667		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	25,511,388	100.0	17,235,283		

経常経費充当一般財源等計 14,486,881 千円

経常収支比率 100.5 % 110.4 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 18,123,921 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	282,981	1.1	-	282,981
総務費	4,449,657	17.4	36,834	1,961,894
民生費	8,732,443	34.2	46,499	4,475,930
衛生費	2,041,817	8.0	162,141	1,626,568
労働費	66,263	0.3	-	14,550
農林水産業費	364,201	1.4	62,288	328,001
商工費	386,637	1.5	213,508	377,861
土木費	3,243,351	12.7	803,925	2,559,861
消防費	849,651	3.3	-	846,608
教育費	2,676,231	10.5	295,635	2,379,966
災害復旧費	3,234	0.0	-	1,667
公債費	2,414,922	9.5	-	2,379,396
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	25,511,388	100.0	1,620,830	17,235,283

公営事業等への繰出	
合計	4,059,962
下水道	1,784,575
病院	449,190
上水道	17,121
工業用水道	-
国民健康保険	499,782
その他	1,309,294

国民健康保険事業の状況	
実質収支	117,429
再差引収支	6,947
加入世帯数（世帯）	10,128
被保険者数（人）	18,354
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	77
被保険者1人当り 国庫支出金	98
被保険者1人当り 保険給付費	224

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額	6,107,060	6,236,900
基準財政需要額	11,015,766	11,116,366
標準税収入額等	7,888,900	8,025,264
標準財政規模	14,075,139	14,135,792
財政力指数	0.56	0.59
実質収支比率(%)	5.3	6.6
公債費負担比率(%)	13.1	12.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	10.8	10.5
将来負担比率(%)	102.4	104.5
積立金現在高 財調	1,206,209	1,344,053
減債	56,118	56,107
特定目的	807,558	810,616
地方債現在高	24,703,231	22,923,712
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	130,043	288,578
保証・補償	-	-
その他	756,427	1,274,321
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	854,152	854,064

徴収率(%)【現年・計】	現年	計	現年	計
合計	98.4	91.8	98.1	91.4
市町村民税	98.3	93.0	98.1	92.6
純固定資産税	98.3	90.0	97.9	89.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	125,605	人
17年国調	124,728	人
増減率	0.7	%
面積	39.52	km²
人口密度	3,178	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	125,363 人	124,309 人
24.3.31	124,430 人	124,430 人
増減率	0.7 %	-0.1 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	686 1.4	757 1.4
第2次	12,046 24.5	14,620 26.4
第3次	36,412 74.1	38,130 68.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
29	2052		
奈良県	橿原市	地方交付税種地	1-5

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,122,624	38.9	13,916,918	64.9
地方譲与税	267,755	0.7	267,755	1.2
利子割交付金	55,389	0.1	55,389	0.3
配当割交付金	63,428	0.2	63,428	0.3
株式等譲渡所得割交付金	15,410	0.0	15,410	0.1
地方消費税交付金	1,009,186	2.6	1,009,186	4.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	87,193	0.2	87,193	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	81,233	0.2	81,233	0.4
地方交付税	6,720,937	17.3	5,708,677	26.6
普通交付税	5,708,677	14.7	5,708,677	26.6
特別交付税	1,012,259	2.6	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	23,423,155	60.2	21,205,189	99.0
交通安全対策特別交付金	19,772	0.1	19,772	0.1
分担金・負担金	435,396	1.1	-	-
使用料	788,659	2.0	70,331	0.3
手数料	482,714	1.2	102	0.0
国庫支出金	5,339,271	13.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,108,150	5.4	-	-
財産収入	428,043	1.1	128,850	0.6
寄附金	10,877	0.0	-	-
繰入金	383,100	1.0	-	-
繰越金	1,055,696	2.7	-	-
諸収入	1,340,576	3.4	3,728	0.0
地方債	3,061,500	7.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,134,600	5.5	-	-
歳入合計	38,876,909	100.0	21,427,972	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,906,030	92.0	106,670
法定普通税	13,906,030	92.0	106,670
市町村民税	6,945,818	45.9	106,670
個人均等割	157,368	1.0	-
所得割	5,832,725	38.6	-
法人均等割	300,209	2.0	-
法人税割	655,516	4.3	106,670
固定資産税	6,015,075	39.8	-
うち純固定資産税	5,959,388	39.4	-
軽自動車税	183,690	1.2	-
市町村たばこ税	761,447	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,216,594	8.0	-
法定目的税	1,216,594	8.0	-
入湯税	10,888	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,205,706	8.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	15,122,624	100.0	106,670

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	○		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

収支状況

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
歳入総額	38,876,909	40,904,459
歳出総額	37,881,236	39,848,763
歳入歳出差引	995,673	1,055,696
翌年度に繰越すべき財源	247,224	334,945
実質収支	748,449	720,751
単年度収支	27,698	222,196
積立金	101,784	114,956
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	129,482	337,152

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	750	2,311,500	3,082
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	104	320,320	3,080
教育公務員	57	176,361	3,094
臨時職員	-	-	-
合計	807	2,487,861	3,083

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	24.01.01	9,063
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	24.01.01	7,363
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	24.01.01	6,156
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	24.01.01	6,220
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	24.01.01	5,560
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	24	24.01.01	5,090
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,868,299	18.1	5,991,112	5,828,906	24.7
うち職員給	4,634,195	12.2	3,930,800	-	-
扶助費	8,645,934	22.8	2,706,179	2,578,317	10.9
公債費	5,182,647	13.7	5,052,870	4,979,049	21.1
内訳 元利償還金 元金	4,514,704	11.9	4,392,267	4,318,974	18.3
内訳 元利償還金 利子	667,943	1.8	660,603	660,075	2.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	20,696,880	54.6	13,750,161	13,386,272	56.8
物件費	6,054,276	16.0	4,458,844	4,115,296	17.5
維持補修費	291,629	0.8	269,914	269,914	1.1
補助費等	2,311,192	6.1	2,120,628	1,892,282	8.0
うち一部事務組合負担金	1,323,248	3.5	1,323,248	1,200,015	5.1
繰出金	3,681,377	9.7	3,190,330	2,828,255	12.0
積立金	606,041	1.6	602,817	-	-
投資・出資金・貸付金	814,612	2.2	13,753	13,019	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,425,229	9.0	1,794,819		
うち人件費	278,888	0.7	278,888		
内訳 普通建設事業費	3,425,229	9.0	1,794,819		
内訳 うち補助	901,693	2.4	78,210		
内訳 うち単独	2,523,536	6.7	1,716,609		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	37,881,236	100.0	26,201,266		

経常経費充当一般財源等計 22,505,038 千円

経常収支比率 95.5 % 105.0 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 27,196,939 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	403,746	1.1	-	403,729
総務費	4,662,320	12.3	497,187	4,057,803
民生費	13,704,133	36.2	99,457	6,717,357
衛生費	3,500,195	9.2	46,585	2,478,931
労働費	60,303	0.2	-	60,303
農林水産業費	191,226	0.5	57,151	171,601
商工費	1,091,495	2.9	10,250	260,989
土木費	3,482,286	9.2	1,521,792	2,543,364
消防費	1,631,216	4.3	223,174	1,423,880
教育費	3,971,662	10.5	969,633	3,030,432
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	5,182,654	13.7	-	5,052,877
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	37,881,236	100.0	3,425,229	26,201,266

公営事業等への繰出	
合計	3,691,521
下水道	875,766
上水道	10,144
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	780,613
その他	2,024,998

国民健康保険事業の状況	
実質収支	393,157
再差引収支	289,935
加入世帯数(世帯)	19,267
被保険者数(人)	34,631
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	101
被保険者1人当り 保険給付費	268

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	11,760,598	11,972,493
基準財政需要額	17,498,202	17,562,347
標準税収入額等	15,235,490	15,465,187
標準財政規模	23,078,891	23,064,032
財政力指数	0.68	0.69
実質収支比率(%)	3.2	3.1
公債費負担比率(%)	18.6	18.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	9.7	10.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	96.5	105.5
積立金現在高 財調	1,100,855	999,071
積立金現在高 減債	535,102	651,957
積立金現在高 特定目的	2,490,538	2,217,426
地方債現在高	42,142,905	43,596,109
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,487,383	2,886,424
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	186,602	208,406
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	449,577	448,906

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.6	93.2	98.4	93.0
市町村民税	98.6	94.4	98.5	94.2
純固定資産税	98.6	91.3	98.2	91.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	60,146	人
17年国調	61,130	人
増減率	-1.6	%
面積	98.92	km²
人口密度	608	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	60,016 人	59,424 人
24.3.31	59,897 人	59,897 人
増減率	0.2 %	-0.8 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	710 2.9	966 3.5
第2次	6,581 26.5	7,649 28.0
第3次	17,522 70.6	18,155 66.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－3
29	2061		
奈良県	桜井市	地方交付税種地	2-5

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,289,147	29.7	5,839,351	50.5
地方譲与税	171,555	0.8	171,555	1.5
利子割交付金	23,656	0.1	23,656	0.2
配当割交付金	27,090	0.1	27,090	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,578	0.0	6,578	0.1
地方消費税交付金	458,964	2.2	458,964	4.0
ゴルフ場利用税交付金	8,541	0.0	8,541	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	55,856	0.3	55,856	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	30,264	0.1	30,264	0.3
地方交付税	5,895,639	27.8	4,876,129	42.2
普通交付税	4,876,129	23.0	4,876,129	42.2
特別交付税	1,019,509	4.8	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	12,967,290	61.2	11,497,984	99.5
交通安全対策特別交付金	8,763	0.0	8,763	0.1
分担金・負担金	467,824	2.2	-	-
使用料	294,089	1.4	29,032	0.3
手数料	381,683	1.8	-	-
国庫支出金	3,243,248	15.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,268,657	6.0	-	-
財産収入	55,291	0.3	18,808	0.2
寄附金	3,695	0.0	-	-
繰入金	48,057	0.2	-	-
繰越金	209,929	1.0	-	-
諸収入	330,472	1.6	2,253	0.0
地方債	1,895,300	9.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	944,000	4.5	-	-
歳入合計	21,174,298	100.0	11,556,840	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,839,351	92.8	35,615
法定普通税	5,839,351	92.8	35,615
市町村民税	2,821,972	44.9	35,615
個人均等割	75,068	1.2	-
所得割	2,428,620	38.6	-
法人均等割	108,531	1.7	-
法人税割	209,753	3.3	35,615
固定資産税	2,524,621	40.1	-
うち純固定資産税	2,501,670	39.8	-
軽自動車税	112,682	1.8	-
市町村たばこ税	380,076	6.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	449,796	7.2	-
法定目的税	449,796	7.2	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	449,796	7.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,289,147	100.0	35,615

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	21,174,298	20,838,649
歳出総額	20,477,343	20,628,720
歳入歳出差引	696,955	209,929
翌年度に繰越すべき財源	55,761	24,340
実質収支	641,194	185,589
単年度収支	455,605	184,605
積立金	100,000	-
繰上償還金	79	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	555,684	184,605

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	475	1,488,650	3,134
うち消防職員	76	228,988	3,013
うち技能労務員	80	247,280	3,091
教育公務員	19	65,656	3,456
臨時職員	20	36,660	1,833
合計	514	1,590,966	3,095

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	24.01.01	7,300
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	24.04.01	6,600
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	24.04.01	5,810
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	21.04.01	6,180
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	21.04.01	5,310
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	14	21.04.01	4,980
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,398,255	21.5	3,945,586	3,899,595	31.2
うち職員給	2,957,753	14.4	2,672,162	-	-
扶助費	5,055,576	24.7	1,530,207	1,530,192	12.2
公債費	2,746,691	13.4	2,680,759	2,680,680	21.4
内訳 元利償還金 元金	2,382,980	11.6	2,338,264	2,338,185	18.7
元利償還金 利子	362,735	1.8	341,519	341,519	2.7
一時借入金利子	976	0.0	976	976	0.0
（義務的経費計）	12,200,522	59.6	8,156,552	8,110,467	64.9
物件費	3,337,523	16.3	2,395,574	2,146,239	17.2
維持補修費	103,807	0.5	47,967	47,967	0.4
補助費等	560,102	2.7	440,888	288,344	2.3
うち一部事務組合負担金	11,515	0.1	11,515	11,035	0.1
繰出金	2,359,645	11.5	2,027,654	1,759,997	14.1
積立金	231,237	1.1	176,934	-	-
投資・出資金・貸付金	118,375	0.6	262	262	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,566,132	7.6	315,103		
うち人件費	13,050	0.1	13,050		
内訳 普通建設事業費	1,547,562	7.6	296,533		
うち補助	1,033,007	5.0	22,422		
うち単独	483,494	2.4	243,050		
災害復旧事業費	18,570	0.1	18,570		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	20,477,343	100.0	13,560,934		

経常経費充当一般財源等計 12,353,276 千円

経常収支比率 98.8 % 106.9 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 14,257,889 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	226,929	1.1	-	226,929
総務費	2,139,117	10.4	22,404	1,730,554
民生費	8,225,536	40.2	5,621	4,099,800
衛生費	3,009,695	14.7	923,589	1,684,542
労働費	36,947	0.2	-	-
農林水産業費	244,856	1.2	67,252	195,171
商工費	276,612	1.4	-	151,357
土木費	1,469,949	7.2	441,865	1,038,282
消防費	660,786	3.2	53,670	612,294
教育費	1,421,610	6.9	33,161	1,122,631
災害復旧費	18,570	0.1	-	18,570
公債費	2,746,736	13.4	-	2,680,804
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,477,343	100.0	1,547,562	13,560,934

公営事業等への繰出	
合計	2,360,015
下水道	570,239
駐車場整備	7,607
簡易水道	871
上水道	370
国民健康保険	498,108
その他	1,282,820

国民健康保険の状況	
実質収支	508,593
再差引収支	405,491
加入世帯数(世帯)	9,436
被保険者数(人)	17,634
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
国庫支出金	105
保険給付費	248

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	5,043,885	5,101,324
基準財政需要額	9,925,140	9,858,773
標準税収入額等	6,501,661	6,556,283
標準財政規模	12,321,885	12,271,422
財政力指数	0.52	0.54
実質収支比率(%)	5.2	1.5
公債費負担比率(%)	18.8	19.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	10.5	11.6
将来負担比率(%)	109.0	109.6
積立金現在高 財調	690,806	590,806
減債	-	-
特定目的	694,241	587,994
地方債現在高	23,261,410	23,749,090
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	9,767,937	9,837,294
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	69,851	96,929
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	212,031	212,031

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.9	95.5	98.5	94.0
市町村民税	99.1	96.2	98.9	95.1
純固定資産税	98.6	94.4	98.0	92.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	34,460 人
	17年国調	37,375 人
	増減率	-7.8 %
面積		292.05 km²
人口密度		118 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	34,285 人	34,094 人
24.3.31	34,626 人	34,626 人
増減率	-1.0 %	-1.5 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	2,156 14.7	2,634 15.2
第2次	3,681 25.0	4,657 26.9
第3次	8,876 60.3	9,833 56.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
29	2079		
奈良県	五條市	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,374,499	17.7	3,245,976	30.6
地方譲与税	199,876	1.0	199,876	1.9
利子割交付金	11,691	0.1	11,691	0.1
配当割交付金	13,387	0.1	13,387	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,244	0.0	3,244	0.0
地方消費税交付金	281,554	1.5	281,554	2.7
ゴルフ場利用税交付金	43,443	0.2	43,443	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	64,940	0.3	64,940	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	12,837	0.1	12,837	0.1
地方交付税	7,952,232	41.7	6,692,457	63.1
普通交付税	6,692,457	35.1	6,692,457	63.1
特別交付税	1,259,774	6.6	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	11,957,703	62.6	10,569,405	99.7
交通安全対策特別交付金	5,844	0.0	5,844	0.1
分担金・負担金	382,880	2.0	-	-
使用料	282,348	1.5	11,927	0.1
手数料	159,546	0.8	-	-
国庫支出金	1,816,630	9.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,137,367	6.0	-	-
財産収入	9,222	0.0	6,933	0.1
寄附金	8,079	0.0	-	-
繰入金	3,164	0.0	-	-
繰越金	1,324,278	6.9	-	-
諸収入	140,658	0.7	8,029	0.1
地方債	1,861,000	9.7	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	686,500	3.6	-	-
歳入合計	19,088,719	100.0	10,602,138	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,245,976	96.2	20,704
法定普通税	3,245,976	96.2	20,704
市町村民税	1,445,326	42.8	20,704
個人均等割	41,847	1.2	-
所得割	1,198,246	35.5	-
法人均等割	80,361	2.4	-
法人税割	124,872	3.7	20,704
固定資産税	1,527,126	45.3	-
うち純固定資産税	1,523,230	45.1	-
軽自動車税	91,635	2.7	-
市町村たばこ税	181,889	5.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	128,523	3.8	-
法定目的税	128,523	3.8	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	128,523	3.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,374,499	100.0	20,704

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	し尿処理	×
旧工特	×	ごみ処理	○
低開発	×	火葬場	×
旧産炭	×	常備消防	×
山振	×	小学校	×
過疎	○	中学校	×
首都	×	その他	○
近畿	○		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	19,088,719	19,053,357
歳出総額	17,768,693	17,729,079
歳入歳出差引	1,320,026	1,324,278
翌年度に繰越すべき財源	123,983	124,432
実質収支	1,196,043	1,199,846
単年度収支	-3,803	150,149
積立金	500,000	3,000
繰上償還金	51,660	6,759
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	547,857	159,908

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	453	1,359,453	3,001
うち消防職員	105	250,635	2,387
うち技能労務員	27	81,162	3,006
教育公務員	15	50,655	3,377
臨時職員	-	-	-
合計	468	1,410,108	3,013

一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	市区町村長	1	23.07.01	6,488
非常勤公務災害	×	副市区町村長	1	23.07.01	5,814
退職手当	×	教育長	1	23.07.01	5,151
事務機共同	×	議会議長	1	22.04.01	5,380
税務事務	×	議会副議長	1	22.04.01	4,690
老人福祉	×	議会議員	13	22.04.01	4,180
伝染病	×				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,218,587	18.1	2,818,866	2,722,923	24.1
うち職員給	2,328,883	13.1	2,039,656	-	-
扶助費	2,563,098	14.4	876,809	875,559	7.8
公債費	3,296,583	18.6	3,245,981	3,194,321	28.3
内訳 元利償還金 元金	2,890,746	16.3	2,848,882	2,797,222	24.8
内訳 元利償還金 利子	405,808	2.3	397,070	397,070	3.5
内訳 一時借入金利子	29	0.0	29	29	0.0
（義務的経費計）	9,078,268	51.1	6,941,656	6,792,803	60.2
物件費	2,429,737	13.7	1,649,630	1,538,062	13.6
維持補修費	77,131	0.4	59,052	53,055	0.5
補助費等	819,551	4.6	576,043	309,307	2.7
うち一部事務組合負担金	172,190	1.0	172,190	171,863	1.5
繰出金	2,409,449	13.6	2,172,509	1,659,463	14.7
積立金	720,016	4.1	701,490	-	-
投資・出資金・貸付金	600	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,233,941	12.6	520,896		
うち人件費	200,606	1.1	188,806		
内訳 普通建設事業費	2,111,258	11.9	498,702		
内訳 うち補助	753,235	4.2	22,248		
内訳 うち単独	1,333,679	7.5	465,310		
内訳 災害復旧事業費	122,683	0.7	22,194		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,768,693	100.0	12,621,276		

経常経費充当一般財源等計 10,352,690 千円

経常収支比率 91.7 % 97.6 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 13,941,302 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	187,670	1.1	-	187,670
総務費	2,214,884	12.5	28,413	2,020,685
民生費	4,848,517	27.3	13,522	2,643,717
衛生費	1,849,054	10.4	399,454	1,294,213
労働費	98,688	0.6	-	7,402
農林水産業費	726,859	4.1	149,017	404,023
商工費	206,790	1.2	19,359	115,417
土木費	1,443,926	8.1	475,485	1,121,398
消防費	1,193,037	6.7	470,760	589,261
教育費	1,580,002	8.9	555,248	969,315
災害復旧費	122,683	0.7	-	22,194
公債費	3,296,583	18.6	-	3,245,981
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,768,693	100.0	2,111,258	12,621,276

公営事業等への繰出	
合計	2,412,879
下水道	743,507
簡易水道	294,900
上水道	3,430
工業用水道	-
国民健康保険	285,000
その他	1,086,042

国民健康保険事業の状況	
実質収支	149,077
再差引収支	82,962
加入世帯数(世帯)	5,814
被保険者数(人)	11,157
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	76
被保険者1人当り 国庫支出金	110
被保険者1人当り 保険給付費	260

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	3,035,063	3,091,004
基準財政需要額	8,645,880	8,896,415
標準税収入額等	3,882,772	3,936,873
標準財政規模	11,261,770	11,208,117
財政力指数	0.35	0.35
実質収支比率(%)	10.6	10.7
公債費負担比率(%)	23.3	23.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	16.4	16.3
将来負担比率(%)	137.2	162.4
積立金現在高 財調	1,744,298	1,244,298
減債	445,870	443,870
特定目的	2,261,434	2,043,418
地方債現在高	25,403,558	26,433,304
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,989,946	-
保証・補償	-	-
その他	1,026	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	633,297	633,297

徴収率(%) 現年・計	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	98.4	92.9	98.0	92.3
市町村民税	98.7	95.8	98.4	95.3
純固定資産税	98.2	90.2	97.6	89.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	30,287 人
	17年国調	32,273 人
	増減率	-6.2 %
面積		60.58 km²
人口密度		500 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	29,079 人	28,856 人
24.3.31	29,412 人	29,412 人
増減率	-1.1 %	-1.9 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	537 4.7	736 5.4
第2次	3,431 29.9	4,405 32.1
第3次	7,493 65.4	8,354 60.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
29	2087		
奈良県	御所市	地方交付税種地	2-5

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,070,676	23.0	2,973,451	39.6
地方譲与税	109,520	0.8	109,520	1.5
利子割交付金	10,626	0.1	10,626	0.1
配当割交付金	12,164	0.1	12,164	0.2
株式等譲渡所得割交付金	2,937	0.0	2,937	0.0
地方消費税交付金	235,331	1.8	235,331	3.1
ゴルフ場利用税交付金	17,089	0.1	17,089	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	35,553	0.3	35,553	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	5,542	0.0	5,542	0.1
地方交付税	5,500,879	41.1	4,053,418	54.0
普通交付税	4,053,418	30.3	4,053,418	54.0
特別交付税	1,447,460	10.8	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	9,000,317	67.3	7,455,631	99.3
交通安全対策特別交付金	4,308	0.0	4,308	0.1
分担金・負担金	191,212	1.4	-	-
使用料	336,189	2.5	42,208	0.6
手数料	105,069	0.8	-	-
国庫支出金	1,824,398	13.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	703,542	5.3	-	-
財産収入	18,109	0.1	2,204	0.0
寄附金	21,510	0.2	-	-
繰入金	17,590	0.1	-	-
繰越金	376,270	2.8	-	-
諸収入	141,043	1.1	4,863	0.1
地方債	637,400	4.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	523,900	3.9	-	-
歳入合計	13,376,957	100.0	7,509,214	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,973,451	96.8	31,351
法定普通税	2,973,451	96.8	31,351
市町村民税	1,318,962	43.0	31,351
個人均等割	33,594	1.1	-
所得割	1,033,095	33.6	-
法人均等割	62,623	2.0	-
法人税割	189,650	6.2	31,351
固定資産税	1,328,943	43.3	-
うち純固定資産税	1,317,704	42.9	-
軽自動車税	64,860	2.1	-
市町村たばこ税	260,686	8.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	97,225	3.2	-
法定目的税	97,225	3.2	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	97,225	3.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,070,676	100.0	31,351

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	○		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.04.01	6,272
副市区町村長	1	21.04.01	5,760
教育長	1	21.04.01	4,968
議会議長	1	18.04.01	4,600
議会副議長	1	18.04.01	4,200
議会議員	13	18.04.01	3,900

収支状況

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
歳入総額	13,376,957	13,202,921
歳出総額	12,787,101	12,826,651
歳入歳出差引	589,856	376,270
翌年度に繰越すべき財源	31,437	66,381
実質収支	558,419	309,889
単年度収支	248,530	456,419
積立金	155,036	-
繰上償還金	21,602	132,842
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	425,168	589,261

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	262	838,924	3,202
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	47	147,392	3,136
教育公務員	5	18,640	3,728
臨時職員	-	-	-
合計	267	857,564	3,212

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,284,011	17.9	2,148,896	2,046,685	25.5
うち職員給	1,554,331	12.2	1,434,015	-	-
扶助費	2,622,296	20.5	647,742	647,742	8.1
公債費	2,276,620	17.8	2,002,548	1,976,630	24.6
内訳 元利償還金 元金	1,925,303	15.1	1,682,692	1,656,774	20.6
内訳 元利償還金 利子	351,280	2.7	319,819	319,819	4.0
内訳 一時借入金利子	37	0.0	37	37	0.0
（義務的経費計）	7,182,927	56.2	4,799,186	4,671,057	58.1
物件費	1,371,851	10.7	919,084	906,588	11.3
維持補修費	66,117	0.5	27,274	27,274	0.3
補助費等	1,337,484	10.5	1,290,423	989,317	12.3
うち一部事務組合負担金	748,347	5.9	748,347	711,925	8.9
繰出金	1,528,983	12.0	1,348,075	1,115,583	13.9
積立金	826,383	6.5	824,282	-	-
投資・出資金・貸付金	12,200	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	461,156	3.6	153,568		
うち人件費	35,975	0.3	33,523		
内訳 普通建設事業費	461,156	3.6	153,568		
内訳 うち補助	202,946	1.6	1,089		
内訳 うち単独	258,210	2.0	152,479		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,787,101	100.0	9,361,892		

経常経費充当一般財源等計 7,709,819 千円

経常収支比率 96.0 % 102.7 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 9,951,748 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	177,691	1.4	-	177,691
総務費	2,239,748	17.5	600	2,116,187
民生費	4,571,291	35.7	48,623	2,235,301
衛生費	1,154,204	9.0	17,151	1,022,782
労働費	54,891	0.4	-	128
農林水産業費	107,675	0.8	18,494	88,236
商工費	87,947	0.7	4,168	53,668
土木費	841,450	6.6	180,510	643,046
消防費	455,106	3.6	30,180	429,591
教育費	820,478	6.4	161,430	592,714
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,276,620	17.8	-	2,002,548
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,787,101	100.0	461,156	9,361,892

区分	合計
公営事業等への繰出 合計	1,573,998
下水道	398,429
上水道	45,015
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	222,076
その他	908,478

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-281,462
再差引収支	-319,940
加入世帯数（世帯）	5,033
被保険者数（人）	9,221
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	70
被保険者1人当り 国庫支出金	124
被保険者1人当り 保険給付費	288

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額	2,560,837	2,670,853
基準財政需要額	6,614,255	6,711,148
標準税収入額等	3,302,969	3,438,413
標準財政規模	7,880,430	7,989,517
財政力指数	0.40	0.41
実質収支比率(%)	7.1	3.9
公債費負担比率(%)	20.1	22.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	16.0	19.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	164.7	195.0
積立金現在高 財調	155,036	-
積立金現在高 減債	745,632	423,726
積立金現在高 特定目的	1,347,657	1,013,630
地方債現在高	18,012,787	19,300,690
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	218,082	257,129
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.4	92.6	98.1	91.6
市町村民税	98.9	95.3	98.7	94.9
純固定資産税	97.8	89.2	97.3	88.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	118,113	人
17年国調	113,686	人
増減率	3.9	%
面積	53.18	km²
人口密度	2,221	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	121,031 人	120,052 人
24.3.31	119,910 人	119,910 人
増減率	0.9 %	0.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	464 1.0	510 1.0
第2次	10,443 21.5	11,179 22.0
第3次	37,767 77.6	38,362 75.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－3
29	2095		
奈良県	生駒市	地方交付税種地	2-9

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	16,546,221	45.9	15,329,375	75.6
地方譲与税	263,854	0.7	263,854	1.3
利子割交付金	78,467	0.2	78,467	0.4
配当割交付金	89,845	0.2	89,845	0.4
株式等譲渡所得割交付金	21,772	0.1	21,772	0.1
地方消費税交付金	772,649	2.1	772,649	3.8
ゴルフ場利用税交付金	7,114	0.0	7,114	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	85,860	0.2	85,860	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	97,030	0.3	97,030	0.5
地方交付税	4,319,355	12.0	3,456,452	17.0
普通交付税	3,456,452	9.6	3,456,452	17.0
特別交付税	862,902	2.4	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	22,282,167	61.9	20,202,418	99.7
交通安全対策特別交付金	14,675	0.0	14,675	0.1
分担金・負担金	373,622	1.0	-	-
使用料	484,387	1.3	32,150	0.2
手数料	175,929	0.5	-	-
国庫支出金	4,344,053	12.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,282,067	6.3	-	-
財産収入	119,863	0.3	17,271	0.1
寄附金	20,460	0.1	-	-
繰入金	374,701	1.0	-	-
繰越金	1,495,971	4.2	-	-
諸収入	1,019,611	2.8	6,421	0.0
地方債	3,031,800	8.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,201,500	6.1	-	-
歳入合計	36,019,306	100.0	20,272,935	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,329,375	92.6	80,933
法定普通税	15,329,375	92.6	80,933
市町村民税	9,059,940	54.8	80,933
個人均等割	165,649	1.0	-
所得割	8,195,041	49.5	-
法人均等割	196,087	1.2	-
法人税割	503,163	3.0	80,933
固定資産税	5,725,244	34.6	-
うち純固定資産税	5,724,015	34.6	-
軽自動車税	100,597	0.6	-
市町村たばこ税	443,594	2.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,216,846	7.4	-
法定目的税	1,216,846	7.4	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,216,846	7.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	16,546,221	100.0	80,933

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	36,019,306	34,227,219
歳出総額	34,186,993	32,731,248
歳入歳出差引	1,832,313	1,495,971
翌年度に繰越すべき財源	322,001	203,338
実質収支	1,510,312	1,292,633
単年度収支	217,679	30,683
積立金	4,289	4,316
繰上償還金	1,188,420	647,577
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	1,410,388	682,576

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	673	2,292,238	3,406
うち消防職員	137	460,183	3,359
うち技能労務員	30	85,440	2,848
教育公務員	66	214,368	3,248
臨時職員	-	-	-
合計	739	2,506,606	3,392

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	23.04.01	9,540
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	23.04.01	7,920
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	23.04.01	7,050
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	23.04.30	6,100
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	23.04.30	5,500
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	22	23.04.30	5,000
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,508,792	22.0	7,171,735	6,763,017	30.1
うち職員給	4,992,303	14.6	4,723,764	-	-
扶助費	6,563,440	19.2	2,036,943	2,035,627	9.1
公債費	5,059,271	14.8	5,059,271	3,870,851	17.2
内訳 元利償還金 元金	4,729,547	13.8	4,729,547	3,541,127	15.8
内訳 元利償還金 利子	329,724	1.0	329,724	329,724	1.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	19,131,503	56.0	14,267,949	12,669,495	56.4
物件費	6,471,007	18.9	4,877,010	4,167,905	18.5
維持補修費	258,882	0.8	251,244	251,244	1.1
補助費等	1,065,395	3.1	907,258	747,370	3.3
うち一部事務組合負担金	8,166	0.0	8,166	7,374	0.0
繰出金	3,259,306	9.5	2,803,890	2,221,363	9.9
積立金	328,278	1.0	276,875	-	-
投資・出資金・貸付金	204,612	0.6	200,594	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,468,010	10.1	1,180,405		
うち人件費	186,123	0.5	186,053		
内訳 普通建設事業費	3,419,149	10.0	1,144,316		
内訳 うち補助	1,724,327	5.0	53,029		
内訳 うち単独	1,692,722	5.0	1,089,187		
内訳 災害復旧事業費	48,861	0.1	36,089		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	34,186,993	100.0	24,765,225		

経常経費充当一般財源等計 20,057,377 千円

経常収支比率 89.2 % 98.9 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 26,597,538 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	360,851	1.1	-	360,851
総務費	3,840,106	11.2	101,666	3,483,929
民生費	11,940,522	34.9	610,314	5,744,176
衛生費	3,680,863	10.8	588,584	3,138,972
労働費	9,693	0.0	-	7,100
農林水産業費	139,201	0.4	11,957	128,948
商工費	145,842	0.4	-	139,589
土木費	3,297,085	9.6	1,337,758	2,201,219
消防費	1,782,049	5.2	452,956	1,335,887
教育費	3,854,646	11.3	315,914	3,101,191
災害復旧費	48,861	0.1	-	36,089
公債費	5,087,274	14.9	-	5,087,274
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	34,186,993	100.0	3,419,149	24,765,225

公営事業等への繰出	
合計	3,468,129
下水道	666,567
病院	200,625
駐車場整備	73,084
上水道	8,198
国民健康保険	582,997
その他	1,936,658

国民健康保険事業の状況	
実質収支	497,809
再差引収支	408,423
加入世帯数(世帯)	15,563
被保険者数(人)	27,236
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	109
被保険者1人当り 国庫支出金	70
被保険者1人当り 保険給付費	269

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	12,654,607	12,771,463
基準財政需要額	16,111,059	16,025,753
標準税収入額等	16,524,806	16,636,697
標準財政規模	22,182,855	21,944,421
財政力指数	0.80	0.82
実質収支比率(%)	6.8	5.9
公債費負担比率(%)	19.0	18.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	4.7	4.8
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	2,340,919	2,336,630
減債	1,151,356	1,031,463
特定目的	6,481,192	6,651,797
地方債現在高	20,261,762	21,959,509
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	86,591	-
保証・補償	-	-
その他	10,235,681	7,179,956
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	99.1	91.4	98.7	90.7
市町村民税	99.2	93.2	98.8	92.4
純固定資産税	99.0	89.2	98.6	88.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	75,227 人	
17年国調	70,998 人	
増減率	6.0 %	
面積	24.23 km²	
人口密度	3,105 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	77,615 人	77,130 人
24.3.31	76,453 人	76,453 人
増減率	1.5 %	0.9 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	189 0.6	263 0.8
第2次	8,221 28.2	9,153 29.5
第3次	20,757 71.2	20,873 67.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
29	2109		
奈良県	香芝市	地方交付税種地	2-8

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,500,240	31.8	8,500,240	63.4
地方譲与税	169,545	0.6	169,545	1.3
利子割交付金	38,736	0.1	38,736	0.3
配当割交付金	44,361	0.2	44,361	0.3
株式等譲渡所得割交付金	10,785	0.0	10,785	0.1
地方消費税交付金	487,985	1.8	487,985	3.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	55,222	0.2	55,222	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	88,692	0.3	88,692	0.7
地方交付税	4,469,499	16.7	3,903,327	29.1
普通交付税	3,903,327	14.6	3,903,327	29.1
特別交付税	566,171	2.1	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	13,865,065	51.8	13,298,893	99.2
交通安全対策特別交付金	11,375	0.0	11,375	0.1
分担金・負担金	299,788	1.1	1,930	0.0
使用料	456,250	1.7	67,822	0.5
手数料	49,659	0.2	-	-
国庫支出金	2,654,898	9.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,247,438	4.7	-	-
財産収入	20,850	0.1	3,520	0.0
寄附金	21,570	0.1	-	-
繰入金	3,165	0.0	-	-
繰越金	272,504	1.0	-	-
諸収入	1,562,420	5.8	23,161	0.2
地方債	6,298,800	23.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,335,800	5.0	-	-
歳入合計	26,763,782	100.0	13,406,701	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,500,240	100.0	36,498
法定普通税	8,500,240	100.0	36,498
市町村民税	4,582,936	53.9	36,498
個人均等割	97,495	1.1	-
所得割	4,140,656	48.7	-
法人均等割	120,441	1.4	-
法人税割	224,344	2.6	36,498
固定資産税	3,492,845	41.1	-
うち純固定資産税	3,492,143	41.1	-
軽自動車税	100,701	1.2	-
市町村たばこ税	323,758	3.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,500,240	100.0	36,498

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	26,763,782	22,157,237
歳出総額	26,504,915	21,634,733
歳入歳出差引	258,867	522,504
翌年度に繰越すべき財源	59,639	37,903
実質収支	199,228	484,601
単年度収支	-285,373	154,700
積立金	400	90,100
繰上償還金	24,600	-
積立金取崩し額	-	7,300
実質単年度収支	-260,373	237,500

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	383	1,276,922	3,334
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	55	177,320	3,224
教育公務員	35	111,985	3,200
臨時職員	-	-	-
合計	418	1,388,907	3,323

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	24.08.01	4,400
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	24.08.01	3,750
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	24.01.01	6,370
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	11.04.01	6,300
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	11.04.01	5,300
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	14	11.04.01	5,000
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,538,348	13.3	3,173,292	3,052,713	20.7
うち職員給	2,313,089	8.7	2,045,248	-	-
扶助費	4,617,073	17.4	1,513,457	1,511,431	10.3
公債費	3,974,065	15.0	3,884,693	3,884,693	26.4
内訳 元利償還金 元金	3,414,211	12.9	3,335,350	3,335,350	22.6
内訳 元利償還金 利子	558,961	2.1	548,450	548,450	3.7
内訳 一時借入金利子	893	0.0	893	893	0.0
（義務的経費計）	12,129,486	45.8	8,571,442	8,448,837	57.3
物件費	2,755,048	10.4	1,714,729	1,319,058	8.9
維持補修費	63,238	0.2	63,238	59,732	0.4
補助費等	6,982,142	26.3	2,208,722	1,806,279	12.3
うち一部事務組合負担金	1,602,245	6.0	1,602,245	1,564,847	10.6
繰出金	1,915,633	7.2	1,638,250	1,583,689	10.7
積立金	398,123	1.5	373,884	-	-
投資・出資金・貸付金	1,672	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,259,573	8.5	760,615		
うち人件費	187,601	0.7	187,601		
内訳 普通建設事業費	2,259,573	8.5	760,615		
内訳 うち補助	615,838	2.3	23,247		
内訳 うち単独	1,643,735	6.2	737,368		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	26,504,915	100.0	15,330,880		

経常経費充当一般財源等計 13,217,595 千円

経常収支比率 89.7 % 98.6 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 15,589,747 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	258,756	1.0	542	258,750
総務費	7,280,400	27.5	196,673	2,238,418
民生費	7,517,871	28.4	58,472	3,656,920
衛生費	2,221,880	8.4	417,540	1,725,783
労働費	66,328	0.3	-	258
農林水産業費	94,870	0.4	14,151	85,613
商工費	39,624	0.1	1,161	38,019
土木費	1,617,629	6.1	870,854	1,082,292
消防費	832,407	3.1	-	821,828
教育費	2,601,082	9.8	700,180	1,538,303
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,974,068	15.0	-	3,884,696
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	26,504,915	100.0	2,259,573	15,330,880

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	7,080,714	7,177,000
基準財政需要額	10,984,041	10,941,545
標準税収入額等	9,224,987	9,313,646
標準財政規模	14,464,153	14,378,781
財政力指数	0.65	0.68
実質収支比率(%)	1.4	3.4
公債費負担比率(%)	24.9	25.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	21.3	22.1
将来負担比率(%)	191.6	218.1
積立金現在高 財調	538,349	287,949
減債	107,460	107,360
特定目的	1,446,434	1,051,976
地方債現在高	37,451,896	34,567,307
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	127,472	428,132
保証・補償	-	-
その他	293,333	514,958
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

公営事業等への繰出	
合計	1,923,633
下水道	370,635
上水道	8,000
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	443,260
その他	1,101,738

国民健康保険事業の状況	
実質収支	272,703
再差引収支	216,265
加入世帯数(世帯)	9,681
被保険者数(人)	18,212
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
国庫支出金	76
保険給付費	241

徴収率(%) 現年・計	平成24年度		平成23年度	
合計	98.4	93.1	98.1	92.7
市町村民税	98.9	95.4	98.5	94.8
純固定資産税	97.7	89.7	97.4	89.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	35,859 人
	17年国調	34,985 人
	増減率	2.5 %
面積		33.73 km²
人口密度		1,063 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	36,771 人	36,529 人
24.3.31	36,305 人	36,305 人
増減率	1.3 %	0.6 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	550 3.6	656 4.1
第2次	4,792 31.8	5,408 33.9
第3次	9,730 64.6	9,840 61.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
29	2117		
奈良県	葛城市	地方交付税種地	2-6

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,168,287	27.5	4,134,303	51.1
地方譲与税	105,585	0.7	105,585	1.3
利子割交付金	14,468	0.1	14,468	0.2
配当割交付金	16,569	0.1	16,569	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,023	0.0	4,023	0.0
地方消費税交付金	283,209	1.9	283,209	3.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	34,315	0.2	34,315	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	31,312	0.2	31,312	0.4
地方交付税	3,987,438	26.3	3,392,666	42.0
普通交付税	3,392,666	22.4	3,392,666	42.0
特別交付税	594,771	3.9	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	8,645,206	57.1	8,016,450	99.1
交通安全対策特別交付金	5,774	0.0	5,774	0.1
分担金・負担金	334,043	2.2	-	-
使用料	193,019	1.3	54,995	0.7
手数料	82,297	0.5	-	-
国庫支出金	1,716,414	11.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	782,073	5.2	-	-
財産収入	47,408	0.3	2,198	0.0
寄附金	5,914	0.0	-	-
繰入金	11,429	0.1	-	-
繰越金	873,930	5.8	-	-
諸収入	158,812	1.0	7,932	0.1
地方債	2,295,400	15.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	751,600	5.0	-	-
歳入合計	15,151,719	100.0	8,087,349	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,168,287	100.0	33,984
法定普通税	4,168,287	100.0	33,984
市町村民税	1,918,835	46.0	33,984
個人均等割	45,335	1.1	-
所得割	1,516,039	36.4	-
法人均等割	78,534	1.9	-
法人税割	278,927	6.7	33,984
固定資産税	1,961,090	47.0	-
うち純固定資産税	1,957,821	47.0	-
軽自動車税	68,280	1.6	-
市町村たばこ税	220,082	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,168,287	100.0	33,984

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	15,151,719	14,322,679
歳出総額	13,964,839	13,448,749
歳入歳出差引	1,186,880	873,930
翌年度に繰越すべき財源	411,192	83,679
実質収支	775,688	790,251
単年度収支	-14,563	93,090
積立金	397,129	809,995
繰上償還金	2,627	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	385,193	903,085

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	290	883,630	3,047
うち消防職員	46	141,542	3,077
うち技能労務員	22	54,956	2,498
教育公務員	24	71,832	2,993
臨時職員	-	-	-
合計	314	955,462	3,043

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.10.01	8,900
副市区町村長	1	17.10.01	7,400
教育長	1	17.10.01	6,500
議会議長	1	17.11.01	4,700
議会副議長	1	17.11.01	4,000
議会議員	16	17.11.01	3,700

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,857,710	20.5	2,737,568	2,681,057	30.3
うち職員給	1,831,854	13.1	1,726,360	-	-
扶助費	2,364,673	16.9	711,210	711,210	8.0
公債費	1,064,346	7.6	1,049,232	1,049,232	11.9
内訳 元利償還金 元金	924,447	6.6	909,549	909,549	10.3
内訳 元利償還金 利子	139,318	1.0	139,102	139,102	1.6
内訳 一時借入金利子	581	0.0	581	581	0.0
（義務的経費計）	6,286,729	45.0	4,498,010	4,441,499	50.2
物件費	1,907,745	13.7	1,373,122	1,347,537	15.2
維持補修費	96,510	0.7	91,555	91,555	1.0
補助費等	684,942	4.9	603,593	504,237	5.7
うち一部事務組合負担金	201,478	1.4	199,799	190,952	2.2
繰出金	1,932,554	13.8	1,790,074	1,226,347	13.9
積立金	862,362	6.2	452,646	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,193,997	15.7	510,221		
うち人件費	92,341	0.7	92,341		
内訳 普通建設事業費	2,190,922	15.7	509,139		
内訳 うち補助	1,058,589	7.6	88,299		
内訳 うち単独	1,131,291	8.1	419,798		
内訳 災害復旧事業費	3,075	0.0	1,082		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,964,839	100.0	9,319,221		

経常経費充当一般財源等計 7,611,175 千円

経常収支比率 86.1% 94.1%（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 10,506,101 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	192,265	1.4	-	192,265
総務費	2,098,435	15.0	33,037	1,590,939
民生費	4,393,733	31.5	396,740	2,082,046
衛生費	1,387,936	9.9	240,419	1,119,127
労働費	77,202	0.6	-	8
農林水産業費	389,942	2.8	213,351	201,679
商工費	81,171	0.6	8,295	71,706
土木費	1,971,018	14.1	787,190	1,364,227
消防費	425,844	3.0	13,587	409,403
教育費	1,879,438	13.5	498,303	1,237,445
災害復旧費	3,075	0.0	-	1,082
公債費	1,064,780	7.6	-	1,049,294
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,964,839	100.0	2,190,922	9,319,221

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	3,557,970	3,509,638
基準財政需要額	6,283,044	6,250,674
標準税収入額等	4,601,126	4,519,879
標準財政規模	8,745,482	8,670,422
財政力指数	0.57	0.59
実質収支比率(%)	8.9	9.1
公債費負担比率(%)	10.0	11.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	8.6	10.1
将来負担比率(%)	48.3	65.1
積立金現在高 財調	3,034,036	2,636,907
減債	1,302	1,301
特定目的	1,193,268	739,465
地方債現在高	11,906,114	10,535,161
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	152,707	181,249
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	316,506	316,266

公営事業等への繰出	
合計	1,932,554
下水道	991,000
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	261,882
その他	679,672

国民健康保険事業の状況	
実質収支	101,244
再差引収支	6,877
加入世帯数(世帯)	5,428
被保険者数(人)	10,729
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	70
国庫支出金	99
保険給付費	250

徴収率(%) 現年・計	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	98.6	93.2	98.4	93.2
市町村民税	98.9	95.5	98.9	95.2
純固定資産税	98.2	90.6	98.0	91.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	34,227 人	
17年国調	37,183 人	
増減率	-7.9 %	
面積	247.62 km²	
人口密度	138 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	34,054 人	33,885 人
24.3.31	34,528 人	34,528 人
増減率	-1.4 %	-1.9 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,086 7.5	1,732 10.0
第2次	3,376 23.5	4,248 24.6
第3次	9,923 69.0	11,038 64.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
29	2125		
奈良県	宇陀市	地方交付税種地	2-4

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,868,527	15.0	2,868,527	25.2
地方譲与税	218,798	1.1	218,798	1.9
利子割交付金	12,991	0.1	12,991	0.1
配当割交付金	14,871	0.1	14,871	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,585	0.0	3,585	0.0
地方消費税交付金	244,100	1.3	244,100	2.1
ゴルフ場利用税交付金	66,185	0.3	66,185	0.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	71,074	0.4	71,074	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	10,792	0.1	10,792	0.1
地方交付税	9,010,583	47.0	7,828,016	68.7
普通交付税	7,828,016	40.9	7,828,016	68.7
特別交付税	1,182,566	6.2	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	12,521,506	65.4	11,338,939	99.6
交通安全対策特別交付金	5,695	0.0	5,695	0.1
分担金・負担金	158,055	0.8	-	-
使用料	293,109	1.5	19,785	0.2
手数料	89,451	0.5	-	-
国庫支出金	1,866,845	9.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	786,629	4.1	-	-
財産収入	21,986	0.1	5,639	0.0
寄附金	430	0.0	-	-
繰入金	27,327	0.1	-	-
繰越金	903,560	4.7	-	-
諸収入	227,146	1.2	19,762	0.2
地方債	2,251,000	11.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	740,300	3.9	-	-
歳入合計	19,152,739	100.0	11,389,820	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,868,527	100.0	-
法定普通税	2,868,527	100.0	-
市町村民税	1,395,379	48.6	-
個人均等割	42,853	1.5	-
所得割	1,258,514	43.9	-
法人均等割	50,833	1.8	-
法人税割	43,179	1.5	-
固定資産税	1,221,581	42.6	-
うち純固定資産税	1,221,553	42.6	-
軽自動車税	78,129	2.7	-
市町村たばこ税	173,438	6.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,868,527	100.0	-

指定団体等の指定状況			
旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	○		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		
一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況	歳入総額	19,152,739	19,309,701
	歳出総額	18,377,984	18,406,141
	歳入歳出差引	774,755	903,560
	翌年度に繰越すべき財源	140,204	38,111
	実質収支	634,551	865,449
	単年度収支	-230,898	454,584
	積立金	302,172	356,998
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	71,274	811,582

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	383	1,305,264	3,408
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	47	146,875	3,125
	教育公務員	30	106,251	3,542
	臨時職員	-	-	-
	合計	413	1,411,515	3,418

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	22.07.01	5,740
副市区町村長	1	22.07.01	5,440
教育長	1	22.07.01	4,560
議会議長	1	18.09.01	4,300
議会副議長	1	18.09.01	3,600
議会議員	14	18.09.01	3,300

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,891,761	21.2	3,674,712	3,460,069	28.5
うち職員給	2,584,057	14.1	2,367,008	-	-
扶助費	2,133,164	11.6	791,675	780,219	6.4
公債費	3,635,375	19.8	3,550,207	3,550,207	29.3
内訳 元利償還金 元金	3,178,680	17.3	3,100,659	3,100,659	25.6
内訳 元利償還金 利子	455,366	2.5	448,219	448,219	3.7
内訳 一時借入金利子	1,329	0.0	1,329	1,329	0.0
（義務的経費計）	9,660,300	52.6	8,016,594	7,790,495	64.2
物件費	1,968,474	10.7	1,328,418	874,723	7.2
維持補修費	17,776	0.1	16,565	16,565	0.1
補助費等	2,423,903	13.2	2,265,840	1,934,571	15.9
うち一部事務組合負担金	1,136,822	6.2	1,122,122	1,110,069	9.2
繰出金	1,466,567	8.0	1,291,155	1,095,105	9.0
積立金	325,014	1.8	309,052	-	-
投資・出資金・貸付金	332,756	1.8	656	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,183,194	11.9	252,707		
うち人件費	72,951	0.4	57,251		
内訳 普通建設事業費	2,038,071	11.1	228,150		
内訳 うち補助	1,353,030	7.4	59,663		
内訳 うち単独	672,815	3.7	163,402		
内訳 災害復旧事業費	145,123	0.8	24,557		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	18,377,984	100.0	13,480,987		

経常経費充当一般財源等計 11,711,459 千円

経常収支比率 96.5 % 102.8 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 14,255,742 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	165,857	0.9	-	165,857
総務費	2,210,909	12.0	1,017	2,023,034
民生費	4,291,087	23.3	6,946	2,616,970
衛生費	1,915,730	10.4	25,362	1,398,275
労働費	30,232	0.2	-	7,101
農林水産業費	390,256	2.1	28,306	253,571
商工費	299,172	1.6	3,257	257,769
土木費	1,304,742	7.1	590,814	775,198
消防費	1,134,739	6.2	218	1,080,889
教育費	2,854,757	15.5	1,382,151	1,327,554
災害復旧費	145,123	0.8	-	24,557
公債費	3,635,380	19.8	-	3,550,212
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,377,984	100.0	2,038,071	13,480,987

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	2,800,918	2,932,358
基準財政需要額	8,900,067	9,444,047
標準税収入額等	3,547,179	3,699,132
標準財政規模	12,115,597	12,740,472
財政力指数	0.31	0.32
実質収支比率(%)	5.2	6.8
公債費負担比率(%)	24.9	26.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	18.6	19.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	192.0	197.6
積立金現在高 財調	1,674,105	1,371,933
積立金現在高 減債	323,382	316,839
積立金現在高 特定目的	1,891,143	1,902,171
地方債現在高	29,567,420	30,495,100
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,074,500	995,730
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	239,457	218,872
債務負担行為額 実質的なもの	55,170	41,697
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	544,566	544,109

公営事業等への繰出	
合計	2,252,019
病院	631,136
下水道	344,000
簡易水道	286,440
観光施設	130,000
国民健康保険	220,682
その他	639,761

国民健康保険事業の状況	
実質収支	5,083
再差引収支	-23,090
加入世帯数(世帯)	5,734
被保険者数(人)	10,671
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	70
被保険者1人当り 国庫支出金	91
被保険者1人当り 保険給付費	266

徴収率(%) 現年・計	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	98.0	91.1	98.2	90.2
市町村民税	98.3	93.3	98.6	93.0
純固定資産税	97.5	87.8	97.6	86.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	4,107 人
	17年国調	4,595 人
	増減率	-10.6 %
面積		66.56 km²
人口密度		62 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	4,063 人	4,046 人
24.3.31	4,142 人	4,142 人
増減率	-1.9 %	-2.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	419 19.9	498 20.6
第2次	602 28.7	664 27.5
第3次	1,080 51.4	1,237 51.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－0
29	3229		
奈良県	山添村	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	483,177	16.4	483,177	26.0
地方譲与税	43,790	1.5	43,790	2.4
利子割交付金	1,371	0.0	1,371	0.1
配当割交付金	1,568	0.1	1,568	0.1
株式等譲渡所得割交付金	378	0.0	378	0.0
地方消費税交付金	34,660	1.2	34,660	1.9
ゴルフ場利用税交付金	64,669	2.2	64,669	3.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,200	0.5	14,200	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	480	0.0	480	0.0
地方交付税	1,399,347	47.5	1,207,255	65.0
普通交付税	1,207,255	40.9	1,207,255	65.0
特別交付税	191,312	6.5	-	-
震災復興特別交付税	780	0.0	-	-
（一般財源計）	2,043,640	69.3	1,851,548	99.6
交通安全対策特別交付金	1,095	0.0	1,095	0.1
分担金・負担金	56,618	1.9	4,786	0.3
使用料	25,266	0.9	520	0.0
手数料	2,765	0.1	-	-
国庫支出金	125,862	4.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	295,752	10.0	-	-
財産収入	6,805	0.2	400	0.0
寄附金	520	0.0	-	-
繰入金	-	-	-	-
繰越金	141,072	4.8	-	-
諸収入	125,091	4.2	25	0.0
地方債	124,410	4.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	124,410	4.2	-	-
歳入合計	2,948,896	100.0	1,858,374	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	483,177	100.0	-
法定普通税	483,177	100.0	-
市町村民税	158,139	32.7	-
個人均等割	5,506	1.1	-
所得割	137,735	28.5	-
法人均等割	10,628	2.2	-
法人税割	4,270	0.9	-
固定資産税	304,106	62.9	-
うち純固定資産税	304,060	62.9	-
軽自動車税	12,286	2.5	-
市町村たばこ税	8,646	1.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	483,177	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	2,948,896	3,124,566
歳出総額	2,746,027	2,893,494
歳入歳出差引	202,869	231,072
翌年度に繰越すべき財源	105,699	38,219
実質収支	97,170	192,853
単年度収支	-95,683	67,254
積立金	602	100,850
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	50,603
実質単年度収支	-95,081	117,501

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	72	230,400	3,200
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	12,850	2,570
教育公務員	1	3,809	3,809
臨時職員	-	-	-
合計	73	234,209	3,208

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.04.01	5,060
副市区町村長	1	18.04.01	4,430
教育長	1	18.04.01	4,070
議会議長	1	16.01.01	2,480
議会副議長	1	16.01.01	1,980
議会議員	8	16.01.01	1,760

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	669,888	24.4	630,869	592,907	29.9
うち職員給	430,135	15.7	393,486	-	-
扶助費	196,285	7.1	52,474	52,474	2.6
公債費	436,812	15.9	435,891	435,891	22.0
内訳 元利償還金 元金	408,229	14.9	407,408	407,408	20.5
内訳 元利償還金 利子	28,583	1.0	28,483	28,483	1.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,302,985	47.4	1,119,234	1,081,272	54.5
物件費	477,950	17.4	328,592	306,352	15.5
維持補修費	1,962	0.1	1,962	1,962	0.1
補助費等	323,247	11.8	231,905	208,887	10.5
うち一部事務組合負担金	120,458	4.4	114,322	100,236	5.1
繰出金	383,891	14.0	361,720	309,522	15.6
積立金	715	0.0	40	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	255,277	9.3	176,435		
うち人件費	13,664	0.5	13,664		
内訳 普通建設事業費	180,937	6.6	153,640		
内訳 うち補助	31,870	1.2	22,326		
内訳 うち単独	136,509	5.0	118,991		
内訳 災害復旧事業費	74,340	2.7	22,795		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,746,027	100.0	2,219,888		

経常経費充当一般財源等計 1,907,995 千円

経常収支比率 96.2 % 102.7 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,422,757 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	48,932	1.8	-	48,932
総務費	368,681	13.4	840	345,014
民生費	656,902	23.9	2,160	402,820
衛生費	305,025	11.1	3,670	287,533
労働費	5,003	0.2	-	3,838
農林水産業費	258,174	9.4	17,038	130,018
商工費	56,323	2.1	21,460	38,178
土木費	73,630	2.7	29,999	67,411
消防費	103,828	3.8	-	103,828
教育費	358,377	13.1	105,770	333,630
災害復旧費	74,340	2.7	-	22,795
公債費	436,812	15.9	-	435,891
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,746,027	100.0	180,937	2,219,888

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	510,091	533,388
基準財政需要額	1,717,346	1,764,181
標準税収入額等	650,728	678,590
標準財政規模	1,982,393	2,041,907
財政力指数	0.30	0.31
実質収支比率(%)	4.9	9.4
公債費負担比率(%)	18.0	18.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	16.9	18.7
将来負担比率(%)	-	14.6
積立金現在高 財調	1,085,271	994,669
減債	126,476	126,404
特定目的	176,781	176,740
地方債現在高	1,792,403	2,076,222
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	429	429

公営事業等への繰出 合計	383,891	国民健康保険事業の状況 実質収支	568	
簡易水道	146,130	再差引収支	-3,065	
下水道	44,066	加入世帯数(世帯)	604	
上水道	-	被保険者数(人)	1,127	
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79	
国民健康保険	49,933	国庫支出金	82	
その他	143,762	保険給付費	255	

徴収率(%)（現年・計）

	現年		計	
合計	99.3	98.2	99.6	98.4
市町村民税	99.4	98.8	99.7	99.2
純固定資産税	99.3	97.8	99.5	98.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	19,712 人	
17年国調	20,286 人	
増減率	-2.8 %	
面積	23.90 km²	
人口密度	825 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	19,786 人	19,704 人
24.3.31	19,999 人	19,999 人
増減率	-1.1 %	-1.5 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	470 5.8	538 6.0
第2次	1,801 22.3	2,061 23.1
第3次	5,794 71.8	6,271 70.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
29 奈良県	3423 平群町	地方交付税種地	2 - 7

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,045,426	23.0	2,045,426	50.9
地方譲与税	74,537	0.8	74,537	1.9
利子割交付金	10,354	0.1	10,354	0.3
配当割交付金	11,851	0.1	11,851	0.3
株式等譲渡所得割交付金	2,855	0.0	2,855	0.1
地方消費税交付金	118,370	1.3	118,370	2.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	24,253	0.3	24,253	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	10,745	0.1	10,745	0.3
地方交付税	1,956,987	22.0	1,716,515	42.7
普通交付税	1,716,515	19.3	1,716,515	42.7
特別交付税	240,472	2.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,255,378	47.8	4,014,906	99.9
交通安全対策特別交付金	2,086	0.0	2,086	0.1
分担金・負担金	3,399	0.0	-	-
使用料	170,435	1.9	-	-
手数料	27,434	0.3	-	-
国庫支出金	617,686	6.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	399,557	4.5	-	-
財産収入	203,754	2.3	-	-
寄附金	1,245	0.0	-	-
繰入金	13,312	0.1	-	-
繰越金	21,981	0.2	-	-
諸収入	186,689	2.1	3,854	0.1
地方債	2,994,285	33.7	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	346,285	3.9	-	-
歳入合計	8,897,241	100.0	4,020,846	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,042,397	99.9	99,408
法定普通税	2,042,397	99.9	99,408
市町村民税	1,108,458	54.2	-
個人均等割	25,439	1.2	-
所得割	1,029,106	50.3	-
法人均等割	22,280	1.1	-
法人税割	31,633	1.5	-
固定資産税	835,302	40.8	99,408
うち純固定資産税	835,302	40.8	99,408
軽自動車税	29,108	1.4	-
市町村たばこ税	69,529	3.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,029	0.1	-
法定目的税	3,029	0.1	-
入湯税	3,029	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,045,426	100.0	99,408

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	○		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

収支状況

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
歳入総額	8,897,241	6,982,730
歳出総額	8,672,664	6,960,749
歳入歳出差引	224,577	21,981
翌年度に繰越すべき財源	69,715	20,623
実質収支	154,862	1,358
単年度収支	153,504	-81,583
積立金	1	2
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	16,000
実質単年度収支	153,505	-97,581

職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	158	493,434	3,123
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	18	59,310	3,295
教育公務員	8	21,272	2,659
臨時職員	4	13,140	3,285
合計	170	527,846	3,105

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01	4,920
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.05.14	4,680
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	19.06.25	4,575
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	23.07.01	2,880
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	23.07.01	2,480
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	10	23.07.01	2,320
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,488,505	17.2	1,346,901	1,300,364	29.8
うち職員給	1,003,841	11.6	866,237	-	-
扶助費	644,212	7.4	188,057	185,400	4.2
公債費	1,040,989	12.0	999,237	999,178	22.9
内訳 元利償還金 元金	885,127	10.2	854,859	854,800	19.6
内訳 元利償還金 利子	154,615	1.8	143,131	143,131	3.3
内訳 一時借入金利子	1,247	0.0	1,247	1,247	0.0
（義務的経費計）	3,173,706	36.6	2,534,195	2,484,942	56.9
物件費	1,446,985	16.7	1,094,185	814,106	18.6
維持補修費	11,892	0.1	3,601	3,601	0.1
補助費等	2,277,223	26.3	375,745	345,143	7.9
うち一部事務組合負担金	264,373	3.0	263,348	250,127	5.7
繰出金	703,725	8.1	627,560	511,992	11.7
積立金	3,552	0.0	3,028	-	-
投資・出資金・貸付金	120	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,055,461	12.2	70,401		
うち人件費	9,631	0.1	9,631		
内訳 普通建設事業費	1,032,353	11.9	61,012		
内訳 うち補助	754,914	8.7	17,521		
内訳 うち単独	147,389	1.7	42,441		
内訳 災害復旧事業費	23,108	0.3	9,389		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,672,664	100.0	4,708,715		

経常経費充当一般財源等計 4,159,784 千円

経常収支比率 95.3 % 103.5 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,865,779 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	88,492	1.0	-	88,492
総務費	2,675,607	30.9	12,848	692,006
民生費	1,799,315	20.7	-	1,150,747
衛生費	811,648	9.4	42,990	714,490
労働費	89,834	1.0	-	94
農林水産業費	89,622	1.0	16,626	66,782
商工費	25,916	0.3	599	25,361
土木費	962,553	11.1	710,713	226,601
消防費	242,511	2.8	16,487	229,356
教育費	823,069	9.5	232,090	506,160
災害復旧費	23,108	0.3	-	9,389
公債費	1,040,989	12.0	-	999,237
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,672,664	100.0	1,032,353	4,708,715

公営事業等への繰出

合計	716,279
下水道	146,454
上水道	12,554
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	119,087
その他	438,184

国民健康保険事業の状況

実質収支	181,300
再差引収支	155,830
加入世帯数(世帯)	3,227
被保険者数(人)	5,864
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	104
被保険者1人当り 国庫支出金	70
被保険者1人当り 保険給付費	302

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	1,719,555	1,764,781
基準財政需要額	3,436,070	3,456,364
標準税収入額等	2,202,169	2,251,103
標準財政規模	4,264,969	4,300,146
財政力指数	0.51	0.53
実質収支比率(%)	3.6	0.0
公債費負担比率(%)	20.5	20.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	14.4	13.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	235.6	211.9
積立金現在高 財調	18,729	18,728
積立金現在高 減債	562	562
積立金現在高 特定目的	129,831	139,592
地方債現在高	12,174,029	10,064,871
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	-	-
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	99.2	96.8	99.1	86.0
市町村民税	99.5	98.3	99.4	97.7
純固定資産税	98.9	94.7	98.6	94.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
22年国調	23,440	人	25.3.31	23,018 人	22,868 人
17年国調	23,062	人	24.3.31	22,902 人	22,902 人
増減率	1.6	%	増減率	0.5 %	-0.1 %
面積	8.80	km²			
人口密度	2,664	人			

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	66 0.7	104 1.1
第2次	2,213 24.2	2,427 24.7
第3次	6,847 75.0	7,127 72.6

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
29	3431		
奈良県	三郷町	地方交付税種地	2-8

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,125,958	23.1	2,004,714	45.7
地方譲与税	60,888	0.7	60,888	1.4
利子割交付金	10,716	0.1	10,716	0.2
配当割交付金	12,267	0.1	12,267	0.3
株式等譲渡所得割交付金	2,957	0.0	2,957	0.1
地方消費税交付金	138,754	1.5	138,754	3.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,847	0.2	19,847	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	19,717	0.2	19,717	0.4
地方交付税	2,314,597	25.2	2,060,798	47.0
普通交付税	2,060,798	22.4	2,060,798	47.0
特別交付税	253,799	2.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,705,701	51.2	4,330,658	98.8
交通安全対策特別交付金	2,932	0.0	2,932	0.1
分担金・負担金	105,945	1.2	-	-
使用料	257,257	2.8	40,661	0.9
手数料	25,771	0.3	-	-
国庫支出金	635,479	6.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	483,297	5.3	-	-
財産収入	808,039	8.8	1,340	0.0
寄附金	39	0.0	-	-
繰入金	1,211,916	13.2	-	-
繰越金	520,210	5.7	-	-
諸収入	185,094	2.0	8,034	0.2
地方債	254,300	2.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	150,000	1.6	-	-
歳入合計	9,195,980	100.0	4,383,625	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,003,222	94.2	-
法定普通税	2,003,222	94.2	-
市町村民税	1,146,914	53.9	-
個人均等割	30,624	1.4	-
所得割	1,072,525	50.4	-
法人均等割	19,185	0.9	-
法人税割	24,580	1.2	-
固定資産税	760,695	35.8	-
うち純固定資産税	760,695	35.8	-
軽自動車税	29,575	1.4	-
市町村たばこ税	66,038	3.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	122,736	5.8	-
法定目的税	122,736	5.8	-
入湯税	1,492	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	121,244	5.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,125,958	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	○		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	7,970
副市区町村長	1	24.04.01	6,750
教育長	1	24.04.01	5,720
議会議長	1	24.04.01	3,630
議会副議長	1	24.04.01	3,010
議会議員	11	24.04.01	2,820

収支状況

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
歳入総額	9,195,980	7,434,959
歳出総額	8,101,825	6,914,749
歳入歳出差引	1,094,155	520,210
翌年度に繰越すべき財源	90,394	96,330
実質収支	1,003,761	423,880
単年度収支	579,881	14,384
積立金	3,128	226,074
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,050,000	-
実質単年度収支	-466,991	240,458

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	139	438,684	3,156
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	17	49,300	2,900
教育公務員	9	25,452	2,828
臨時職員	-	-	-
合計	148	464,136	3,136

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,398,634	17.3	1,295,024	1,287,082	28.4
うち職員給	950,379	11.7	846,769	-	-
扶助費	1,114,297	13.8	305,348	297,040	6.6
公債費	814,352	10.1	692,089	692,089	15.3
内訳 元利償還金 元金	708,743	8.7	589,919	589,919	13.0
内訳 元利償還金 利子	105,609	1.3	102,170	102,170	2.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,327,283	41.1	2,292,461	2,276,211	50.2
物件費	1,084,683	13.4	760,582	635,634	14.0
維持補修費	66,349	0.8	64,985	64,985	1.4
補助費等	720,210	8.9	596,898	543,112	12.0
うち一部事務組合負担金	327,595	4.0	323,848	307,106	6.8
繰出金	924,281	11.4	695,820	603,599	13.3
積立金	139,306	1.7	134,280	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,839,713	22.7	1,624,211		
うち人件費	735	0.0	-		
内訳 普通建設事業費	1,839,713	22.7	1,624,211		
内訳 うち補助	141,750	1.7	5,470		
内訳 うち単独	1,697,963	21.0	1,618,741		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,101,825	100.0	6,169,237		

経常経費充当一般財源等計 4,123,541 千円

経常収支比率 91.0 % 94.1 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,263,392 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	108,883	1.3	-	108,883
総務費	1,238,798	15.3	514,724	1,103,163
民生費	2,275,541	28.1	1,301	1,215,232
衛生費	821,794	10.1	100,855	636,684
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	21,697	0.3	347	14,228
商工費	21,639	0.3	425	19,992
土木費	1,814,314	22.4	1,193,416	1,520,085
消防費	277,931	3.4	488	277,445
教育費	706,876	8.7	28,157	581,436
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	814,352	10.1	-	692,089
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,101,825	100.0	1,839,713	6,169,237

公営事業等への繰出

合計	924,857
下水道	279,600
上水道	576
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	148,825
その他	495,856

国民健康保険事業状況

実質収支	137,044
再差引収支	111,559
加入世帯数（世帯）	3,475
被保険者数（人）	5,880
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96
被保険者1人当り 国庫支出金	82
被保険者1人当り 保険給付費	278

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額	1,778,595	1,833,960
基準財政需要額	3,839,393	3,853,254
標準税収入額等	2,268,255	2,329,038
標準財政規模	4,718,835	4,749,740
財政力指数	0.48	0.51
実質収支比率(%)	21.3	8.9
公債費負担比率(%)	9.5	13.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	5.0	6.7
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	924,527	1,971,399
積立金現在高 減債	317,215	315,786
積立金現在高 特定目的	467,131	494,298
地方債現在高	5,567,614	6,022,057
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	211,668	302,922
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	-	-
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	244,221	243,776

徴収率(%)	現年	現・計
合計	98.2	90.1
市町村民税	98.9	96.8
純固定資産税	97.3	82.4
合計	98.0	90.4
市町村民税	98.8	96.5
純固定資産税	97.0	83.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	27,734 人	
17年国調	27,816 人	
増減率	-0.3 %	
面積	14.27 km²	
人口密度	1,944 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	28,455 人	28,297 人
24.3.31	28,405 人	28,405 人
増減率	0.2 %	-0.4 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	257 2.2	319 2.5
第2次	2,904 25.3	3,371 26.4
第3次	8,297 72.4	8,850 69.4

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
29 奈良県	3440 斑鳩町	地方交付税種地	2-8

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,879,405	32.5	2,758,378	53.7
地方譲与税	59,510	0.7	59,510	1.2
利子割交付金	13,144	0.1	13,144	0.3
配当割交付金	15,050	0.2	15,050	0.3
株式等譲渡所得割交付金	3,644	0.0	3,644	0.1
地方消費税交付金	181,527	2.1	181,527	3.5
ゴルフ場利用税交付金	23,787	0.3	23,787	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,307	0.2	19,307	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	20,813	0.2	20,813	0.4
地方交付税	2,368,761	26.8	2,020,867	39.3
普通交付税	2,020,867	22.8	2,020,867	39.3
特別交付税	347,887	3.9	-	-
震災復興特別交付税	7	0.0	-	-
（一般財源計）	5,584,948	63.1	5,116,027	99.6
交通安全対策特別交付金	3,895	0.0	3,895	0.1
分担金・負担金	45,441	0.5	-	-
使用料	211,481	2.4	13,035	0.3
手数料	78,245	0.9	-	-
国庫支出金	791,498	8.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	538,529	6.1	-	-
財産収入	33,296	0.4	1,210	0.0
寄附金	1,953	0.0	-	-
繰入金	15,029	0.2	-	-
繰越金	689,733	7.8	-	-
諸収入	63,810	0.7	3,692	0.1
地方債	788,800	8.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	486,100	5.5	-	-
歳入合計	8,846,658	100.0	5,137,859	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,758,378	95.8	-
法定普通税	2,758,378	95.8	-
市町村民税	1,486,144	51.6	-
個人均等割	38,232	1.3	-
所得割	1,365,473	47.4	-
法人均等割	41,256	1.4	-
法人税割	41,183	1.4	-
固定資産税	1,102,790	38.3	-
うち純固定資産税	1,102,357	38.3	-
軽自動車税	37,612	1.3	-
市町村たばこ税	131,832	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	121,027	4.2	-
法定目的税	121,027	4.2	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	121,027	4.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,879,405	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	8,846,658	8,242,648
歳出総額	8,243,865	7,552,915
歳入歳出差引	602,793	689,733
翌年度に繰越すべき財源	40,057	55,979
実質収支	562,736	633,754
単年度収支	-71,018	7,392
積立金	2,820	803
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-68,198	8,195

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	162	501,714	3,097
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	24	75,600	3,150
教育公務員	11	33,957	3,087
臨時職員	-	-	-
合計	173	535,671	3,096

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.04.01	7,360
副市区町村長	1	19.04.01	6,375
教育長	1	24.04.01	5,529
議会議長	1	19.04.01	3,490
議会副議長	1	19.04.01	2,930
議会議員	13	19.04.01	2,760

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,501,566	18.2	1,401,958	1,373,635	24.4
うち職員給	979,985	11.9	893,639	-	-
扶助費	1,145,033	13.9	366,841	366,325	6.5
公債費	943,860	11.4	832,824	832,824	14.8
内訳 元利償還金 元金	785,090	9.5	681,337	681,337	12.1
内訳 元利償還金 利子	157,995	1.9	150,712	150,712	2.7
内訳 一時借入金利子	775	0.0	775	775	0.0
（義務的経費計）	3,590,459	43.6	2,601,623	2,572,784	45.7
物件費	1,761,645	21.4	1,420,468	1,360,831	24.2
維持補修費	121,737	1.5	96,532	96,532	1.7
補助費等	659,390	8.0	621,326	578,120	10.3
うち一部事務組合負担金	374,797	4.5	373,343	354,889	6.3
繰出金	1,169,363	14.2	1,051,445	750,173	13.3
積立金	16,084	0.2	11,457	-	-
投資・出資金・貸付金	543	0.0	543	543	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	924,644	11.2	414,923		
うち人件費	26,674	0.3	26,674		
内訳 普通建設事業費	924,301	11.2	414,580		
内訳 うち補助	381,002	4.6	16,305		
内訳 うち単独	543,299	6.6	398,275		
内訳 災害復旧事業費	343	0.0	343		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,243,865	100.0	6,218,317		

経常経費充当一般財源等計 5,358,983 千円

経常収支比率 95.3 % 104.3 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,821,110 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	119,032	1.4	-	119,032
総務費	1,022,220	12.4	188,868	809,436
民生費	2,580,749	31.3	70,207	1,522,154
衛生費	980,782	11.9	44,357	860,366
労働費	88,697	1.1	-	8,492
農林水産業費	123,059	1.5	77,314	53,624
商工費	75,593	0.9	-	73,968
土木費	788,309	9.6	147,688	658,185
消防費	344,882	4.2	4,493	341,214
教育費	1,004,202	12.2	219,237	766,542
災害復旧費	343	0.0	-	343
公債費	943,860	11.4	-	832,824
諸支出費	172,137	2.1	172,137	172,137
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,243,865	100.0	924,301	6,218,317

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	2,388,021	2,425,963
基準財政需要額	4,408,888	4,374,049
標準税収入額等	3,069,751	3,109,666
標準財政規模	5,576,747	5,554,611
財政力指数	0.56	0.58
実質収支比率(%)	10.1	11.4
公債費負担比率(%)	12.2	12.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	7.1	7.4
将来負担比率(%)	21.8	17.9
積立金現在高 財調	1,860,090	1,857,270
減債	157,016	145,204
特定目的	444,471	443,724
地方債現在高	9,899,459	9,895,749
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	227,472	198,421
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	746,719	724,510

公営事業等への繰出	
合計	1,170,608
下水道	411,135
上水道	1,245
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	194,500
その他	563,728

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-455,236
再差引収支	-503,991
加入世帯数(世帯)	4,239
被保険者数(人)	7,497
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
国庫支出金	92
保険給付費	277

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.6	95.6	98.5	95.5
市町村民税	98.9	97.0	98.9	96.6
純固定資産税	98.0	93.5	97.9	93.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	7,929 人
	17年国調	8,257 人
	増減率	-4.0 %
面積		4.33 km²
人口密度		1,831 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	7,835 人	7,717 人
24.3.31	7,816 人	7,816 人
増減率	0.2 %	-1.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	82 2.5	94 2.7
第2次	1,033 31.2	1,166 33.0
第3次	2,196 66.3	2,239 63.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
29	3458		
奈良県	安堵町	地方交付税種地	2-7

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	752,864	21.5	752,864	36.5
地方譲与税	23,316	0.7	23,316	1.1
利子割交付金	3,073	0.1	3,073	0.1
配当割交付金	3,518	0.1	3,518	0.2
株式等譲渡所得割交付金	851	0.0	851	0.0
地方消費税交付金	53,485	1.5	53,485	2.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,590	0.2	7,590	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,156	0.1	3,156	0.2
地方交付税	1,386,775	39.6	1,199,856	58.1
普通交付税	1,199,856	34.3	1,199,856	58.1
特別交付税	186,919	5.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,234,628	63.8	2,047,709	99.2
交通安全対策特別交付金	799	0.0	799	0.0
分担金・負担金	10,588	0.3	-	-
使用料	75,025	2.1	9,275	0.4
手数料	7,967	0.2	8	0.0
国庫支出金	167,577	4.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	217,981	6.2	-	-
財産収入	1,342	0.0	-	-
寄附金	200	0.0	-	-
繰入金	5,516	0.2	-	-
繰越金	555,087	15.8	-	-
諸収入	19,600	0.6	6,543	0.3
地方債	206,100	5.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	163,200	4.7	-	-
歳入合計	3,502,410	100.0	2,064,334	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	752,864	100.0	-
法定普通税	752,864	100.0	-
市町村民税	367,782	48.9	-
個人均等割	10,357	1.4	-
所得割	314,810	41.8	-
法人均等割	8,643	1.1	-
法人税割	33,972	4.5	-
固定資産税	347,335	46.1	-
うち純固定資産税	347,335	46.1	-
軽自動車税	13,261	1.8	-
市町村たばこ税	24,486	3.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	752,864	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	○		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.04.01	7,800
副市区町村長	1	8.04.01	6,500
教育長	1	8.04.01	5,700
議会議長	1	8.04.01	3,050
議会副議長	1	8.04.01	2,600
議会議員	10	8.04.01	2,500

収支状況

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
歳入総額	3,502,410	3,308,365
歳出総額	3,132,901	2,753,278
歳入歳出差引	369,509	555,087
翌年度に繰越すべき財源	3,708	23,984
実質収支	365,801	531,103
単年度収支	-165,302	114,336
積立金	300,340	423
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	135,038	114,759

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	90	272,970	3,033
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	8	22,328	2,791
教育公務員	1	3,919	3,919
臨時職員	-	-	-
合計	91	276,889	3,043

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	768,398	24.5	724,922	716,546	32.2
うち職員給	486,430	15.5	444,787	-	-
扶助費	261,433	8.3	89,164	76,649	3.4
公債費	436,682	13.9	424,540	424,540	19.1
内訳 元利償還金 元金	363,113	11.6	356,906	356,906	16.0
内訳 元利償還金 利子	73,569	2.3	67,634	67,634	3.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,466,513	46.8	1,238,626	1,217,735	54.7
物件費	540,254	17.2	437,301	334,099	15.0
維持補修費	50,277	1.6	28,052	28,052	1.3
補助費等	238,063	7.6	184,495	178,875	8.0
うち一部事務組合負担金	130,337	4.2	128,707	128,707	5.8
繰出金	353,756	11.3	319,533	275,054	12.3
積立金	301,469	9.6	300,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	182,569	5.8	83,599		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	182,569	5.8	83,599		
内訳 うち補助	95,982	3.1	1,662		
内訳 うち単独	86,587	2.8	81,937		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,132,901	100.0	2,591,606		

経常経費充当一般財源等計 2,033,815 千円

経常収支比率 91.3 % 98.5 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,961,115 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	74,184	2.4	-	74,184
総務費	737,912	23.6	2,299	712,538
民生費	853,802	27.3	3,128	548,566
衛生費	319,283	10.2	46,874	290,584
労働費	26,502	0.8	-	-
農林水産業費	55,146	1.8	24,736	52,978
商工費	8,540	0.3	-	8,540
土木費	265,955	8.5	53,037	195,444
消防費	113,060	3.6	-	112,368
教育費	241,835	7.7	52,495	171,864
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	436,682	13.9	-	424,540
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,132,901	100.0	182,569	2,591,606

公営事業等への繰出

合計	354,419
下水道	103,738
上水道	663
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	49,213
その他	200,805

国民健康保険事業の状況

実質収支	-37,698
再差引収支	-51,601
加入世帯数（世帯）	1,293
被保険者数（人）	2,254
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
被保険者1人当り 国庫支出金	93
被保険者1人当り 保険給付費	283

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額	662,485	690,376
基準財政需要額	1,862,341	1,851,083
標準税収入額等	847,120	877,619
標準財政規模	2,210,297	2,214,473
財政力指数	0.37	0.38
実質収支比率(%)	16.5	24.0
公債費負担比率(%)	14.3	17.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	7.7	10.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	1.4
積立金現在高 財調	968,344	668,004
積立金現在高 減債	481,221	480,586
積立金現在高 特定目的	242,408	247,430
地方債現在高	3,768,277	3,925,290
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	27,694	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	98.2	91.5	97.9	90.6
市町村民税	97.6	88.4	97.7	86.9
純固定資産税	98.7	94.7	98.2	94.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	8,653 人
	17年国調	9,174 人
	増減率	-5.7 %
面積		5.94 km²
人口密度		1,457 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	8,862 人	8,715 人
24.3.31	8,750 人	8,750 人
増減率	1.3 %	-0.4 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	87 2.4	101 2.5
第2次	1,128 30.8	1,314 32.3
第3次	2,422 66.2	2,644 65.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
29	3610		
奈良県	川西町	地方交付税種地	2-6

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,230,263	28.4	1,230,263	48.5
地方譲与税	27,073	0.6	27,073	1.1
利子割交付金	3,632	0.1	3,632	0.1
配当割交付金	4,157	0.1	4,157	0.2
株式等譲渡所得割交付金	1,001	0.0	1,001	0.0
地方消費税交付金	79,017	1.8	79,017	3.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,810	0.2	8,810	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	6,839	0.2	6,839	0.3
地方交付税	1,488,644	34.3	1,169,337	46.1
普通交付税	1,169,337	27.0	1,169,337	46.1
特別交付税	319,307	7.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,849,436	65.7	2,530,129	99.7
交通安全対策特別交付金	868	0.0	868	0.0
分担金・負担金	41,067	0.9	846	0.0
使用料	47,051	1.1	5,529	0.2
手数料	15,920	0.4	-	-
国庫支出金	402,742	9.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	226,513	5.2	-	-
財産収入	62,618	1.4	-	-
寄附金	-	-	-	-
繰入金	28,729	0.7	-	-
繰越金	55,513	1.3	-	-
諸収入	48,042	1.1	101	0.0
地方債	559,512	12.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	200,212	4.6	-	-
歳入合計	4,338,011	100.0	2,537,473	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,230,263	100.0	30,069
法定普通税	1,230,263	100.0	30,069
市町村民税	582,278	47.3	30,069
個人均等割	11,250	0.9	-
所得割	364,393	29.6	-
法人均等割	21,441	1.7	-
法人税割	185,194	15.1	30,069
固定資産税	592,152	48.1	-
うち純固定資産税	592,152	48.1	-
軽自動車税	16,266	1.3	-
市町村たばこ税	39,567	3.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,230,263	100.0	30,069

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	○		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

区分		平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
収支状況	歳入総額	4,338,011	4,001,373
	歳出総額	4,272,402	3,945,860
	歳入歳出差引	65,609	55,513
	翌年度に繰越すべき財源	20,021	4,803
	実質収支	45,588	50,710
	単年度収支	-5,122	-15,259
	積立金	63,110	31,730
	繰上償還金	257,030	258,176
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	315,018	274,647

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	83	263,276	3,172
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	8	21,144	2,643
	教育公務員	7	19,383	2,769
	臨時職員	-	-	-
	合計	90	282,659	3,141

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	7,470
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.04.01	6,750
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	18.04.01	5,700
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	8.04.01	3,300
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	8.04.01	2,800
老人福祉	×	中学校	○	議会議員	10	8.04.01	2,600
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	853,632	20.0	806,027	752,834	27.5
うち職員給	538,401	12.6	494,968	-	-
扶助費	298,844	7.0	87,249	87,009	3.2
公債費	734,457	17.2	706,845	450,525	16.5
内訳 元利償還金 元金	673,574	15.8	649,429	393,952	14.4
内訳 元利償還金 利子	60,883	1.4	57,416	56,573	2.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,886,933	44.2	1,600,121	1,290,368	47.1
物件費	412,215	9.6	295,925	278,383	10.2
維持補修費	21,210	0.5	14,817	14,817	0.5
補助費等	512,893	12.0	422,480	366,307	13.4
うち一部事務組合負担金	212,324	5.0	212,324	185,075	6.8
繰出金	417,649	9.8	372,448	277,676	10.1
積立金	273,726	6.4	212,369	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	747,776	17.5	135,756		
うち人件費	40,093	0.9	40,093		
内訳 普通建設事業費	747,776	17.5	135,756		
内訳 うち補助	430,248	10.1	2,421		
内訳 うち単独	317,528	7.4	133,335		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,272,402	100.0	3,053,916		

経常経費充当一般財源等計 2,227,551 千円

経常収支比率 81.4 % 87.8 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,119,525 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	91,660	2.1	-	91,660
総務費	782,171	18.3	45,733	685,728
民生費	908,480	21.3	37,719	498,686
衛生費	224,186	5.2	2,116	196,616
労働費	46,547	1.1	-	2
農林水産業費	31,273	0.7	16,342	18,859
商工費	22,933	0.5	1,606	22,392
土木費	300,651	7.0	97,073	256,521
消防費	176,330	4.1	-	175,836
教育費	953,714	22.3	547,187	400,771
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	734,457	17.2	-	706,845
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,272,402	100.0	747,776	3,053,916

区分		平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額		974,440	969,764
基準財政需要額		2,075,592	2,127,497
標準税収入額等		1,261,917	1,251,144
標準財政規模		2,631,466	2,628,510
財政力指数		0.47	0.49
実質収支比率(%)		1.7	1.9
公債費負担比率(%)		22.7	23.6
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	11.6	16.1
	将来負担比率(%)	-	5.5
積立金現在高	財調	484,347	421,237
	減債	723,028	624,239
	特定目的	1,552,577	1,466,917
地方債現在高		3,819,032	3,933,094
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	1,173,799	25,646
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		253,347	253,044

公営事業等への繰出	
合計	475,750
下水道	152,130
病院	58,101
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	75,196
その他	190,323

国民健康保険事業の状況	
実質収支	40,614
再差引収支	25,642
加入世帯数（世帯）	1,397
被保険者数（人）	2,592
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	80
被保険者1人当り 国庫支出金	88
被保険者1人当り 保険給付費	269

徴収率(%)		現年	計	現年	計
	合計	99.2	96.0	98.8	95.3
	市町村民税	99.3	97.0	99.1	96.1
	純固定資産税	99.2	94.9	98.6	94.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	7,440 人	
17年国調	7,764 人	
増減率	-4.2 %	
面積	4.07 km²	
人口密度	1,828 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	7,284 人	7,248 人
24.3.31	7,379 人	7,379 人
増減率	-1.3 %	-1.8 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	48 1.6	84 2.4
第2次	969 32.5	1,200 34.5
第3次	1,962 65.9	2,187 62.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
29	3628		
奈良県	三宅町	地方交付税種地	2-6

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	625,227	18.5	625,227	29.5
地方譲与税	22,306	0.7	22,306	1.1
利子割交付金	3,101	0.1	3,101	0.1
配当割交付金	3,548	0.1	3,548	0.2
株式等譲渡所得割交付金	854	0.0	854	0.0
地方消費税交付金	48,774	1.4	48,774	2.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,259	0.2	7,259	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,036	0.1	3,036	0.1
地方交付税	1,718,339	50.9	1,381,916	65.2
普通交付税	1,381,916	40.9	1,381,916	65.2
特別交付税	336,423	10.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,432,444	72.1	2,096,021	98.8
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	36,905	1.1	20,047	0.9
使用料	57,369	1.7	3,663	0.2
手数料	17,993	0.5	121	0.0
国庫支出金	220,968	6.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	230,088	6.8	-	-
財産収入	10,421	0.3	1,128	0.1
寄附金	-	-	-	-
繰入金	492	0.0	-	-
繰越金	113,951	3.4	-	-
諸収入	42,037	1.2	64	0.0
地方債	213,200	6.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	149,800	4.4	-	-
歳入合計	3,375,868	100.0	2,121,044	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	625,227	100.0	-
法定普通税	625,227	100.0	-
市町村民税	335,585	53.7	-
個人均等割	9,332	1.5	-
所得割	300,984	48.1	-
法人均等割	7,846	1.3	-
法人税割	17,423	2.8	-
固定資産税	235,534	37.7	-
うち純固定資産税	235,429	37.7	-
軽自動車税	14,086	2.3	-
市町村たばこ税	40,022	6.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	625,227	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	○		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

収支状況

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
歳入総額	3,375,868	3,592,452
歳出総額	3,287,038	3,478,501
歳入歳出差引	88,830	113,951
翌年度に繰越すべき財源	15,487	3,565
実質収支	73,343	110,386
単年度収支	-37,043	-11,033
積立金	130,000	133,051
繰上償還金	-	436,788
積立金取崩し額	-	26,000
実質単年度収支	92,957	532,806

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	91	278,369	3,059
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	14,508	2,418
教育公務員	6	15,342	2,557
臨時職員	-	-	-
合計	97	293,711	3,028

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×		
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×		
退職手当	○	火葬場	×		
事務機共同	×	常備消防	○		
税務事務	×	小学校	×		
老人福祉	×	中学校	○		
伝染病	×	その他	○		

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.01.01	7,055
副市区町村長	1	18.01.01	6,300
教育長	1	18.01.01	5,400
議会議長	1	18.04.01	3,015
議会副議長	1	18.04.01	2,520
議会議員	8	18.04.01	2,340

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	897,496	27.3	790,344	710,131	31.3
うち職員給	575,049	17.5	468,779	-	-
扶助費	278,532	8.5	68,142	68,142	3.0
公債費	386,793	11.8	354,528	354,528	15.6
内訳 元利償還金 元金	332,811	10.1	300,546	300,546	13.2
内訳 元利償還金 利子	53,982	1.6	53,982	53,982	2.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,562,821	47.5	1,213,014	1,132,801	49.9
物件費	496,937	15.1	400,320	322,443	14.2
維持補修費	6,797	0.2	5,688	5,688	0.3
補助費等	355,140	10.8	313,497	271,756	12.0
うち一部事務組合負担金	186,499	5.7	186,499	162,437	7.2
繰出金	422,912	12.9	386,450	279,092	12.3
積立金	230,492	7.0	230,492	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	211,939	6.4	93,451		
うち人件費	15,696	0.5	15,696		
内訳 普通建設事業費	211,939	6.4	93,451		
内訳 うち補助	126,488	3.8	19,397		
内訳 うち単独	85,451	2.6	74,054		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,375,868	100.0	2,121,044		

経常経費充当一般財源等計 2,011,780 千円

経常収支比率 88.6 % 94.8 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,731,742 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	71,968	2.2	-	71,968
総務費	661,410	20.1	-	629,671
民生費	885,760	26.9	11,639	557,651
衛生費	278,602	8.5	-	258,031
労働費	93,289	2.8	-	1
農林水産業費	43,028	1.3	11,866	34,184
商工費	16,844	0.5	-	15,416
土木費	281,407	8.6	55,238	273,549
消防費	225,513	6.9	44,415	181,243
教育費	342,424	10.4	88,781	266,670
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	386,793	11.8	-	354,528
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,287,038	100.0	211,939	2,642,912

公営事業等への繰出

合計	504,492
下水道	168,321
病院	54,790
上水道	26,790
工業用水道	-
国民健康保険	56,501
その他	198,090

国民健康保険事業の状況

実質収支	39,715
再差引収支	86
加入世帯数(世帯)	1,199
被保険者数(人)	2,165
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
被保険者1人当り 国庫支出金	91
被保険者1人当り 保険給付費	263

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	558,165	569,925
基準財政需要額	1,896,218	1,901,421
標準税収入額等	713,809	723,959
標準財政規模	2,245,598	2,164,048
財政力指数	0.30	0.32
実質収支比率(%)	3.3	5.1
公債費負担比率(%)	13.0	26.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	7.1	10.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	41.6	39.4
積立金現在高 財調	813,143	683,143
積立金現在高 減債	189,739	89,739
積立金現在高 特定目的	182,357	182,357
地方債現在高	3,237,743	3,357,354
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)	現年	計	現年	計
合計	99.4	98.0	99.3	96.5
市町村民税	99.4	98.2	99.5	97.5
純固定資産税	99.4	97.4	99.0	94.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	32,121 人	
17年国調	33,029 人	
増減率	-2.7 %	
面積	21.10 km²	
人口密度	1,522 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	32,872 人	32,674 人
24.3.31	32,580 人	32,580 人
増減率	0.9 %	0.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	498 3.7	720 4.8
第2次	3,695 27.7	4,332 28.9
第3次	9,145 68.6	9,834 65.6

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
29	3636		
奈良県	田原本町	地方交付税種地	2-6

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,597,766	33.5	3,446,513	53.9
地方譲与税	96,944	0.9	96,944	1.5
利子割交付金	13,951	0.1	13,951	0.2
配当割交付金	15,972	0.1	15,972	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,858	0.0	3,858	0.1
地方消費税交付金	251,213	2.3	251,213	3.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	31,513	0.3	31,513	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	17,722	0.2	17,722	0.3
地方交付税	2,940,036	27.4	2,491,876	38.9
普通交付税	2,491,876	23.2	2,491,876	38.9
特別交付税	448,160	4.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,968,975	64.9	6,369,562	99.5
交通安全対策特別交付金	6,058	0.1	6,058	0.1
分担金・負担金	175,976	1.6	-	-
使用料	106,093	1.0	22,677	0.4
手数料	116,929	1.1	-	-
国庫支出金	1,065,723	9.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	690,331	6.4	-	-
財産収入	9,145	0.1	-	-
寄附金	2,716	0.0	-	-
繰入金	288,985	2.7	-	-
繰越金	538,954	5.0	-	-
諸収入	46,973	0.4	603	0.0
地方債	726,989	6.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	567,089	5.3	-	-
歳入合計	10,743,847	100.0	6,398,900	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,446,513	95.8	-
法定普通税	3,446,513	95.8	-
市町村民税	1,673,753	46.5	-
個人均等割	41,202	1.1	-
所得割	1,424,885	39.6	-
法人均等割	66,542	1.8	-
法人税割	141,124	3.9	-
固定資産税	1,503,960	41.8	-
うち純固定資産税	1,495,625	41.6	-
軽自動車税	63,436	1.8	-
市町村たばこ税	205,364	5.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	151,253	4.2	-
法定目的税	151,253	4.2	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	151,253	4.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,597,766	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	○		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

収支状況

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
歳入総額	10,743,847	10,637,064
歳出総額	10,047,032	10,098,110
歳入歳出差引	696,815	538,954
翌年度に繰越すべき財源	28,897	64,566
実質収支	667,918	474,388
単年度収支	193,530	-53,740
積立金	384,799	100,979
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	578,329	47,239

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	204	599,760	2,940
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	27	65,826	2,438
教育公務員	28	77,666	2,774
臨時職員	-	-	-
合計	232	677,426	2,920

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	11.04.01	8,800
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	11.04.01	7,500
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	11.04.01	6,300
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	5.04.01	3,800
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	5.04.01	3,350
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	14	5.04.01	3,200
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,888,632	18.8	1,807,672	1,753,854	25.2
うち職員給	1,218,669	12.1	1,142,208	-	-
扶助費	1,623,623	16.2	410,952	410,952	5.9
公債費	1,346,690	13.4	1,203,591	1,198,517	17.2
内訳 元利償還金 元金	1,168,207	11.6	1,030,568	1,025,527	14.7
内訳 元利償還金 利子	178,214	1.8	172,754	172,721	2.5
内訳 一時借入金利子	269	0.0	269	269	0.0
（義務的経費計）	4,858,945	48.4	3,422,215	3,363,323	48.3
物件費	1,291,131	12.9	1,005,219	954,539	13.7
維持補修費	60,564	0.6	47,047	47,047	0.7
補助費等	1,193,363	11.9	1,141,271	931,852	13.4
うち一部事務組合負担金	628,158	6.3	628,158	451,243	6.5
繰出金	1,439,803	14.3	1,286,023	939,934	13.5
積立金	590,123	5.9	584,070	-	-
投資・出資金・貸付金	828	0.0	250	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	612,275	6.1	183,520		
うち人件費	18,155	0.2	18,155		
内訳 普通建設事業費	612,275	6.1	183,520		
内訳 うち補助	349,655	3.5	20,810		
内訳 うち単独	257,816	2.6	157,906		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,047,032	100.0	7,669,615		

経常経費充当一般財源等計 6,236,695 千円

経常収支比率 89.5 % 97.5 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,366,430 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	151,731	1.5	-	151,731
総務費	1,660,249	16.5	31,458	1,576,404
民生費	2,921,981	29.1	1,229	1,462,446
衛生費	1,000,573	10.0	14,639	849,365
労働費	23,400	0.2	-	10,512
農林水産業費	179,167	1.8	84,347	102,028
商工費	38,428	0.4	-	35,636
土木費	1,017,507	10.1	244,684	811,582
消防費	506,549	5.0	-	506,320
教育費	1,200,757	12.0	235,918	960,000
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,346,690	13.4	-	1,203,591
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,047,032	100.0	612,275	7,669,615

公営事業等への繰出

合計	1,633,308
下水道	564,025
病院	189,075
上水道	4,430
工業用水道	-
国民健康保険	209,159
その他	666,619

国民健康保険事業の状況

実質収支	458,105
再差引収支	419,996
加入世帯数(世帯)	4,701
被保険者数(人)	8,861
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
被保険者1人当り 国庫支出金	84
被保険者1人当り 保険給付費	248

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	2,979,233	3,002,425
基準財政需要額	5,471,109	5,526,680
標準税収入額等	3,838,802	3,858,298
標準財政規模	6,897,767	6,940,361
財政力指数	0.54	0.56
実質収支比率(%)	9.7	6.8
公債費負担比率(%)	14.4	15.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	8.3	10.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	51.8	63.2
積立金現在高 財調	1,355,871	971,072
積立金現在高 減債	75,007	74,872
積立金現在高 特定目的	1,899,579	1,696,266
地方債現在高	11,649,166	12,090,384
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	63,089	161,200
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	225,259	279,870
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	282,921

徴収率(%)		現年	計	現年	計
	合計	98.4	93.1	98.1	92.1
	市町村民税	98.5	94.2	98.6	93.5
	純固定資産税	98.2	91.4	97.5	90.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	1,895 人
	17年国調	2,193 人
	増減率	-13.6 %
面積		47.84 km²
人口密度		40 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	1,742 人	1,726 人
24.3.31	1,783 人	1,783 人
増減率	-2.3 %	-3.2 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	152 17.5	185 17.8
第2次	212 24.4	275 26.5
第3次	505 58.1	573 55.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
29	3857		
奈良県	曽爾村	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	129,340	5.3	129,340	10.5
地方譲与税	24,058	1.0	24,058	2.0
利子割交付金	514	0.0	514	0.0
配当割交付金	587	0.0	587	0.0
株式等譲渡所得割交付金	143	0.0	143	0.0
地方消費税交付金	15,508	0.6	15,508	1.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,820	0.3	7,820	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	130	0.0	130	0.0
地方交付税	1,198,384	49.3	1,042,111	84.9
普通交付税	1,042,111	42.8	1,042,111	84.9
特別交付税	156,273	6.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,376,484	56.6	1,220,211	99.5
交通安全対策特別交付金	610	0.0	610	0.0
分担金・負担金	5,579	0.2	4,244	0.3
使用料	9,165	0.4	417	0.0
手数料	2,355	0.1	47	0.0
国庫支出金	291,284	12.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	123,201	5.1	-	-
財産収入	39,586	1.6	434	0.0
寄附金	1,292	0.1	-	-
繰入金	49,300	2.0	-	-
繰越金	153,453	6.3	-	-
諸収入	32,574	1.3	929	0.1
地方債	347,648	14.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	64,048	2.6	-	-
歳入合計	2,432,531	100.0	1,226,892	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	129,340	100.0	-
法定普通税	129,340	100.0	-
市町村民税	58,222	45.0	-
個人均等割	2,322	1.8	-
所得割	51,525	39.8	-
法人均等割	3,375	2.6	-
法人税割	1,000	0.8	-
固定資産税	58,800	45.5	-
うち純固定資産税	58,780	45.4	-
軽自動車税	5,102	3.9	-
市町村たばこ税	7,216	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	129,340	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	○		
中部	×		

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	2,432,531	2,370,350
歳出総額	2,306,850	2,216,897
歳入歳出差引	125,681	153,453
翌年度に繰越すべき財源	285	1,489
実質収支	125,396	151,964
単年度収支	-26,568	-187,250
積立金	259	120,354
繰上償還金	46,889	97,445
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	20,580	30,549

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	39	112,944	2,896
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	2,570	2,570
教育公務員	-	-	-
臨時職員	6	10,986	1,831
合計	45	123,930	2,754

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	6,120
副市区町村長	1	17.04.01	5,220
教育長	1	17.04.01	4,320
議会議長	1	25.04.01	2,100
議会副議長	1	25.04.01	1,660
議会議員	6	25.04.01	1,580

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	364,993	15.8	338,922	314,992	24.4
うち職員給	206,991	9.0	206,991	-	-
扶助費	86,586	3.8	35,205	34,955	2.7
公債費	518,532	22.5	511,658	464,769	36.0
内訳 元利償還金 元金	475,213	20.6	468,339	421,723	32.7
内訳 元利償還金 利子	43,319	1.9	43,319	43,046	3.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	970,111	42.1	885,785	814,716	63.1
物件費	193,188	8.4	112,840	87,688	6.8
維持補修費	3,802	0.2	2,410	2,410	0.2
補助費等	219,061	9.5	183,446	164,777	12.8
うち一部事務組合負担金	142,447	6.2	141,247	134,206	10.4
繰出金	196,181	8.5	127,178	120,428	9.3
積立金	191,410	8.3	152,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	533,097	23.1	62,626		
うち人件費	16,430	0.7	16,430		
内訳 普通建設事業費	455,153	19.7	57,237		
内訳 うち補助	333,487	14.5	22,797		
内訳 うち単独	121,270	5.3	34,411		
内訳 災害復旧事業費	77,944	3.4	5,389		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,306,850	100.0	1,526,285		

経常経費充当一般財源等計 1,190,019 千円

経常収支比率 92.2 % 97.0 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,651,966 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	42,133	1.8	-	42,133
総務費	490,618	21.3	91,438	366,950
民生費	290,173	12.6	-	203,630
衛生費	154,193	6.7	1,374	97,594
労働費	12,595	0.5	-	-
農林水産業費	101,429	4.4	24,929	32,520
商工費	23,023	1.0	1,785	12,568
土木費	206,270	8.9	180,028	41,987
消防費	233,617	10.1	125,623	88,645
教育費	153,269	6.6	29,976	120,157
災害復旧費	77,944	3.4	-	5,389
公債費	521,586	22.6	-	514,712
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,306,850	100.0	455,153	1,526,285

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	147,570	153,590
基準財政需要額	1,187,454	1,247,537
標準税収入額等	183,048	189,182
標準財政規模	1,289,207	1,352,357
財政力指数	0.12	0.12
実質収支比率(%)	9.7	11.2
公債費負担比率(%)	31.0	31.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	16.8	19.5
将来負担比率(%)	4.7	13.9
積立金現在高 財調	677,130	676,871
減債	152,769	50,069
特定目的	485,927	446,776
地方債現在高	2,803,598	2,931,163
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	5,082	4,473
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

公営事業等への繰出	
合計	196,181
簡易水道	71,079
介護サービス	14,389
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	31,021
その他	79,692

国民健康保険事業の状況

実質収支	3,482
再差引収支	-971
加入世帯数(世帯)	309
被保険者数(人)	524
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
国庫支出金	113
保険給付費	323

徴収率(%)（現年・計）	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	99.0	92.9	99.2	92.0
市町村民税	99.6	95.7	99.7	94.6
純固定資産税	98.5	89.6	98.6	88.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	2,102 人
	17年国調	2,366 人
	増減率	-11.2 %
面積		79.63 km²
人口密度		26 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	1,972 人	1,968 人
24.3.31	2,022 人	2,022 人
増減率	-2.5 %	-2.7 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	142 17.2	234 22.5
第2次	217 26.3	308 29.6
第3次	465 56.4	498 47.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
29	3865		
奈良県	御杖村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	116,531	4.3	116,531	8.1
地方譲与税	37,089	1.4	37,089	2.6
利子割交付金	436	0.0	436	0.0
配当割交付金	499	0.0	499	0.0
株式等譲渡所得割交付金	120	0.0	120	0.0
地方消費税交付金	15,067	0.6	15,067	1.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12,049	0.4	12,049	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	251	0.0	251	0.0
地方交付税	1,367,494	50.1	1,246,617	87.2
普通交付税	1,246,617	45.7	1,246,617	87.2
特別交付税	120,877	4.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,549,536	56.8	1,428,659	99.9
交通安全対策特別交付金	605	0.0	605	0.0
分担金・負担金	4,120	0.2	-	-
使用料	16,284	0.6	668	0.0
手数料	7,065	0.3	-	-
国庫支出金	298,149	10.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	373,783	13.7	-	-
財産収入	6,882	0.3	-	-
寄附金	16,522	0.6	-	-
繰入金	-	-	-	-
繰越金	256,170	9.4	-	-
諸収入	22,949	0.8	19	0.0
地方債	175,500	6.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	75,600	2.8	-	-
歳入合計	2,727,565	100.0	1,429,951	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	116,531	100.0	-
法定普通税	116,531	100.0	-
市町村民税	47,936	41.1	-
個人均等割	2,914	2.5	-
所得割	42,433	36.4	-
法人均等割	2,518	2.2	-
法人税割	71	0.1	-
固定資産税	57,892	49.7	-
うち純固定資産税	57,892	49.7	-
軽自動車税	5,759	4.9	-
市町村たばこ税	4,944	4.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	116,531	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	2,727,565	2,503,451
歳出総額	2,514,158	2,247,281
歳入歳出差引	213,407	256,170
翌年度に繰越すべき財源	71,931	11,417
実質収支	141,476	244,753
単年度収支	-103,277	30,207
積立金	201,875	201,385
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	98,598	231,592

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	46	148,488	3,228
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	12,852	3,213
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	46	148,488	3,228

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	6,000
副市区町村長	1	17.04.01	5,300
教育長	1	17.04.01	4,700
議会議長	1	21.04.01	1,920
議会副議長	1	21.04.01	1,520
議会議員	6	21.04.01	1,470

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	424,361	16.9	403,489	390,803	26.0
うち職員給	260,868	10.4	241,657	-	-
扶助費	91,775	3.7	31,687	29,883	2.0
公債費	463,270	18.4	462,850	462,850	30.7
内訳 元利償還金 元金	427,735	17.0	427,380	427,380	28.4
内訳 元利償還金 利子	35,511	1.4	35,446	35,446	2.4
内訳 一時借入金利子	24	0.0	24	24	0.0
（義務的経費計）	979,406	39.0	898,026	883,536	58.7
物件費	173,924	6.9	144,856	111,630	7.4
維持補修費	3,952	0.2	1,953	1,953	0.1
補助費等	274,791	10.9	217,753	179,615	11.9
うち一部事務組合負担金	146,910	5.8	145,436	141,996	9.4
繰出金	162,268	6.5	144,525	118,047	7.8
積立金	211,829	8.4	200,001	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	707,988	28.2	75,189		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	509,185	20.3	56,192		
内訳 うち補助	370,095	14.7	835		
内訳 うち単独	131,415	5.2	52,423		
内訳 災害復旧事業費	198,803	7.9	18,997		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,514,158	100.0	1,682,303		

経常経費充当一般財源等計 1,294,781 千円

経常収支比率 86.0 % 90.5 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,895,710 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	38,152	1.5	-	38,152
総務費	461,808	18.4	20,798	413,933
民生費	550,617	21.9	204,217	234,247
衛生費	123,785	4.9	2,156	115,188
労働費	6,946	0.3	-	-
農林水産業費	126,158	5.0	59,721	46,121
商工費	38,330	1.5	3,599	38,328
土木費	207,464	8.3	157,775	51,467
消防費	95,501	3.8	367	92,243
教育費	203,324	8.1	60,552	170,777
災害復旧費	198,803	7.9	-	18,997
公債費	463,270	18.4	-	462,850
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,514,158	100.0	509,185	1,682,303

区分		
公営事業等への繰出	合計	162,268
	簡易水道	14,474
	介護サービス	4,392
	上水道	-
	工業用水道	-
	国民健康保険	49,627
	その他	93,775

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	5,762
再差引収支	305
加入世帯数(世帯)	383
被保険者数(人)	634
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	65
被保険者1人当り 国庫支出金	115
被保険者1人当り 保険給付費	288

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	152,689	162,036
基準財政需要額	1,399,306	1,456,288
標準税収入額等	185,885	196,994
標準財政規模	1,508,191	1,569,431
財政力指数	0.11	0.11
実質収支比率(%)	9.4	15.6
公債費負担比率(%)	24.4	23.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	10.6	12.4
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	805,416	603,541
減債	409,232	405,705
特定目的	573,430	567,003
地方債現在高	2,410,760	2,662,995
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	5,588	4,927
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	245,272	244,883

徴収率(%)（現年・計）				
合計	98.2	93.2	97.4	92.5
市町村民税	99.5	96.3	98.4	94.6
純固定資産税	96.9	90.5	96.3	90.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口	22年国調	7,657 人
	17年国調	7,914 人
	増減率	-3.2 %
面積		25.77 km²
人口密度		297 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	7,450 人	7,428 人
24.3.31	7,536 人	7,536 人
増減率	-1.1 %	-1.4 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	116 3.9	168 4.9
第2次	806 27.2	992 29.2
第3次	2,036 68.8	2,160 63.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
29 奈良県	4012 高取町	地方交付税種地	2-5

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	668,348	21.1	668,348	32.3
地方譲与税	29,652	0.9	29,652	1.4
利子割交付金	2,821	0.1	2,821	0.1
配当割交付金	3,230	0.1	3,230	0.2
株式等譲渡所得割交付金	782	0.0	782	0.0
地方消費税交付金	56,601	1.8	56,601	2.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,619	0.3	9,619	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,348	0.1	4,348	0.2
地方交付税	1,410,089	44.6	1,266,056	61.2
普通交付税	1,266,056	40.0	1,266,056	61.2
特別交付税	144,033	4.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,185,490	69.1	2,041,457	98.7
交通安全対策特別交付金	673	0.0	673	0.0
分担金・負担金	61,618	1.9	-	-
使用料	33,671	1.1	2,992	0.1
手数料	16,526	0.5	-	-
国庫支出金	186,763	5.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	239,959	7.6	-	-
財産収入	1,991	0.1	1,474	0.1
寄附金	5,290	0.2	-	-
繰入金	10,086	0.3	-	-
繰越金	130,150	4.1	-	-
諸収入	106,248	3.4	22,704	1.1
地方債	184,400	5.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	155,000	4.9	-	-
歳入合計	3,162,865	100.0	2,069,300	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	668,348	100.0	104
法定普通税	668,348	100.0	104
市町村民税	313,562	46.9	104
個人均等割	9,168	1.4	-
所得割	283,154	42.4	-
法人均等割	11,338	1.7	-
法人税割	9,902	1.5	104
固定資産税	294,509	44.1	-
うち純固定資産税	293,053	43.8	-
軽自動車税	15,730	2.4	-
市町村たばこ税	44,547	6.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	668,348	100.0	104

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,162,865	3,365,410
歳出総額	2,989,444	3,235,260
歳入歳出差引	173,421	130,150
翌年度に繰越すべき財源	16,175	8,758
実質収支	157,246	121,392
単年度収支	35,854	-170,434
積立金	80,407	222,789
繰上償還金	-	1,614
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	116,261	53,969

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	65	198,770	3,058
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	7	20,818	2,974
教育公務員	9	31,095	3,455
臨時職員	-	-	-
合計	74	229,865	3,106

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	24.04.01	7,600
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	24.04.01	6,460
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	24.04.01	5,795
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	25.04.01	3,300
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	25.04.01	2,800
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	6	25.04.01	2,550
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	669,959	22.4	633,253	609,135	27.4
うち職員給	406,475	13.6	373,034	-	-
扶助費	355,317	11.9	103,066	103,066	4.6
公債費	516,356	17.3	497,416	497,416	22.4
内訳 元利償還金 元金	437,866	14.6	418,926	418,926	18.8
内訳 元利償還金 利子	78,440	2.6	78,440	78,440	3.5
内訳 一時借入金利子	50	0.0	50	50	0.0
（義務的経費計）	1,541,632	51.6	1,233,735	1,209,617	54.4
物件費	443,341	14.8	323,676	319,127	14.3
維持補修費	49,789	1.7	45,192	44,360	2.0
補助費等	337,300	11.3	320,261	200,008	9.0
うち一部事務組合負担金	225,762	7.6	225,762	170,154	7.6
繰出金	386,914	12.9	343,257	276,065	12.4
積立金	105,703	3.5	100,400	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	124,765	4.2	42,671		
うち人件費	8,199	0.3	-		
内訳 普通建設事業費	124,765	4.2	42,671		
内訳 うち補助	72,354	2.4	9,638		
内訳 うち単独	52,411	1.8	33,033		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,989,444	100.0	2,409,192		

経常経費充当一般財源等計 2,049,177 千円

経常収支比率 92.1% 99.0%（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,582,613 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	62,750	2.1	-	62,750
総務費	603,926	20.2	24,689	566,112
民生費	743,081	24.9	4,168	428,834
衛生費	298,923	10.0	3,778	273,778
労働費	66,872	2.2	-	-
農林水産業費	43,752	1.5	11,462	31,132
商工費	4,653	0.2	497	4,653
土木費	204,577	6.8	63,140	152,363
消防費	135,539	4.5	-	135,539
教育費	309,015	10.3	17,031	256,615
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	516,356	17.3	-	497,416
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,989,444	100.0	124,765	2,409,192

公営事業等への繰出	
合計	399,614
下水道	90,971
上水道	12,700
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	80,360
その他	215,583

国民健康保険事業の状況	
実質収支	8,469
再差引収支	-4,869
加入世帯数（世帯）	1,153
被保険者数（人）	2,118
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	85
被保険者1人当り 国庫支出金	119
被保険者1人当り 保険給付費	306

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額	615,616	634,823
基準財政需要額	1,880,980	1,860,603
標準税収入額等	787,521	812,221
標準財政規模	2,209,071	2,209,027
財政力指数	0.34	0.35
実質収支比率(%)	7.1	5.5
公債費負担比率(%)	19.3	17.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	14.2	14.6
将来負担比率(%)	153.8	168.8
積立金現在高 財調	316,172	235,765
減債	40,420	30,419
特定目的	58,860	53,651
地方債現在高	4,488,954	4,742,420
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	86,297	21,444
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	82,514	82,514

徴収率(%) 現年・計	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	98.5	94.1	98.4	94.2
市町村民税	99.0	96.1	98.8	96.0
純固定資産税	97.7	91.2	97.8	91.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	5,856 人
	17年国調	6,343 人
	増減率	-7.7 %
面積		24.08 km²
人口密度		243 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	5,909 人	5,893 人
24.3.31	6,019 人	6,019 人
増減率	-1.8 %	-2.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	305 11.5	357 12.3
第2次	558 21.0	647 22.3
第3次	1,800 67.6	1,884 64.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
29 奈良県	4021 明日香村	地方交付税種地	2-5

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	439,281	11.4	439,281	23.1
地方譲与税	30,935	0.8	30,935	1.6
利子割交付金	2,487	0.1	2,487	0.1
配当割交付金	2,845	0.1	2,845	0.1
株式等譲渡所得割交付金	683	0.0	683	0.0
地方消費税交付金	42,836	1.1	42,836	2.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,000	0.3	10,000	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,389	0.0	1,389	0.1
地方交付税	1,682,053	43.5	1,360,980	71.5
普通交付税	1,360,980	35.2	1,360,980	71.5
特別交付税	321,073	8.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,212,509	57.3	1,891,436	99.4
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	46,730	1.2	-	-
使用料	17,171	0.4	6,251	0.3
手数料	5,190	0.1	-	-
国庫支出金	478,298	12.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	274,925	7.1	-	-
財産収入	56,804	1.5	4,669	0.2
寄附金	1,156	0.0	-	-
繰入金	9,696	0.3	-	-
繰越金	364,319	9.4	-	-
諸収入	105,231	2.7	208	0.0
地方債	292,300	7.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	125,300	3.2	-	-
歳入合計	3,864,329	100.0	1,902,564	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	439,281	100.0	522
法定普通税	439,281	100.0	522
市町村民税	253,923	57.8	522
個人均等割	7,524	1.7	-
所得割	235,268	53.6	-
法人均等割	7,936	1.8	-
法人税割	3,195	0.7	522
固定資産税	126,086	28.7	-
うち純固定資産税	126,086	28.7	-
軽自動車税	13,580	3.1	-
市町村たばこ税	45,692	10.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	439,281	100.0	522

指定団体等の指定状況			
旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	○		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		
一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況	歳入総額	3,864,329	3,957,988
	歳出総額	3,482,799	3,593,669
	歳入歳出差引	381,530	364,319
	翌年度に繰越すべき財源	110,240	2,550
	実質収支	271,290	361,769
	単年度収支	-90,479	-24,331
	積立金	3,226	251,760
	繰上償還金	4,563	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-82,690	227,429

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	77	254,331	3,303
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	8	24,128	3,016
	教育公務員	5	16,450	3,290
	臨時職員	-	-	-
	合計	82	270,781	3,302

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	23.12.01	7,410
副市区町村長	1	23.12.01	6,060
教育長	1	23.12.01	5,720
議会議長	1	23.12.01	3,010
議会副議長	1	23.12.01	2,570
議会議員	8	23.12.01	2,370

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	742,553	21.3	710,539	707,273	34.9
うち職員給	464,636	13.3	438,259	-	-
扶助費	224,776	6.5	67,236	67,236	3.3
公債費	409,000	11.7	409,000	404,437	19.9
内訳 元利償還金 元金	367,218	10.5	367,218	362,655	17.9
内訳 元利償還金 利子	41,646	1.2	41,646	41,646	2.1
内訳 一時借入金利子	136	0.0	136	136	0.0
（義務的経費計）	1,376,329	39.5	1,186,775	1,178,946	58.1
物件費	575,699	16.5	351,568	316,168	15.6
維持補修費	18,824	0.5	18,824	15,475	0.8
補助費等	287,246	8.2	185,291	160,845	7.9
うち一部事務組合負担金	103,100	3.0	103,100	95,086	4.7
繰出金	476,687	13.7	441,430	325,601	16.1
積立金	23,014	0.7	10,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	725,000	20.8	145,682		
うち人件費	16,700	0.5	623		
内訳 普通建設事業費	722,630	20.7	144,708		
内訳 うち補助	539,101	15.5	52,707		
内訳 うち単独	167,884	4.8	79,316		
内訳 災害復旧事業費	2,370	0.1	974		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,482,799	100.0	2,339,570		

経常経費充当一般財源等計 1,997,035 千円

経常収支比率 98.5 % 105.0 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,721,100 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	60,952	1.8	-	60,952
総務費	512,269	14.7	15,300	375,163
民生費	566,480	16.3	-	357,948
衛生費	215,309	6.2	35,539	197,914
労働費	46,323	1.3	-	-
農林水産業費	339,149	9.7	212,761	149,450
商工費	90,716	2.6	-	30,908
土木費	722,579	20.7	424,440	332,422
消防費	132,122	3.8	6,638	128,170
教育費	385,530	11.1	27,952	296,669
災害復旧費	2,370	0.1	-	974
公債費	409,000	11.7	-	409,000
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,482,799	100.0	722,630	2,339,570

公営事業等への繰出	
合計	480,119
下水道	247,455
上水道	3,432
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	43,439
その他	185,793

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-17,738
再差引収支	-30,366
加入世帯数(世帯)	936
被保険者数(人)	1,788
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
被保険者1人当り 国庫支出金	111
被保険者1人当り 保険給付費	335

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額		440,673	424,527
基準財政需要額		1,801,653	1,853,855
標準税収入額等		560,615	533,599
標準財政規模		2,046,961	2,105,285
財政力指数		0.24	0.24
実質収支比率(%)		13.3	17.2
公債費負担比率(%)		15.0	13.6
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	16.5	17.7
	将来負担比率(%)	45.4	44.6
積立金現在高	財調	879,304	876,078
	減債	243,164	242,313
	特定目的	3,932,704	3,923,463
地方債現在高		2,915,308	2,990,226
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	43,910	-
	保証・補償	3,600	4,800
	その他	15,427	18,117
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		19,628	19,566

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.2	97.3	99.2	97.8
市町村民税	99.3	97.6	99.3	97.9
純固定資産税	98.7	95.6	98.7	96.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	23,728 人
	17年国調	24,953 人
	増減率	-4.9 %
面積		6.14 km²
人口密度		3,864 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	23,696 人	23,551 人
24.3.31	23,806 人	23,806 人
増減率	-0.5 %	-1.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	62 0.7	91 0.9
第2次	2,393 26.6	2,891 27.1
第3次	6,546 72.7	7,369 69.2

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
29 奈良県	4241 上牧町	地方交付税種地	2 - 8

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,049,580	26.5	2,049,580	44.1
地方譲与税	51,955	0.7	51,955	1.1
利子割交付金	10,440	0.1	10,440	0.2
配当割交付金	11,950	0.2	11,950	0.3
株式等譲渡所得割交付金	2,875	0.0	2,875	0.1
地方消費税交付金	148,519	1.9	148,519	3.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	16,931	0.2	16,931	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	16,532	0.2	16,532	0.4
地方交付税	2,654,480	34.4	2,307,366	49.6
普通交付税	2,307,366	29.9	2,307,366	49.6
特別交付税	347,114	4.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,963,262	64.2	4,616,148	99.3
交通安全対策特別交付金	2,750	0.0	2,750	0.1
分担金・負担金	81,158	1.1	-	-
使用料	119,307	1.5	25,928	0.6
手数料	77,374	1.0	-	-
国庫支出金	686,974	8.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	444,366	5.8	-	-
財産収入	20,697	0.3	2,390	0.1
寄附金	80,270	1.0	-	-
繰入金	455,831	5.9	-	-
繰越金	279,253	3.6	-	-
諸収入	47,313	0.6	184	0.0
地方債	467,873	6.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	379,573	4.9	-	-
歳入合計	7,726,428	100.0	4,647,400	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,049,580	100.0	-
法定普通税	2,049,580	100.0	-
市町村民税	1,154,652	56.3	-
個人均等割	29,927	1.5	-
所得割	1,038,513	50.7	-
法人均等割	20,405	1.0	-
法人税割	65,807	3.2	-
固定資産税	732,331	35.7	-
うち純固定資産税	732,331	35.7	-
軽自動車税	33,037	1.6	-
市町村たばこ税	129,560	6.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,049,580	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	し尿処理	○
旧工特	×	ごみ処理	×
低開発	×	火葬場	○
旧産炭	×	常備消防	○
山振	×	小学校	×
過疎	×	中学校	×
首都	×	その他	○
近畿	○		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×
非常勤公務災害	○
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	○
伝染病	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	7,726,428	7,282,009
歳出総額	7,411,939	7,002,756
歳入歳出差引	314,489	279,253
翌年度に繰越すべき財源	56,372	12,210
実質収支	258,117	267,043
単年度収支	-8,926	125,084
積立金	438,808	342,228
繰上償還金	10,113	83,400
積立金取崩し額	447,128	30,687
実質単年度収支	-7,133	520,025

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	170	530,740	3,122
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	36	103,068	2,863
教育公務員	12	37,548	3,129
臨時職員	-	-	-
合計	182	568,288	3,122

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.10.01	5,986
副市区町村長	1	17.10.01	5,382
教育長	1	17.10.01	4,680
議会議長	1	18.01.01	3,200
議会副議長	1	18.01.01	2,800
議会議員	10	18.01.01	2,600

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,490,883	20.1	1,407,901	1,350,351	26.9
うち職員給	972,503	13.1	897,377	-	-
扶助費	1,042,697	14.1	265,214	265,214	5.3
公債費	1,271,961	17.2	1,234,894	1,224,781	24.4
内訳 元利償還金 元金	1,090,657	14.7	1,067,679	1,057,566	21.0
内訳 元利償還金 利子	179,132	2.4	165,043	165,043	3.3
内訳 一時借入金利子	2,172	0.0	2,172	2,172	0.0
（義務的経費計）	3,805,541	51.3	2,908,009	2,840,346	56.5
物件費	782,823	10.6	596,820	516,163	10.3
維持補修費	29,596	0.4	19,721	19,168	0.4
補助費等	662,009	8.9	641,413	563,840	11.2
うち一部事務組合負担金	499,767	6.7	498,311	476,555	9.5
繰出金	754,689	10.2	628,910	579,916	11.5
積立金	447,581	6.0	447,380	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	929,700	12.5	588,361		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	929,700	12.5	588,361		
内訳 うち補助	292,374	3.9	42,878		
内訳 うち単独	637,326	8.6	545,483		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,411,939	100.0	5,830,614		

経常経費充当一般財源等計 4,519,433 千円

経常収支比率 89.9 % 97.2 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,145,103 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	100,835	1.4	-	100,835
総務費	1,233,555	16.6	2,373	1,169,751
民生費	2,037,667	27.5	1,070	1,072,982
衛生費	673,618	9.1	60,858	587,388
労働費	23,799	0.3	-	7,616
農林水産業費	28,898	0.4	4,961	27,409
商工費	1,367	0.0	-	516
土木費	1,058,595	14.3	768,307	701,973
消防費	286,316	3.9	493	281,560
教育費	621,454	8.4	17,764	571,816
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,271,961	17.2	-	1,234,894
諸支出費	73,874	1.0	73,874	73,874
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,411,939	100.0	929,700	5,830,614

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	1,810,851	1,845,013
基準財政需要額	4,118,217	4,143,079
標準税収入額等	2,318,689	2,350,503
標準財政規模	5,005,628	5,030,837
財政力指数	0.45	0.46
実質収支比率(%)	5.2	5.3
公債費負担比率(%)	20.1	24.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	16.1	20.1
将来負担比率(%)	207.2	226.9
積立金現在高 財調	709,491	717,811
減債	2,248	2,246
特定目的	37,599	36,371
地方債現在高	10,296,418	10,919,202
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	701,221	788,536
実質的なもの	19,500	20,900
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	43,489	43,489

公営事業等への繰出	
合計	754,689
下水道	131,543
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	216,127
その他	407,019

国民健康保険事業の状況	
実質収支	147,680
再差引収支	99,527
加入世帯数(世帯)	3,560
被保険者数(人)	6,312
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
国庫支出金	91
保険給付費	290

徴収率(%) 現年・計	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	98.1	91.5	97.9	90.9
市町村民税	98.5	95.2	98.8	95.4
純固定資産税	97.1	85.0	96.3	84.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	22,182 人
	17年国調	22,751 人
	増減率	-2.5 %
面積		7.00 km²
人口密度		3,169 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	23,020 人	22,793 人
24.3.31	22,519 人	22,519 人
増減率	2.2 %	1.2 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	47 0.5	47 0.5
第2次	2,199 23.6	2,564 24.8
第3次	7,055 75.9	7,539 73.0

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
29	4250		
奈良県	王寺町	地方交付税種地	2-8

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,937,819	41.0	2,784,487	59.5
地方譲与税	54,665	0.8	54,665	1.2
利子割交付金	12,731	0.2	12,731	0.3
配当割交付金	14,577	0.2	14,577	0.3
株式等譲渡所得割交付金	3,530	0.0	3,530	0.1
地方消費税交付金	184,037	2.6	184,037	3.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	17,771	0.2	17,771	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	12,755	0.2	12,755	0.3
地方交付税	1,840,174	25.7	1,536,621	32.8
普通交付税	1,536,621	21.5	1,536,621	32.8
特別交付税	303,553	4.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,078,059	71.0	4,621,174	98.7
交通安全対策特別交付金	3,679	0.1	3,679	0.1
分担金・負担金	111,994	1.6	-	-
使用料	260,649	3.6	30,979	0.7
手数料	8,707	0.1	-	-
国庫支出金	472,695	6.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	408,321	5.7	-	-
財産収入	31,773	0.4	5,123	0.1
寄附金	1,200	0.0	-	-
繰入金	300,874	4.2	-	-
繰越金	94,794	1.3	-	-
諸収入	56,309	0.8	20,472	0.4
地方債	327,700	4.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	327,700	4.6	-	-
歳入合計	7,156,754	100.0	4,681,427	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,784,487	94.8	17,291
法定普通税	2,784,487	94.8	17,291
市町村民税	1,542,766	52.5	17,291
個人均等割	32,347	1.1	-
所得割	1,314,825	44.8	-
法人均等割	69,062	2.4	-
法人税割	126,532	4.3	17,291
固定資産税	1,066,035	36.3	-
うち純固定資産税	1,066,035	36.3	-
軽自動車税	27,019	0.9	-
市町村たばこ税	148,667	5.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	153,332	5.2	-
法定目的税	153,332	5.2	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	153,332	5.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,937,819	100.0	17,291

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	○		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,156,754	7,085,083
歳出総額	7,053,503	6,990,289
歳入歳出差引	103,251	94,794
翌年度に繰越すべき財源	305	-
実質収支	102,946	94,794
単年度収支	8,152	-71,457
積立金	43,134	7,405
繰上償還金	559,638	206,924
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	610,924	142,872

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	101	323,503	3,203
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	7	17,346	2,478
教育公務員	17	43,809	2,577
臨時職員	2	3,990	1,995
合計	120	371,302	3,094

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.01.01	8,500
副市区町村長	1	8.01.01	7,100
教育長	1	19.04.01	6,100
議会議長	1	19.04.01	3,500
議会副議長	1	19.04.01	3,000
議会議員	12	19.04.01	2,700

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,109,037	15.7	1,039,224	1,016,734	20.3
うち職員給	701,912	10.0	635,145	-	-
扶助費	1,012,358	14.4	266,342	266,342	5.3
公債費	1,576,517	22.4	1,469,830	910,192	18.2
内訳 元利償還金 元金	1,451,396	20.6	1,352,153	795,941	15.9
内訳 元利償還金 利子	122,667	1.7	115,223	111,797	2.2
内訳 一時借入金利子	2,454	0.0	2,454	2,454	0.0
（義務的経費計）	3,697,912	52.4	2,775,396	2,193,268	43.8
物件費	909,617	12.9	730,825	703,390	14.0
維持補修費	25,290	0.4	20,253	20,253	0.4
補助費等	1,132,248	16.1	1,103,048	904,600	18.1
うち一部事務組合負担金	705,128	10.0	705,128	682,014	13.6
繰出金	1,044,386	14.8	952,062	833,006	16.6
積立金	163,284	2.3	145,373	-	-
投資・出資金・貸付金	322	0.0	227	227	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	80,444	1.1	61,918		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	80,444	1.1	61,918		
内訳 うち補助	17,671	0.3	7,576		
内訳 うち単独	62,773	0.9	54,342		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,053,503	100.0	5,789,102		

経常経費充当一般財源等計 4,654,744 千円

経常収支比率 92.9 % 99.4 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,892,353 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	118,118	1.7	-	118,118
総務費	781,601	11.1	3,817	638,260
民生費	1,954,380	27.7	11,844	1,061,079
衛生費	892,076	12.6	4,894	865,666
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	18,642	0.3	-	17,158
商工費	14,958	0.2	-	14,958
土木費	599,406	8.5	31,907	569,576
消防費	276,266	3.9	6,314	270,192
教育費	819,568	11.6	19,697	762,294
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,576,517	22.4	-	1,469,830
諸支出費	1,971	0.0	1,971	1,971
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,053,503	100.0	80,444	5,789,102

区分		
公営事業等への繰出	合計	1,044,386
	下水道	420,992
	駐車場整備	18,317
	上水道	-
	工業用水道	-
	国民健康保険	157,355
	その他	447,722

区分		
国民健康保険の状況	実質収支	7,100
	再差引収支	-14,743
	加入世帯数（世帯）	3,299
	被保険者数（人）	5,659
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
	被保険者1人当り 国庫支出金	75
	被保険者1人当り 保険給付費	277

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額	2,311,785	2,337,127
基準財政需要額	3,848,406	3,805,764
標準税収入額等	3,007,365	3,030,309
標準財政規模	4,958,787	4,914,907
財政力指数	0.60	0.62
実質収支比率(%)	2.1	1.9
公債費負担比率(%)	24.9	21.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	13.2	15.7
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	2,048,143	2,005,009
減債	1,215,352	1,367,308
特定目的	1,912,983	1,941,751
地方債現在高	7,701,343	8,825,039
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	790,154	895,352
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	331,801	330,654

徴収率(%) 現年・計		平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
	合計	99.7	98.5	99.6	98.4
	市町村民税	99.5	98.6	99.7	98.4
	純固定資産税	99.8	98.3	99.4	98.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
人口	22年国調	33,070 人	25.3.31	34,431 人	34,266 人
	17年国調	32,810 人	24.3.31	34,230 人	34,230 人
	増減率	0.8 %	増減率	0.6 %	0.1 %
面積		16.33 km²			
人口密度		2,025 人			

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第１次	257	318
	1.8	2.1
第２次	4,030	4,682
	28.2	31.2
第３次	10,008	9,584
	70.0	63.9

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
29	4268		
奈良県	広陵町	地方交付税種地	2 - 7

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,861,849	36.5	3,861,849	57.5
地方譲与税	91,570	0.9	91,570	1.4
利子割交付金	18,297	0.2	18,297	0.3
配当割交付金	20,948	0.2	20,948	0.3
株式等譲渡所得割交付金	5,063	0.0	5,063	0.1
地方消費税交付金	231,692	2.2	231,692	3.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	29,795	0.3	29,795	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	29,146	0.3	29,146	0.4
地方交付税	2,665,391	25.2	2,377,588	35.4
普通交付税	2,377,588	22.5	2,377,588	35.4
特別交付税	287,803	2.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,953,751	65.7	6,665,948	99.2
交通安全対策特別交付金	5,187	0.0	5,187	0.1
分担金・負担金	157,319	1.5	1,093	0.0
使用料	283,069	2.7	44,599	0.7
手数料	83,213	0.8	-	-
国庫支出金	814,890	7.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	560,229	5.3	-	-
財産収入	44,150	0.4	-	-
寄附金	3,013	0.0	-	-
繰入金	28,294	0.3	-	-
繰越金	801,799	7.6	-	-
諸収入	138,476	1.3	1,011	0.0
地方債	705,570	6.7	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	603,400	5.7	-	-
歳入合計	10,578,960	100.0	6,717,838	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,861,849	100.0	-
法定普通税	3,861,849	100.0	-
市町村民税	2,128,143	55.1	-
個人均等割	44,418	1.2	-
所得割	1,947,332	50.4	-
法人均等割	59,845	1.5	-
法人税割	76,548	2.0	-
固定資産税	1,507,466	39.0	-
うち純固定資産税	1,507,457	39.0	-
軽自動車税	52,620	1.4	-
市町村たばこ税	173,620	4.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,861,849	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
収支状況	歳入総額	10,578,960	11,640,019
	歳出総額	9,751,890	10,838,220
	歳入歳出差引	827,070	801,799
	翌年度に繰越すべき財源	73,984	35,116
	実質収支	753,086	766,683
	単年度収支	-13,597	230,062
	積立金	3,336	1,021,418
	繰上償還金	350,183	32,746
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	339,922	1,284,226

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	167	486,471	2,913
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	8	21,984	2,748
	教育公務員	22	63,052	2,866
	臨時職員	-	-	-
	合計	189	549,523	2,908

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.12.01	8,400
副市区町村長	1	21.12.01	6,920
教育長	1	21.12.01	6,130
議会議長	1	6.10.01	3,900
議会副議長	1	6.10.01	3,300
議会議員	12	6.10.01	3,000

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,442,032	14.8	1,361,000	1,336,719	18.3
うち職員給	939,382	9.6	864,790	-	-
扶助費	1,643,110	16.8	589,636	589,636	8.1
公債費	1,830,766	18.8	1,830,766	1,480,582	20.2
内訳 元利償還金 元金	1,632,655	16.7	1,632,655	1,282,471	17.5
内訳 元利償還金 利子	197,173	2.0	197,173	197,173	2.7
内訳 一時借入金利子	938	0.0	938	938	0.0
（義務的経費計）	4,915,908	50.4	3,781,402	3,406,937	46.5
物件費	1,892,593	19.4	1,365,683	1,359,668	18.6
維持補修費	213,389	2.2	204,831	204,831	2.8
補助費等	1,100,885	11.3	1,074,628	1,052,217	14.4
うち一部事務組合負担金	538,133	5.5	538,133	534,535	7.3
繰出金	1,221,976	12.5	1,091,536	794,657	10.9
積立金	15,817	0.2	915	-	-
投資・出資金・貸付金	285	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	391,037	4.0	194,785		
うち人件費	3,305	0.0	3,305		
内訳 普通建設事業費	391,037	4.0	194,785		
うち補助	235,005	2.4	74,195		
うち単独	156,032	1.6	120,590		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,751,890	100.0	7,713,780		

経常経費充当一般財源等計 6,818,310 千円

経常収支比率 93.1％ 101.5％（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,540,850 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	122,746	1.3	-	122,746
総務費	898,613	9.2	2,967	777,571
民生費	2,927,180	30.0	1,919	1,591,583
衛生費	1,252,099	12.8	15,270	1,090,702
労働費	50,391	0.5	-	10,216
農林水産業費	66,597	0.7	12,230	56,077
商工費	89,876	0.9	7,120	66,176
土木費	840,819	8.6	165,810	766,127
消防費	478,574	4.9	29,288	455,128
教育費	1,194,229	12.2	156,433	946,688
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,830,766	18.8	-	1,830,766
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,751,890	100.0	391,037	7,713,780

公営事業等への繰出	
合計	1,353,025
下水道	425,384
病院	127,809
上水道	3,240
工業用水道	-
国民健康保険	247,235
その他	549,357

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-188,925
再差引収支	-277,407
加入世帯数（世帯）	4,319
被保険者数（人）	8,401
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
被保険者1人当り 国庫支出金	83
被保険者1人当り 保険給付費	258

区分		平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額		3,215,626	3,252,987
基準財政需要額		5,593,214	5,575,292
標準税収入額等		4,199,200	4,225,127
標準財政規模		7,180,322	7,143,372
財政力指数		0.58	0.59
実質収支比率(%)		10.5	10.7
公債費負担比率(%)		21.4	16.9
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	14.0	15.7
	将来負担比率(%)	97.0	113.8
積立金現在高	財調	1,507,704	1,504,368
	減債	207,202	206,888
	特定目的	614,817	630,631
地方債現在高		12,251,014	13,178,099
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	641,732	753,074
	保証・補償	-	-
	その他	96,195	114,176
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		343,911	346,040
徴収率(%)［現年・計］	合計	99.2 95.2	99.1 94.6
	市町村民税	99.4 96.5	99.1 95.6
	純固定資産税	99.0 93.0	99.0 92.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	18,531 人	
17年国調	19,446 人	
増減率	-4.7 %	
面積	8.27 km²	
人口密度	2,241 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	18,957 人	18,868 人
24.3.31	18,993 人	18,993 人
増減率	-0.2 %	-0.7 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	91 1.3	97 1.2
第2次	1,734 24.4	2,018 24.2
第3次	5,274 74.3	6,155 73.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－2
29	4276		
奈良県	河合町	地方交付税種地	2 - 8

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,150,078	33.7	2,150,078	52.9
地方譲与税	48,484	0.8	48,484	1.2
利子割交付金	10,570	0.2	10,570	0.3
配当割交付金	12,102	0.2	12,102	0.3
株式等譲渡所得割交付金	2,925	0.0	2,925	0.1
地方消費税交付金	133,628	2.1	133,628	3.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	15,768	0.2	15,768	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	9,054	0.1	9,054	0.2
地方交付税	1,935,730	30.4	1,654,733	40.7
普通交付税	1,654,733	26.0	1,654,733	40.7
特別交付税	280,997	4.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,318,339	67.8	4,037,342	99.3
交通安全対策特別交付金	3,002	0.0	3,002	0.1
分担金・負担金	44,164	0.7	-	-
使用料	116,286	1.8	24,331	0.6
手数料	64,141	1.0	-	-
国庫支出金	481,906	7.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	382,305	6.0	-	-
財産収入	3,453	0.1	2,471	0.1
寄附金	200	0.0	-	-
繰入金	-	-	-	-
繰越金	104,236	1.6	-	-
諸収入	183,592	2.9	19	0.0
地方債	670,881	10.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	28,700	0.5	-	-
うち臨時財政対策債	344,981	5.4	-	-
歳入合計	6,372,505	100.0	4,067,165	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,150,078	100.0	-
法定普通税	2,150,078	100.0	-
市町村民税	1,215,862	56.5	-
個人均等割	25,468	1.2	-
所得割	1,085,336	50.5	-
法人均等割	30,808	1.4	-
法人税割	74,250	3.5	-
固定資産税	811,864	37.8	-
うち純固定資産税	811,864	37.8	-
軽自動車税	25,311	1.2	-
市町村たばこ税	97,041	4.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,150,078	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	○		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

収支状況

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
歳入総額	6,372,505	6,251,868
歳出総額	6,364,206	6,147,632
歳入歳出差引	8,299	104,236
翌年度に繰越すべき財源	785	9,588
実質収支	7,514	94,648
単年度収支	-87,134	-37,104
積立金	125,919	597
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	125,000
実質単年度収支	38,785	-161,507

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	157	508,680	3,240
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	8	21,968	2,746
教育公務員	8	25,768	3,221
臨時職員	3	4,359	1,453
合計	168	538,807	3,207

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	22.04.01	8,500
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	22.04.01	7,100
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	22.04.01	6,100
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	19.05.01	3,800
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	19.05.01	3,200
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	11	19.05.01	2,900
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,635,871	25.7	1,469,224	1,465,470	33.0
うち職員給	1,097,409	17.2	980,934	-	-
扶助費	709,936	11.2	215,058	215,058	4.8
公債費	1,016,919	16.0	1,001,767	1,001,697	22.6
内訳 元利償還金 元金	847,607	13.3	835,267	835,197	18.8
内訳 元利償還金 利子	167,280	2.6	164,468	164,468	3.7
内訳 一時借入金利子	2,032	0.0	2,032	2,032	0.0
（義務的経費計）	3,362,726	52.8	2,686,049	2,682,225	60.4
物件費	801,831	12.6	665,935	624,375	14.1
維持補修費	23,684	0.4	11,889	11,889	0.3
補助費等	660,559	10.4	628,957	482,832	10.9
うち一部事務組合負担金	432,422	6.8	432,422	413,361	9.3
繰出金	858,029	13.5	758,434	581,972	13.1
積立金	125,980	2.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	260	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	531,137	8.3	70,973		
うち人件費	6,211	0.1	6,211		
内訳 普通建設事業費	528,995	8.3	69,831		
内訳 うち補助	331,435	5.2	6,406		
内訳 うち単独	197,560	3.1	63,425		
内訳 災害復旧事業費	2,142	0.0	1,142		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,364,206	100.0	4,067,165		

経常経費充当一般財源等計 4,383,293 千円

経常収支比率 98.7 % 107.8 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,830,536 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	112,985	1.8	-	112,985
総務費	925,534	14.5	2,146	696,238
民生費	1,896,463	29.8	83,624	1,142,413
衛生費	688,189	10.8	14,312	605,571
労働費	5,813	0.1	-	-
農林水産業費	31,670	0.5	2,106	28,470
商工費	2,891	0.0	-	2,891
土木費	717,137	11.3	135,740	574,995
消防費	240,563	3.8	-	236,287
教育費	723,900	11.4	291,067	419,478
災害復旧費	2,142	0.0	-	1,142
公債費	1,016,919	16.0	-	1,001,767
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,364,206	100.0	528,995	4,822,237

公営事業等への繰出

合計	862,529
下水道	310,495
介護サービス	9,755
上水道	4,500
工業用水道	-
国民健康保険	123,157
その他	414,622

国民健康保険事業の状況

実質収支	121,339
再差引収支	101,902
加入世帯数(世帯)	2,914
被保険者数(人)	5,199
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	99
被保険者1人当り 国庫支出金	86
被保険者1人当り 保険給付費	298

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	1,870,691	1,816,810
基準財政需要額	3,525,424	3,534,321
標準税収入額等	2,429,306	2,352,389
標準財政規模	4,429,020	4,433,765
財政力指数	0.52	0.54
実質収支比率(%)	0.2	2.1
公債費負担比率(%)	20.7	19.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	16.7	17.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	249.1	253.8
積立金現在高 財調	410,529	284,610
積立金現在高 減債	12,331	12,275
積立金現在高 特定目的	17,574	17,569
地方債現在高	10,788,458	10,965,184
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	17,166	175,830
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	701,743	793,220
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)	現年	計
合計	98.8 95.3	98.7 95.2
市町村民税	99.1 96.8	99.2 96.8
純固定資産税	98.4 92.8	98.0 92.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	8,642 人
	17年国調	9,984 人
	増減率	-13.4 %
面積		95.65 km²
人口密度		90 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	8,612 人	8,551 人
24.3.31	8,784 人	8,784 人
増減率	-2.0 %	-2.7 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	148 4.0	194 4.4
第2次	1,224 33.3	1,560 35.6
第3次	2,300 62.6	2,621 59.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
29	4411		
奈良県	吉野町	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	748,756	13.7	748,756	23.9
地方譲与税	53,538	1.0	53,538	1.7
利子割交付金	2,776	0.1	2,776	0.1
配当割交付金	3,178	0.1	3,178	0.1
株式等譲渡所得割交付金	765	0.0	765	0.0
地方消費税交付金	83,132	1.5	83,132	2.6
ゴルフ場利用税交付金	30,177	0.6	30,177	1.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	17,339	0.3	17,339	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	531	0.0	531	0.0
地方交付税	2,635,848	48.2	2,194,522	69.9
普通交付税	2,194,522	40.1	2,194,522	69.9
特別交付税	441,326	8.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,576,040	65.4	3,134,714	99.9
交通安全対策特別交付金	1,237	0.0	1,237	0.0
分担金・負担金	50,322	0.9	-	-
使用料	69,898	1.3	1,632	0.1
手数料	41,435	0.8	-	-
国庫支出金	221,969	4.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	389,891	7.1	-	-
財産収入	10,258	0.2	-	-
寄附金	42,507	0.8	-	-
繰入金	203,010	3.7	-	-
繰越金	476,736	8.7	-	-
諸収入	83,457	1.5	1,435	0.0
地方債	301,600	5.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	195,800	3.6	-	-
歳入合計	5,468,360	100.0	3,139,018	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	747,231	99.8	3,023
法定普通税	747,231	99.8	3,023
市町村民税	310,738	41.5	3,023
個人均等割	10,863	1.5	-
所得割	262,752	35.1	-
法人均等割	17,093	2.3	-
法人税割	20,030	2.7	3,023
固定資産税	371,224	49.6	-
うち純固定資産税	369,745	49.4	-
軽自動車税	21,262	2.8	-
市町村たばこ税	44,007	5.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,525	0.2	-
法定目的税	1,525	0.2	-
入湯税	1,525	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	748,756	100.0	3,023

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	5,468,360	5,264,836
歳出総額	5,008,688	4,788,100
歳入歳出差引	459,672	476,736
翌年度に繰越すべき財源	80,255	9,180
実質収支	379,417	467,556
単年度収支	-88,139	142,084
積立金	151,308	135,280
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	63,169	277,364

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	105	327,705	3,121
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	8	13,120	1,640
教育公務員	10	32,080	3,208
臨時職員	-	-	-
合計	115	359,785	3,129

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	22.04.01	7,470
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	22.04.01	6,165
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	22.04.01	5,310
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	21.03.08	3,300
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	21.03.08	2,800
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	9	21.03.08	2,550
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,022,452	20.4	933,592	900,686	27.0
うち職員給	642,107	12.8	559,758	-	-
扶助費	281,723	5.6	81,197	80,657	2.4
公債費	606,075	12.1	600,721	600,721	18.0
内訳 元利償還金 元金	537,125	10.7	531,869	531,869	15.9
内訳 元利償還金 利子	68,950	1.4	68,852	68,852	2.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,910,250	38.1	1,615,510	1,582,064	47.4
物件費	735,408	14.7	404,795	266,573	8.0
維持補修費	14,102	0.3	10,097	10,097	0.3
補助費等	1,061,451	21.2	952,128	853,111	25.6
うち一部事務組合負担金	525,985	10.5	494,696	466,131	14.0
繰出金	714,772	14.3	656,602	474,422	14.2
積立金	205,807	4.1	176,008	-	-
投資・出資金・貸付金	114,310	2.3	1,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	252,588	5.0	93,414		
うち人件費	25,927	0.5	25,927		
内訳 普通建設事業費	231,872	4.6	89,819		
内訳 うち補助	61,260	1.2	5,586		
内訳 うち単独	163,541	3.3	81,518		
内訳 災害復旧事業費	20,716	0.4	3,595		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,008,688	100.0	3,909,554		

経常経費充当一般財源等計 3,186,267 千円

経常収支比率 95.5 % 101.5 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,369,226 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	89,244	1.8	-	89,244
総務費	890,343	17.8	5,359	749,232
民生費	973,323	19.4	-	657,164
衛生費	900,680	18.0	42,029	710,783
労働費	82,719	1.7	-	25
農林水産業費	204,285	4.1	49,936	91,478
商工費	87,519	1.7	5,005	62,833
土木費	404,633	8.1	78,758	309,946
消防費	329,150	6.6	17,955	275,838
教育費	420,001	8.4	32,830	358,695
災害復旧費	20,716	0.4	-	3,595
公債費	606,075	12.1	-	600,721
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,008,688	100.0	231,872	3,909,554

公営事業等への繰出	
合計	1,012,115
病院	276,680
下水道	182,141
簡易水道	33,887
上水道	20,663
国民健康保険	77,163
その他	421,581

国民健康保険事業の状況	
実質収支	75,739
再差引収支	47,279
加入世帯数(世帯)	1,573
被保険者数(人)	2,899
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
被保険者1人当り 国庫支出金	110
被保険者1人当り 保険給付費	319

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	738,408	790,405
基準財政需要額	2,933,085	3,034,073
標準税収入額等	940,557	1,002,205
標準財政規模	3,330,948	3,444,995
財政力指数	0.25	0.26
実質収支比率(%)	11.4	13.6
公債費負担比率(%)	13.7	14.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	10.9	12.3
将来負担比率(%)	89.7	97.8
積立金現在高 財調	655,764	504,456
減債	360,898	422,624
特定目的	364,240	451,025
地方債現在高	4,965,541	5,201,066
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	236,439	68,900
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	357,426	277,361

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.5	94.0	98.0	93.6
市町村民税	98.7	95.1	98.0	94.2
純固定資産税	98.1	92.2	97.7	92.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	19,176 人	
17年国調	20,070 人	
増減率	-4.5 %	
面積	38.06 km²	
人口密度	504 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	19,301 人	19,110 人
24.3.31	19,364 人	19,364 人
増減率	-0.3 %	-1.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	263 3.2	338 3.8
第2次	2,209 27.1	2,568 29.2
第3次	5,687 69.7	5,746 65.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
29 奈良県	4420 大淀町	地方交付税種地	2-4

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,850,848	24.1	1,850,848	42.2
地方譲与税	68,056	0.9	68,056	1.6
利子割交付金	6,839	0.1	6,839	0.2
配当割交付金	7,829	0.1	7,829	0.2
株式等譲渡所得割交付金	1,891	0.0	1,891	0.0
地方消費税交付金	153,197	2.0	153,197	3.5
ゴルフ場利用税交付金	60,002	0.8	60,002	1.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	22,160	0.3	22,160	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	10,817	0.1	10,817	0.2
地方交付税	2,555,408	33.2	2,160,441	49.2
普通交付税	2,160,441	28.1	2,160,441	49.2
特別交付税	394,967	5.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,737,047	61.6	4,342,080	99.0
交通安全対策特別交付金	2,368	0.0	2,368	0.1
分担金・負担金	130,186	1.7	-	-
使用料	131,240	1.7	5,595	0.1
手数料	60,671	0.8	-	-
国庫支出金	587,843	7.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	494,897	6.4	-	-
財産収入	111,844	1.5	27,562	0.6
寄附金	37,043	0.5	-	-
繰入金	101,022	1.3	-	-
繰越金	69,793	0.9	-	-
諸収入	263,507	3.4	9,244	0.2
地方債	963,200	12.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	356,300	4.6	-	-
歳入合計	7,690,661	100.0	4,386,849	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,850,848	100.0	7,416
法定普通税	1,850,848	100.0	7,416
市町村民税	812,743	43.9	7,416
個人均等割	23,594	1.3	-
所得割	690,252	37.3	-
法人均等割	45,233	2.4	-
法人税割	53,664	2.9	7,416
固定資産税	866,456	46.8	-
うち純固定資産税	865,540	46.8	-
軽自動車税	43,168	2.3	-
市町村たばこ税	128,481	6.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,850,848	100.0	7,416

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	し尿処理	×
旧工特	×	ごみ処理	○
低開発	×	火葬場	×
旧産炭	×	常備消防	○
山振	×	小学校	×
過疎	×	中学校	×
首都	×	その他	○
近畿	○		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×
非常勤公務災害	○
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	7,690,661	7,167,728
歳出総額	7,586,056	6,923,889
歳入歳出差引	104,605	243,839
翌年度に繰越すべき財源	63,786	49,657
実質収支	40,819	194,182
単年度収支	-153,363	-20,006
積立金	166,588	22,511
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	13,225	2,505

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	160	483,680	3,023
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	18	38,322	2,129
教育公務員	7	21,868	3,124
臨時職員	-	-	-
合計	167	505,548	3,027

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	22.11.30	7,500
副市区町村長	1	24.07.01	6,300
教育長	1	21.10.26	5,750
議会議長	1	16.04.01	3,300
議会副議長	1	16.04.01	2,800
議会議員	10	16.04.01	2,500

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,337,298	17.6	1,233,914	1,202,680	25.4
うち職員給	866,248	11.4	767,896	-	-
扶助費	1,074,353	14.2	309,123	309,123	6.5
公債費	712,919	9.4	623,485	623,485	13.1
内訳 元利償還金 元金	610,301	8.0	523,049	523,049	11.0
内訳 元利償還金 利子	101,246	1.3	99,064	99,064	2.1
内訳 一時借入金利子	1,372	0.0	1,372	1,372	0.0
（義務的経費計）	3,124,570	41.2	2,166,522	2,135,288	45.0
物件費	955,780	12.6	753,750	449,702	9.5
維持補修費	16,679	0.2	15,868	15,868	0.3
補助費等	1,218,694	16.1	1,175,612	851,992	18.0
うち一部事務組合負担金	651,074	8.6	651,074	531,563	11.2
繰出金	817,249	10.8	725,326	678,663	14.3
積立金	251,836	3.3	-	-	-
投資・出資金・貸付金	177,883	2.3	171,780	6,000	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,023,365	13.5	146,833		
うち人件費	25,191	0.3	25,191		
内訳 普通建設事業費	978,330	12.9	145,799		
内訳 うち補助	254,431	3.4	5,421		
内訳 うち単独	718,936	9.5	136,520		
内訳 災害復旧事業費	45,035	0.6	1,034		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,586,056	100.0	5,155,691		

経常経費充当一般財源等計 4,137,513 千円

経常収支比率 87.2 % 94.3 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,260,296 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	94,211	1.2	-	94,211
総務費	997,767	13.2	8,330	653,452
民生費	2,347,391	30.9	51,216	1,334,998
衛生費	1,156,224	15.2	40,411	1,061,331
労働費	78,519	1.0	64,890	1,890
農林水産業費	71,320	0.9	31,782	37,472
商工費	24,583	0.3	949	24,468
土木費	345,158	4.5	52,499	330,166
消防費	1,018,898	13.4	585,486	452,132
教育費	694,031	9.1	142,767	541,052
災害復旧費	45,035	0.6	-	1,034
公債費	712,919	9.4	-	623,485
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,586,056	100.0	978,330	5,155,691

公営事業等への繰出	
合計	1,118,657
病院	299,980
下水道	200,000
上水道	1,428
工業用水道	-
国民健康保険	129,548
その他	487,701

国民健康保険事業の状況	
実質収支	590
再差引収支	-31,196
加入世帯数(世帯)	2,888
被保険者数(人)	5,508
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
被保険者1人当り 国庫支出金	107
被保険者1人当り 保険給付費	274

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	1,694,430	1,773,829
基準財政需要額	3,854,871	3,928,037
標準税収入額等	2,177,760	2,274,676
標準財政規模	4,694,534	4,783,067
財政力指数	0.45	0.46
実質収支比率(%)	0.9	4.1
公債費負担比率(%)	11.9	14.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	7.4	8.1
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	2,025,082	1,684,448
減債	1,025,405	1,008,193
特定目的	1,721,032	1,754,018
地方債現在高	6,792,718	6,439,819
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	591,086	284,993
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	240,000	240,000

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.5	92.0	98.4	91.0
市町村民税	98.7	94.4	98.7	94.3
純固定資産税	98.0	88.6	98.0	87.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	7,020 人	
17年国調	7,737 人	
増減率	-9.3 %	
面積	62.01 km²	
人口密度	113 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	6,476 人	6,453 人
24.3.31	6,664 人	6,664 人
増減率	-2.8 %	-3.2 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	258 9.1	336 9.9
第2次	721 25.6	983 28.8
第3次	1,841 65.3	2,082 61.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
29 奈良県	4438 下市町	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	557,367	13.8	557,367	22.4
地方譲与税	48,702	1.2	48,702	2.0
利子割交付金	2,299	0.1	2,299	0.1
配当割交付金	2,631	0.1	2,631	0.1
株式等譲渡所得割交付金	636	0.0	636	0.0
地方消費税交付金	54,322	1.3	54,322	2.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	15,789	0.4	15,789	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	570	0.0	570	0.0
地方交付税	2,054,361	51.0	1,798,429	72.3
普通交付税	1,798,429	44.7	1,798,429	72.3
特別交付税	255,932	6.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,736,677	68.0	2,480,745	99.7
交通安全対策特別交付金	643	0.0	643	0.0
分担金・負担金	90,809	2.3	-	-
使用料	86,343	2.1	1,516	0.1
手数料	28,603	0.7	-	-
国庫支出金	203,230	5.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	179,805	4.5	-	-
財産収入	6,455	0.2	3,846	0.2
寄附金	1,882	0.0	-	-
繰入金	98,684	2.5	-	-
繰越金	299,394	7.4	-	-
諸収入	67,181	1.7	735	0.0
地方債	227,500	5.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	153,400	3.8	-	-
歳入合計	4,027,206	100.0	2,487,485	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	557,367	100.0	1,645
法定普通税	557,367	100.0	1,645
市町村民税	275,416	49.4	1,645
個人均等割	8,025	1.4	-
所得割	237,487	42.6	-
法人均等割	11,571	2.1	-
法人税割	18,333	3.3	1,645
固定資産税	250,618	45.0	-
うち純固定資産税	248,306	44.5	-
軽自動車税	16,461	3.0	-
市町村たばこ税	14,872	2.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	557,367	100.0	1,645

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	4,027,206	4,465,232
歳出総額	3,833,035	4,165,838
歳入歳出差引	194,171	299,394
翌年度に繰越すべき財源	24,651	25,874
実質収支	169,520	273,520
単年度収支	-104,000	39,552
積立金	177,935	263,239
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	90,000	-
実質単年度収支	-16,065	302,791

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	84	253,596	3,019
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	13	33,124	2,548
教育公務員	5	18,245	3,649
臨時職員	-	-	-
合計	89	271,841	3,054

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	17.04.01	7,200
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.04.01	6,100
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	18.04.01	5,200
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	16.04.01	3,280
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	16.04.01	2,740
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	8	16.04.01	2,540
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	780,036	20.4	716,885	691,007	26.2
うち職員給	485,284	12.7	423,085	-	-
扶助費	290,868	7.6	92,706	92,706	3.5
公債費	634,484	16.6	623,685	623,685	23.6
内訳 元利償還金 元金	564,118	14.7	554,873	554,873	21.0
内訳 元利償還金 利子	70,352	1.8	68,798	68,798	2.6
内訳 一時借入金利子	14	0.0	14	14	0.0
（義務的経費計）	1,705,388	44.5	1,433,276	1,407,398	53.3
物件費	551,045	14.4	377,801	310,801	11.8
維持補修費	40,662	1.1	19,191	19,191	0.7
補助費等	529,822	13.8	459,958	384,189	14.5
うち一部事務組合負担金	290,546	7.6	277,298	229,556	8.7
繰出金	587,812	15.3	532,655	429,218	16.3
積立金	180,083	4.7	175,019	-	-
投資・出資金・貸付金	89,640	2.3	89,640	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	148,583	3.9	38,536		
うち人件費	19,748	0.5	19,748		
内訳 普通建設事業費	117,397	3.1	30,535		
内訳 うち補助	77,853	2.0	1,050		
内訳 うち単独	37,624	1.0	29,365		
内訳 災害復旧事業費	31,186	0.8	8,001		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,833,035	100.0	3,126,076		

経常経費充当一般財源等計 2,550,797 千円
経常収支比率 96.6 % 102.5 %
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 3,320,247 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	73,598	1.9	-	73,598
総務費	690,529	18.0	11,990	644,240
民生費	899,624	23.5	237	548,693
衛生費	546,077	14.2	4,262	432,673
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	106,465	2.8	1,638	70,128
商工費	12,769	0.3	-	12,769
土木費	313,250	8.2	94,056	210,611
消防費	225,322	5.9	5,214	215,454
教育費	299,731	7.8	-	286,224
災害復旧費	31,186	0.8	-	8,001
公債費	634,484	16.6	-	623,685
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,833,035	100.0	117,397	3,126,076

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	535,336	560,572
基準財政需要額	2,333,765	2,403,652
標準税収入額等	679,715	708,990
標準財政規模	2,631,710	2,718,228
財政力指数	0.23	0.24
実質収支比率(%)	6.4	10.1
公債費負担比率(%)	18.8	20.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	15.9	15.7
将来負担比率(%)	118.7	120.6
積立金現在高 財調	1,346,005	1,258,070
減債	37,370	37,337
特定目的	445,430	447,315
地方債現在高	5,083,470	5,420,088
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	262,830	5,977
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	283,465	283,400

公営事業等への繰出	
合計	652,812
下水道	144,463
簡易水道	65,359
上水道	65,000
介護サービス	10,369
国民健康保険	62,191
その他	305,430

国民健康保険事業の状況	
実質収支	85,251
再差引収支	75,400
加入世帯数(世帯)	1,029
被保険者数(人)	1,879
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	86
国庫支出金	86
保険給付費	299

徴収率(%)	現年	計
合計	98.1 88.8	97.9 89.5
市町村民税	98.5 93.0	98.0 92.9
純固定資産税	97.5 83.8	97.7 85.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	840 人
	17年国調	1,076 人
	増減率	-21.9 %
面積		47.71 km²
人口密度		18 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	849 人	846 人
24.3.31	877 人	877 人
増減率	-3.2 %	-3.5 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	32 9.6	52 11.6
第2次	84 25.1	117 26.1
第3次	218 65.3	279 62.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
29	4446		
奈良県	黒滝村	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	72,552	4.6	72,552	8.8
地方譲与税	13,220	0.8	13,220	1.6
利子割交付金	252	0.0	252	0.0
配当割交付金	288	0.0	288	0.0
株式等譲渡所得割交付金	69	0.0	69	0.0
地方消費税交付金	7,642	0.5	7,642	0.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,284	0.3	4,284	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	324	0.0	324	0.0
地方交付税	909,002	58.1	719,490	87.3
普通交付税	719,490	46.0	719,490	87.3
特別交付税	189,512	12.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,007,633	64.4	818,121	99.2
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	7,712	0.5	-	-
使用料	3,824	0.2	-	-
手数料	2,670	0.2	-	-
国庫支出金	175,653	11.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	93,739	6.0	-	-
財産収入	1,549	0.1	485	0.1
寄附金	18,292	1.2	-	-
繰入金	-	-	-	-
繰越金	143,128	9.2	-	-
諸収入	30,573	2.0	5,815	0.7
地方債	79,300	5.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	39,900	2.6	-	-
歳入合計	1,564,073	100.0	824,421	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	72,552	100.0	-
法定普通税	72,552	100.0	-
市町村民税	31,017	42.8	-
個人均等割	1,005	1.4	-
所得割	26,382	36.4	-
法人均等割	3,105	4.3	-
法人税割	525	0.7	-
固定資産税	36,968	51.0	-
うち純固定資産税	36,968	51.0	-
軽自動車税	2,459	3.4	-
市町村たばこ税	2,108	2.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	72,552	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	1,564,073	1,691,033
歳出総額	1,488,609	1,547,905
歳入歳出差引	75,464	143,128
翌年度に繰越すべき財源	3,120	1,643
実質収支	72,344	141,485
単年度収支	-69,141	-78,888
積立金	100,000	200,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	30,859	121,112

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	29	86,188	2,972
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	4,658	2,329
教育公務員	3	11,571	3,857
臨時職員	3	7,341	2,447
合計	35	105,100	3,003

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	21.12.01	6,000
副市区町村長	1	23.04.01	4,600
教育長	1	24.01.01	4,200
議会議長	1	19.04.01	2,400
議会副議長	1	19.04.01	1,800
議会議員	5	19.04.01	1,700

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	289,694	19.5	284,573	283,476	32.8
うち職員給	163,292	11.0	159,152	-	-
扶助費	57,485	3.9	22,506	22,506	2.6
公債費	181,552	12.2	179,997	179,997	20.8
内訳 元利償還金 元金	168,316	11.3	166,776	166,776	19.3
内訳 元利償還金 利子	13,135	0.9	13,120	13,120	1.5
内訳 一時借入金利子	101	0.0	101	101	0.0
（義務的経費計）	528,731	35.5	487,076	485,979	56.2
物件費	226,999	15.2	188,311	143,143	16.6
維持補修費	3,686	0.2	2,587	2,587	0.3
補助費等	118,698	8.0	104,098	84,785	9.8
うち一部事務組合負担金	49,209	3.3	48,409	41,837	4.8
繰出金	155,765	10.5	148,780	89,825	10.4
積立金	111,743	7.5	111,211	-	-
投資・出資金・貸付金	31,590	2.1	31,590	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	311,397	20.9	72,027		
うち人件費	8,922	0.6	8,922		
内訳 普通建設事業費	141,385	9.5	63,056		
内訳 うち補助	66,098	4.4	8,286		
内訳 うち単独	72,160	4.8	53,931		
内訳 災害復旧事業費	170,012	11.4	8,971		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,488,609	100.0	1,145,680		

経常経費充当一般財源等計 806,319 千円

経常収支比率 93.3 % 97.8 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,221,144 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	35,852	2.4	-	35,852
総務費	343,634	23.1	21,545	330,700
民生費	190,109	12.8	7,371	143,878
衛生費	161,479	10.8	-	158,679
労働費	20,059	1.3	-	1,418
農林水産業費	115,162	7.7	65,328	60,036
商工費	32,335	2.2	4,944	32,335
土木費	40,553	2.7	23,586	25,091
消防費	57,235	3.8	8,600	48,185
教育費	140,614	9.4	10,011	120,525
災害復旧費	170,012	11.4	-	8,971
公債費	181,565	12.2	-	180,010
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,488,609	100.0	141,385	1,145,680

公営事業等への繰出 合計	155,765	国民健康保険事業の状況 実質収支	11,612
下水道	49,700	再差引収支	10,567
簡易水道	23,400	加入世帯数(世帯)	141
上水道	-	被保険者数(人)	244
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	105
国民健康保険	17,670	国庫支出金	84
その他	64,995	保険給付費	288

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	78,684	84,218
基準財政需要額	784,267	791,504
標準税収入額等	97,777	105,052
標準財政規模	857,206	853,652
財政力指数	0.10	0.11
実質収支比率(%)	8.4	16.6
公債費負担比率(%)	14.7	15.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	9.2	11.6
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	709,829	609,829
減債	1,190	1,180
特定目的	336,969	325,236
地方債現在高	1,049,427	1,138,443
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	54,827	46,989
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	11,973	11,973

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.5	97.5	99.3	96.8
市町村民税	99.0	97.5	98.4	95.8
純固定資産税	99.8	97.2	99.9	97.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	1,572 人
	17年国調	1,800 人
	増減率	-12.7 %
面積		175.70 km²
人口密度		9 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	1,639 人	1,637 人
24.3.31	1,688 人	1,688 人
増減率	-2.9 %	-3.0 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	57 7.9	66 8.4
第2次	109 15.1	141 17.8
第3次	556 77.0	583 73.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
29	4462		
奈良県	天川村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	174,751	5.6	174,751	12.1
地方譲与税	13,462	0.4	13,462	0.9
利子割交付金	433	0.0	433	0.0
配当割交付金	496	0.0	496	0.0
株式等譲渡所得割交付金	120	0.0	120	0.0
地方消費税交付金	18,111	0.6	18,111	1.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,369	0.1	4,369	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	94	0.0	94	0.0
地方交付税	1,559,301	50.0	1,235,317	85.3
普通交付税	1,235,317	39.6	1,235,317	85.3
特別交付税	323,984	10.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,771,137	56.8	1,447,153	99.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	3,833	0.1	-	-
使用料	71,300	2.3	-	-
手数料	11,551	0.4	-	-
国庫支出金	299,715	9.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	93,034	3.0	-	-
財産収入	2,230	0.1	75	0.0
寄附金	5,875	0.2	-	-
繰入金	8,379	0.3	-	-
繰越金	477,213	15.3	-	-
諸収入	167,724	5.4	1,195	0.1
地方債	205,300	6.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	75,300	2.4	-	-
歳入合計	3,117,291	100.0	1,448,423	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	164,643	94.2	-
法定普通税	164,643	94.2	-
市町村民税	47,826	27.4	-
個人均等割	1,776	1.0	-
所得割	41,022	23.5	-
法人均等割	4,023	2.3	-
法人税割	1,005	0.6	-
固定資産税	104,837	60.0	-
うち純固定資産税	102,799	58.8	-
軽自動車税	4,430	2.5	-
市町村たばこ税	7,550	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	10,108	5.8	-
法定目的税	10,108	5.8	-
入湯税	10,108	5.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	174,751	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	○		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	3,117,291	2,679,671
歳出総額	2,858,175	2,202,458
歳入歳出差引	259,116	477,213
翌年度に繰越すべき財源	6,671	5,685
実質収支	252,445	471,528
単年度収支	-219,083	216,311
積立金	320,743	274
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	101,660	216,585

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	49	134,652	2,748
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	9	20,916	2,324
教育公務員	4	14,376	3,594
臨時職員	10	21,330	2,133
合計	63	170,358	2,704

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	23.04.24	6,500
副市区町村長	1	23.04.24	5,700
教育長	1	19.04.01	5,000
議会議長	1	21.07.01	2,450
議会副議長	1	21.07.01	1,950
議会議員	6	21.07.01	1,850

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	476,753	16.7	449,948	439,924	28.9
うち職員給	305,638	10.7	279,636	-	-
扶助費	91,650	3.2	33,591	33,420	2.2
公債費	286,156	10.0	286,156	286,156	18.8
内訳 元利償還金 元金	250,279	8.8	250,279	250,279	16.4
内訳 元利償還金 利子	35,495	1.2	35,495	35,495	2.3
内訳 一時借入金利子	382	0.0	382	382	0.0
（義務的経費計）	854,559	29.9	769,695	759,500	49.8
物件費	322,234	11.3	239,975	179,238	11.8
維持補修費	25,302	0.9	23,234	23,234	1.5
補助費等	264,948	9.3	186,985	123,172	8.1
うち一部事務組合負担金	107,584	3.8	92,045	78,732	5.2
繰出金	263,911	9.2	239,523	162,511	10.7
積立金	345,157	12.1	320,670	-	-
投資・出資金・貸付金	34,830	1.2	34,830	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	747,234	26.1	264,312		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	402,972	14.1	226,900		
内訳 うち補助	139,807	4.9	20,848		
内訳 うち単独	260,933	9.1	204,489		
内訳 災害復旧事業費	344,262	12.0	37,412		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,858,175	100.0	2,079,224		

経常経費充当一般財源等計 1,247,655 千円

経常収支比率 81.9 % 86.1 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,338,310 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	41,842	1.5	-	41,842
総務費	641,508	22.4	3,925	621,099
民生費	344,569	12.1	12,248	262,893
衛生費	189,895	6.6	-	121,808
労働費	40	0.0	-	40
農林水産業費	122,298	4.3	38,712	69,737
商工費	200,610	7.0	40,527	81,784
土木費	399,314	14.0	288,431	301,670
消防費	109,201	3.8	2,100	95,797
教育費	178,480	6.2	17,029	158,986
災害復旧費	344,262	12.0	-	37,412
公債費	286,156	10.0	-	286,156
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,858,175	100.0	402,972	2,079,224

区分		
公営事業等への繰出	合計	263,911
	下水道	84,520
	簡易水道	43,680
	上水道	-
	工業用水道	-
	国民健康保険	36,958
	その他	98,753

国民健康保険事業の状況	
実質収支	1,737
再差引収支	-2,726
加入世帯数(世帯)	334
被保険者数(人)	631
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
被保険者1人当り 国庫支出金	108
被保険者1人当り 保険給付費	293

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	164,384	171,536
基準財政需要額	1,399,701	1,315,824
標準税収入額等	209,837	218,698
標準財政規模	1,520,481	1,439,086
財政力指数	0.12	0.13
実質収支比率(%)	16.6	32.8
公債費負担比率(%)	12.2	15.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	10.4	11.9
将来負担比率(%)	35.6	78.7
積立金現在高 財調	650,774	330,031
減債	34,859	34,780
特定目的	273,614	256,279
地方債現在高	2,446,701	2,491,680
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	82,893	58,550
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	147,285	147,071

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.2	91.9	97.7	92.3
市町村民税	97.6	90.2	97.1	91.0
純固定資産税	98.1	91.5	97.7	92.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	524 人
	17年国調	743 人
	増減率	-29.5 %
面積		155.03 km²
人口密度		3 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	491 人	491 人
24.3.31	520 人	520 人
増減率	-5.6 %	-5.6 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	45 18.4	26 8.4
第2次	71 29.0	125 40.5
第3次	129 52.7	158 51.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－0
29	4471		
奈良県	野迫川村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	77,058	3.4	77,058	6.7
地方譲与税	11,272	0.5	11,272	1.0
利子割交付金	149	0.0	149	0.0
配当割交付金	172	0.0	172	0.0
株式等譲渡所得割交付金	41	0.0	41	0.0
地方消費税交付金	5,756	0.3	5,756	0.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,659	0.2	3,659	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-	-
地方交付税	1,198,675	53.4	1,055,803	91.5
普通交付税	1,055,803	47.0	1,055,803	91.5
特別交付税	142,871	6.4	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	1,296,782	57.7	1,153,910	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	3,661	0.2	-	-
使用料	24,045	1.1	-	-
手数料	653	0.0	-	-
国庫支出金	171,945	7.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	377,310	16.8	-	-
財産収入	1,028	0.0	-	-
寄附金	1,826	0.1	-	-
繰入金	1,380	0.1	-	-
繰越金	161,068	7.2	-	-
諸収入	17,804	0.8	7	0.0
地方債	188,800	8.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	56,100	2.5	-	-
歳入合計	2,246,302	100.0	1,153,917	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	77,058	100.0	-
法定普通税	77,058	100.0	-
市町村民税	18,822	24.4	-
個人均等割	492	0.6	-
所得割	14,420	18.7	-
法人均等割	2,827	3.7	-
法人税割	1,083	1.4	-
固定資産税	55,419	71.9	-
うち純固定資産税	52,744	68.4	-
軽自動車税	1,539	2.0	-
市町村たばこ税	1,278	1.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	77,058	100.0	-

指定団体等の指定状況			
旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	○		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	2,246,302	2,018,587
歳出総額	1,993,130	1,857,519
歳入歳出差引	253,172	161,068
翌年度に繰越すべき財源	98,989	65,753
実質収支	154,183	95,315
単年度収支	58,868	-12,319
積立金	196,683	89,584
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	255,551	77,265

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	30	75,180	2,506
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	3,393	3,393
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	30	75,180	2,506

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	22.10.01	6,300
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	22.10.01	5,500
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	22.10.01	5,100
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	22.10.01	2,100
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	22.10.01	1,900
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	5	22.10.01	1,700
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	236,542	11.9	233,564	233,563	19.3
うち職員給	116,059	5.8	113,081	-	-
扶助費	13,589	0.7	6,649	6,649	0.5
公債費	364,499	18.3	351,974	351,974	29.1
内訳 元利償還金 元金	330,061	16.6	317,536	317,536	26.2
内訳 元利償還金 利子	34,114	1.7	34,114	34,114	2.8
内訳 一時借入金利子	324	0.0	324	324	0.0
（義務的経費計）	614,630	30.8	592,187	592,186	48.9
物件費	218,513	11.0	171,790	145,630	12.0
維持補修費	36,071	1.8	13,754	13,754	1.1
補助費等	77,112	3.9	71,343	28,886	2.4
うち一部事務組合負担金	2,376	0.1	2,376	2,341	0.2
繰出金	102,150	5.1	100,641	52,000	4.3
積立金	198,926	10.0	198,926	-	-
投資・出資金・貸付金	26,530	1.3	26,530	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	719,198	36.1	86,091		
うち人件費	1,000	0.1	1,000		
内訳 普通建設事業費	340,961	17.1	69,925		
内訳 うち補助	229,599	11.5	1,132		
内訳 うち単独	111,362	5.6	68,793		
内訳 災害復旧事業費	378,237	19.0	16,166		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,993,130	100.0	1,261,262		

経常経費充当一般財源等計 832,456 千円

経常収支比率 68.8 % 72.1 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,514,434 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	36,290	1.8	-	36,290
総務費	467,000	23.4	18,949	442,165
民生費	128,333	6.4	3,342	112,948
衛生費	96,065	4.8	-	88,484
労働費	15,434	0.8	-	1
農林水産業費	140,025	7.0	117,277	37,768
商工費	57,106	2.9	19,146	51,693
土木費	140,997	7.1	94,274	32,630
消防費	13,115	0.7	-	13,115
教育費	156,029	7.8	87,973	78,028
災害復旧費	378,237	19.0	-	16,166
公債費	364,499	18.3	-	351,974
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,993,130	100.0	340,961	1,261,262

公営事業等への繰出	
合計	102,150
簡易水道	31,634
観光施設	1,416
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	37,582
その他	31,518

国民健康保険事業の状況	
実質収支	20,645
再差引収支	19,375
加入世帯数(世帯)	74
被保険者数(人)	118
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	71
被保険者1人当り 国庫支出金	191
被保険者1人当り 保険給付費	401

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	80,926	86,040
基準財政需要額	1,136,729	817,009
標準税収入額等	102,606	108,712
標準財政規模	1,214,585	884,741
財政力指数	0.09	0.11
実質収支比率(%)	12.7	10.8
公債費負担比率(%)	23.2	24.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	13.6	15.3
将来負担比率(%)	-	57.1
積立金現在高 財調	644,664	447,981
減債	163,839	163,339
特定目的	100,136	99,773
地方債現在高	2,509,979	2,651,240
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	25,366	25,366

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.4	92.2	96.5	93.4
市町村民税	97.6	92.2	94.3	91.4
純固定資産税	97.1	91.4	96.9	93.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	4,107 人
	17年国調	4,390 人
	増減率	-6.4 %
面積		672.35 km²
人口密度		6 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	3,799 人	3,790 人
24.3.31	3,926 人	3,926 人
増減率	-3.2 %	-3.5 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	169 10.0	116 6.7
第2次	412 24.4	372 21.5
第3次	1,107 65.6	1,231 71.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
29	4497		
奈良県	十津川村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	654,756	8.0	654,756	20.1
地方譲与税	71,101	0.9	71,101	2.2
利子割交付金	1,127	0.0	1,127	0.0
配当割交付金	1,290	0.0	1,290	0.0
株式等譲渡所得割交付金	312	0.0	312	0.0
地方消費税交付金	35,825	0.4	35,825	1.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	22,916	0.3	22,916	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	102	0.0	102	0.0
地方交付税	3,143,603	38.5	2,459,222	75.5
普通交付税	2,459,222	30.1	2,459,222	75.5
特別交付税	664,161	8.1	-	-
震災復興特別交付税	20,220	0.2	-	-
（一般財源計）	3,931,032	48.2	3,246,651	99.7
交通安全対策特別交付金	617	0.0	617	0.0
分担金・負担金	9,802	0.1	-	-
使用料	83,608	1.0	-	-
手数料	22,234	0.3	-	-
国庫支出金	1,479,395	18.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	518,843	6.4	-	-
財産収入	428,183	5.2	-	-
寄附金	32,894	0.4	-	-
繰入金	338,173	4.1	-	-
繰越金	625,708	7.7	-	-
諸収入	202,901	2.5	10,495	0.3
地方債	485,100	5.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	202,000	2.5	-	-
歳入合計	8,158,490	100.0	3,257,763	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	651,830	99.6	58,736
法定普通税	651,830	99.6	58,736
市町村民税	149,572	22.8	-
個人均等割	4,453	0.7	-
所得割	119,562	18.3	-
法人均等割	12,137	1.9	-
法人税割	13,420	2.0	-
固定資産税	474,522	72.5	58,736
うち純固定資産税	471,875	72.1	58,736
軽自動車税	9,332	1.4	-
市町村たばこ税	18,404	2.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,926	0.4	-
法定目的税	2,926	0.4	-
入湯税	2,926	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	654,756	100.0	58,736

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,158,490	7,658,545
歳出総額	7,287,809	7,032,837
歳入歳出差引	870,681	625,708
翌年度に繰越すべき財源	282,421	473,755
実質収支	588,260	151,953
単年度収支	436,307	-41,828
積立金	469	1,089
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	436,776	-40,739

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	102	289,986	2,843
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	15	42,045	2,803
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	102	289,986	2,843

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	17.04.01	6,750
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	17.04.01	5,900
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	17.04.01	5,400
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	8.07.01	2,800
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	8.07.01	2,350
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	8	8.07.01	2,150
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	935,728	12.8	908,834	908,729	26.3
うち職員給	573,770	7.9	573,770	-	-
扶助費	260,967	3.6	77,607	77,607	2.2
公債費	577,273	7.9	577,273	577,273	16.7
内訳 元利償還金 元金	508,019	7.0	508,019	508,019	14.7
内訳 元利償還金 利子	69,254	1.0	69,254	69,254	2.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,773,968	24.3	1,563,714	1,563,609	45.2
物件費	1,034,990	14.2	812,754	754,760	21.8
維持補修費	88,398	1.2	48,760	48,760	1.4
補助費等	367,388	5.0	265,090	193,752	5.6
うち一部事務組合負担金	4,985	0.1	4,985	4,909	0.1
繰出金	569,001	7.8	383,619	239,926	6.9
積立金	455,809	6.3	16,906	-	-
投資・出資金・貸付金	100,910	1.4	48,870	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,897,345	39.8	486,315		
うち人件費	23,957	0.3	23,957		
内訳 普通建設事業費	1,490,820	20.5	424,674		
内訳 うち補助	679,327	9.3	22,567		
内訳 うち単独	787,572	10.8	400,186		
内訳 災害復旧事業費	1,406,525	19.3	61,641		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,287,809	100.0	3,626,028		

経常経費充当一般財源等計 2,800,807 千円
経常収支比率 81.0 % 86.0 %
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 4,496,709 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	76,215	1.0	-	76,085
総務費	1,328,998	18.2	182,640	662,413
民生費	798,713	11.0	55,905	506,512
衛生費	513,642	7.0	57,593	443,500
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	705,347	9.7	383,888	178,079
商工費	396,131	5.4	17,477	189,152
土木費	633,539	8.7	490,735	242,797
消防費	247,192	3.4	13,977	224,477
教育費	604,234	8.3	288,605	464,099
災害復旧費	1,406,525	19.3	-	61,641
公債費	577,273	7.9	-	577,273
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,287,809	100.0	1,490,820	3,626,028

公営事業等への繰出	
合計	569,001
観光施設	163,146
簡易水道	143,147
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	72,209
その他	190,499

国民健康保険事業の状況	
実質収支	477
再差引収支	-9,264
加入世帯数（世帯）	749
被保険者数（人）	1,255
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	74
被保険者1人当り 国庫支出金	113
被保険者1人当り 保険給付費	302

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額	584,217	611,952
基準財政需要額	3,043,439	2,804,585
標準税収入額等	744,560	780,674
標準財政規模	3,405,902	3,171,254
財政力指数	0.21	0.23
実質収支比率(%)	17.3	4.8
公債費負担比率(%)	12.8	11.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	5.7	6.1
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	1,730,753	1,730,284
減債	850,198	848,836
特定目的	4,231,856	4,096,550
地方債現在高	5,970,268	5,993,187
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	29,602
保証・補償	-	-
その他	60,588	30,546
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	134,571	134,517

徴収率(%) 現年・計	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	99.0	94.2	99.0	95.0
市町村民税	99.1	97.0	99.3	97.5
純固定資産税	98.9	93.1	98.8	94.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
22年国調	1,039 人		25.3.31	1,076 人	1,067 人
17年国調	1,212 人		24.3.31	1,104 人	1,104 人
増減率	-14.3 %		増減率	-2.5 %	-3.4 %
面積	133.53 km²				
人口密度	8 人				

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第１次	29 6.8	21 4.1
第２次	92 21.5	119 23.2
第３次	307 71.7	374 72.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
29	4501		
奈良県	下北山村	地方交付税種地	2 - 1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	260,389	13.5	260,389	21.9
地方譲与税	14,512	0.8	14,512	1.2
利子割交付金	339	0.0	339	0.0
配当割交付金	388	0.0	388	0.0
株式等譲渡所得割交付金	94	0.0	94	0.0
地方消費税交付金	11,458	0.6	11,458	1.0
ゴルフ場利用税交付金	1,481	0.1	1,481	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,706	0.2	4,706	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	197	0.0	197	0.0
地方交付税	990,374	51.5	888,513	74.7
普通交付税	888,513	46.2	888,513	74.7
特別交付税	101,861	5.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,283,938	66.7	1,182,077	99.4
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	5,929	0.3	-	-
使用料	23,033	1.2	-	-
手数料	1,020	0.1	-	-
国庫支出金	91,775	4.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	179,745	9.3	-	-
財産収入	14,302	0.7	7,408	0.6
寄附金	4,572	0.2	-	-
繰入金	46,490	2.4	-	-
繰越金	49,334	2.6	-	-
諸収入	29,305	1.5	57	0.0
地方債	194,600	10.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	67,300	3.5	-	-
歳入合計	1,924,043	100.0	1,189,542	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	260,389	100.0	30,983
法定普通税	260,389	100.0	30,983
市町村民税	44,513	17.1	-
個人均等割	1,248	0.5	-
所得割	33,746	13.0	-
法人均等割	5,720	2.2	-
法人税割	3,799	1.5	-
固定資産税	207,762	79.8	30,983
うち純固定資産税	204,070	78.4	30,983
軽自動車税	2,798	1.1	-
市町村たばこ税	5,316	2.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	260,389	100.0	30,983

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
収支状況	歳入総額	1,924,043	1,843,972
	歳出総額	1,880,590	1,794,638
	歳入歳出差引	43,453	49,334
	翌年度に繰越すべき財源	4,450	338
	実質収支	39,003	48,996
	単年度収支	-9,993	2,307
	積立金	246,834	165,739
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	236,841	168,046

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	33	96,756	2,932
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	4	9,824	2,456
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	33	96,756	2,932

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	6,600
副市区町村長	1	18.04.01	5,650
教育長	1	18.04.01	5,150
議会議長	1	18.04.01	2,100
議会副議長	1	18.04.01	1,700
議会議員	6	18.04.01	1,600

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	300,636	16.0	295,993	292,932	23.3
うち職員給	162,451	8.6	159,469	-	-
扶助費	30,919	1.6	8,036	8,036	0.6
公債費	369,421	19.6	339,338	339,338	27.0
内訳 元利償還金 元金	348,305	18.5	318,222	318,222	25.3
内訳 元利償還金 利子	21,069	1.1	21,069	21,069	1.7
内訳 一時借入金利子	47	0.0	47	47	0.0
（義務的経費計）	700,976	37.3	643,367	640,306	50.9
物件費	198,794	10.6	118,145	86,458	6.9
維持補修費	7,010	0.4	6,830	6,830	0.5
補助費等	189,152	10.1	167,198	157,131	12.5
うち一部事務組合負担金	73,531	3.9	73,531	64,254	5.1
繰出金	170,727	9.1	132,217	117,997	9.4
積立金	253,438	13.5	246,572	-	-
投資・出資金・貸付金	28,320	1.5	25,848	2,088	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	332,173	17.7	38,934		
うち人件費	4,103	0.2	4,103		
内訳 普通建設事業費	251,168	13.4	37,466		
うち補助	164,185	8.7	15,249		
うち単独	79,199	4.2	14,433		
内訳 災害復旧事業費	81,005	4.3	1,468		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,880,590	100.0	1,379,111		

経常経費充当一般財源等計 1,010,810 千円

経常収支比率 80.4％ 85.0％（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,422,564 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	28,440	1.5	-	28,440
総務費	503,331	26.8	35,791	456,569
民生費	181,469	9.6	-	125,406
衛生費	149,831	8.0	332	143,890
労働費	22,736	1.2	-	42
農林水産業費	88,540	4.7	42,191	34,937
商工費	101,596	5.4	29,659	42,682
土木費	159,747	8.5	136,131	37,599
消防費	68,934	3.7	818	59,544
教育費	125,540	6.7	6,246	109,196
災害復旧費	81,005	4.3	-	1,468
公債費	369,421	19.6	-	339,338
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,880,590	100.0	251,168	1,379,111

公営事業等への繰出	
合計	170,727
観光施設	55,927
簡易水道	20,022
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	17,994
その他	76,784

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	19,492
再差引収支	23,049
加入世帯数（世帯）	220
被保険者数（人）	324
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	49
被保険者1人当り 国庫支出金	67
被保険者1人当り 保険給付費	210

区分		平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額		213,177	210,976
基準財政需要額		1,101,690	957,660
標準税収入額等		276,070	271,619
標準財政規模		1,231,943	1,081,156
財政力指数		0.21	0.22
実質収支比率(%)		3.2	4.5
公債費負担比率(%)		23.9	28.8
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	15.4	17.9
	将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高	財調	960,330	713,496
	減債	93,423	93,249
	特定目的	738,083	778,143
地方債現在高		1,634,044	1,787,749
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	49,744	21,102
	保証・補償	-	-
	その他	-	-
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		33,184	33,175
徴収率(%)［現年・計］	合計	99.4　98.4	99.4　98.8
	市町村民税	99.1　97.2	99.1　97.8
	純固定資産税	99.5　98.7	99.5　99.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	683 人
	17年国調	802 人
	増減率	-14.8 %
面積		274.05 km²
人口密度		2 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	629 人	627 人
24.3.31	649 人	649 人
増減率	-3.1 %	-3.4 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	23 7.1	14 3.9
第2次	95 29.5	81 22.4
第3次	204 63.4	265 73.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
29 奈良県	4519 上北山村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	109,368	5.6	109,368	8.9
地方譲与税	12,102	0.6	12,102	1.0
利子割交付金	279	0.0	279	0.0
配当割交付金	320	0.0	320	0.0
株式等譲渡所得割交付金	77	0.0	77	0.0
地方消費税交付金	7,557	0.4	7,557	0.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,939	0.2	3,939	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-	-
地方交付税	1,203,867	61.2	1,095,442	89.1
普通交付税	1,095,442	55.7	1,095,442	89.1
特別交付税	108,425	5.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,337,509	68.0	1,229,084	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	198	0.0	-	-
使用料	16,042	0.8	-	-
手数料	1,916	0.1	90	0.0
国庫支出金	88,850	4.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	175,209	8.9	-	-
財産収入	2,869	0.1	-	-
寄附金	290	0.0	-	-
繰入金	2,689	0.1	-	-
繰越金	175,930	8.9	-	-
諸収入	25,024	1.3	91	0.0
地方債	140,900	7.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	69,000	3.5	-	-
歳入合計	1,967,426	100.0	1,229,265	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	109,368	100.0	10,464
法定普通税	109,368	100.0	10,464
市町村民税	35,950	32.9	-
個人均等割	894	0.8	-
所得割	29,595	27.1	-
法人均等割	3,648	3.3	-
法人税割	1,813	1.7	-
固定資産税	69,892	63.9	10,464
うち純固定資産税	68,452	62.6	10,464
軽自動車税	1,657	1.5	-
市町村たばこ税	1,869	1.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	109,368	100.0	10,464

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	1,967,426	1,567,757
歳出総額	1,734,742	1,391,827
歳入歳出差引	232,684	175,930
翌年度に繰越すべき財源	2,735	9,532
実質収支	229,949	166,398
単年度収支	63,551	-23,498
積立金	300,000	100,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	363,551	76,502

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	29	82,331	2,839
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	4,770	2,385
教育公務員	1	3,561	3,561
臨時職員	-	-	-
合計	30	85,892	2,863

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.12.01	6,600
副市区町村長	1	17.12.01	5,800
教育長	1	17.12.01	5,100
議会議長	1	17.04.01	2,000
議会副議長	1	17.04.01	1,700
議会議員	5	17.04.01	1,600

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	299,592	17.3	296,725	290,405	22.4
うち職員給	171,170	9.9	168,911	-	-
扶助費	33,087	1.9	11,281	10,542	0.8
公債費	234,614	13.5	232,487	232,487	17.9
内訳 元利償還金 元金	211,052	12.2	208,925	208,925	16.1
内訳 元利償還金 利子	23,562	1.4	23,562	23,562	1.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	567,293	32.7	540,493	533,434	41.1
物件費	158,080	9.1	125,692	120,820	9.3
維持補修費	12,809	0.7	8,909	6,392	0.5
補助費等	176,378	10.2	147,993	133,814	10.3
うち一部事務組合負担金	42,001	2.4	42,001	36,814	2.8
繰出金	115,957	6.7	111,636	85,502	6.6
積立金	360,023	20.8	360,003	-	-
投資・出資金・貸付金	24,120	1.4	22,590	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	320,082	18.5	52,885		
うち人件費	4,081	0.2	3,844		
内訳 普通建設事業費	264,953	15.3	49,509		
内訳 うち補助	175,393	10.1	5,246		
内訳 うち単独	89,560	5.2	44,263		
内訳 災害復旧事業費	55,129	3.2	3,376		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,734,742	100.0	1,370,201		

経常経費充当一般財源等計	879,962 千円
経常収支比率	67.8 % 71.6 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	1,602,885 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	35,371	2.0	-	35,371
総務費	555,573	32.0	9,954	543,611
民生費	165,450	9.5	1,728	136,591
衛生費	127,022	7.3	-	125,282
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	161,406	9.3	114,063	49,354
商工費	37,750	2.2	8,496	33,667
土木費	175,423	10.1	123,453	41,493
消防費	80,717	4.7	488	69,739
教育費	106,287	6.1	6,771	99,230
災害復旧費	55,129	3.2	-	3,376
公債費	234,614	13.5	-	232,487
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,734,742	100.0	264,953	1,370,201

公営事業等への繰出	
合計	115,957
簡易水道	24,400
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	37,316
その他	54,241

国民健康保険事業の状況	
実質収支	4,713
再差引収支	3,877
加入世帯数(世帯)	121
被保険者数(人)	194
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
被保険者1人当り 国庫支出金	104
被保険者1人当り 保険給付費	440

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	100,757	101,624
基準財政需要額	1,196,199	864,042
標準税収入額等	128,280	128,456
標準財政規模	1,292,811	954,784
財政力指数	0.11	0.13
実質収支比率(%)	17.8	17.4
公債費負担比率(%)	14.5	18.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	10.4	12.6
将来負担比率(%)	-	4.8
積立金現在高 財調	829,035	529,035
減債	61,003	60,983
特定目的	250,177	192,863
地方債現在高	1,610,372	1,680,524
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	35,987	35,972

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	99.6	98.1	99.5	98.3
市町村民税	99.2	96.0	98.9	96.2
純固定資産税	99.7	99.2	99.7	99.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	1,643 人
	17年国調	2,045 人
	増減率	-19.7 %
面積		269.16 km²
人口密度		6 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	1,674 人	1,670 人
24.3.31	1,741 人	1,741 人
増減率	-3.8 %	-4.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	66 10.7	101 13.5
第2次	175 28.3	188 25.2
第3次	378 61.1	457 61.3

都道府県名	団体名
29	4527
奈良県	川上村

市町村類型	Ⅰ－2
地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	164,616	4.8	164,616	9.5
地方譲与税	15,945	0.5	15,945	0.9
利子割交付金	477	0.0	477	0.0
配当割交付金	545	0.0	545	0.0
株式等譲渡所得割交付金	130	0.0	130	0.0
地方消費税交付金	16,459	0.5	16,459	1.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5,177	0.1	5,177	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	182	0.0	182	0.0
地方交付税	1,699,979	49.2	1,527,734	88.2
普通交付税	1,527,734	44.2	1,527,734	88.2
特別交付税	172,245	5.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,903,510	55.1	1,731,265	99.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	1,564	0.0	-	-
使用料	16,979	0.5	-	-
手数料	1,991	0.1	-	-
国庫支出金	148,501	4.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	134,440	3.9	-	-
財産収入	25,211	0.7	1,018	0.1
寄附金	1,214	0.0	-	-
繰入金	22,859	0.7	-	-
繰越金	228,930	6.6	-	-
諸収入	746,941	21.6	177	0.0
地方債	221,900	6.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	89,800	2.6	-	-
歳入合計	3,454,040	100.0	1,732,460	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	164,616	100.0	-
法定普通税	164,616	100.0	-
市町村民税	50,817	30.9	-
個人均等割	1,812	1.1	-
所得割	42,638	25.9	-
法人均等割	5,853	3.6	-
法人税割	514	0.3	-
固定資産税	106,391	64.6	-
うち純固定資産税	105,570	64.1	-
軽自動車税	4,317	2.6	-
市町村たばこ税	3,091	1.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	164,616	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	○		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	6
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	6,600
副市区町村長	1	18.04.01	5,600
教育長	1	18.04.01	4,700
議会議長	1	9.01.01	2,850
議会副議長	1	9.01.01	2,300
議会議員	6	9.01.01	2,150

区分		平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
収支状況	歳入総額	3,454,040	5,870,204
	歳出総額	3,227,846	5,641,274
	歳入歳出差引	226,194	228,930
	翌年度に繰越すべき財源	625	7,882
	実質収支	225,569	221,048
	単年度収支	4,521	-13,655
	積立金	256,859	517,631
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	261,380	503,976

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	53	156,562	2,954
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	7	16,814	2,402
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	53	156,562	2,954

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	447,754	13.9	423,996	413,666	22.7
うち職員給	262,289	8.1	240,984	-	-
扶助費	56,213	1.7	17,743	17,743	1.0
公債費	363,912	11.3	363,912	363,912	20.0
内訳 元利償還金 元金	339,832	10.5	339,832	339,832	18.6
内訳 元利償還金 利子	24,080	0.7	24,080	24,080	1.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	867,879	26.9	805,651	795,321	43.6
物件費	411,619	12.8	327,445	242,325	13.3
維持補修費	895	0.0	895	895	0.0
補助費等	304,839	9.4	277,687	245,465	13.5
うち一部事務組合負担金	204,803	6.3	195,803	182,604	10.0
繰出金	240,068	7.4	221,553	150,953	8.3
積立金	974,709	30.2	250,050	-	-
投資・出資金・貸付金	42,480	1.3	40,140	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	385,357	11.9	91,528		
うち人件費	35,650	1.1	35,650		
内訳 普通建設事業費	340,797	10.6	82,287		
内訳 うち補助	196,090	6.1	16,915		
内訳 うち単独	143,731	4.5	64,396		
内訳 災害復旧事業費	44,560	1.4	9,241		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,227,846	100.0	2,014,949		

経常経費充当一般財源等計 1,434,959 千円

経常収支比率 78.7 % 82.8 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,241,143 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	57,313	1.8	-	57,313
総務費	1,363,265	42.2	8,369	604,185
民生費	338,135	10.5	4,182	260,063
衛生費	285,238	8.8	37,392	246,021
労働費	13,409	0.4	-	3,183
農林水産業費	147,998	4.6	122,043	46,866
商工費	141,491	4.4	8,765	115,256
土木費	167,799	5.2	153,200	32,875
消防費	113,427	3.5	124	100,910
教育費	187,845	5.8	3,300	171,670
災害復旧費	44,560	1.4	-	9,241
公債費	363,944	11.3	-	363,944
諸支出費	3,422	0.1	3,422	3,422
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,227,846	100.0	340,797	2,014,949

区分		
公営事業等への繰出	合計	240,068
	簡易水道	95,775
	上水道	-
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	44,856
	その他	99,437

区分		
国民健康保険事業の状況	実質収支	28,780
	再差引収支	24,530
	加入世帯数（世帯）	340
	被保険者数（人）	527
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	75
	被保険者1人当り 国庫支出金	99
	被保険者1人当り 保険給付費	258

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額	165,488	173,962
基準財政需要額	1,693,222	1,570,349
標準税収入額等	211,966	220,883
標準財政規模	1,829,505	1,702,997
財政力指数	0.11	0.12
実質収支比率(%)	12.3	13.0
公債費負担比率(%)	16.2	18.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	7.0	8.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	1,824,844	1,567,985
積立金現在高 減債	152,964	149,059
積立金現在高 特定目的	4,264,537	3,573,451
地方債現在高	1,936,351	2,054,283
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	35,490	49,244
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	45,134	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	238,594	238,028

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.6	95.8	98.8	96.1
市町村民税	97.7	94.9	98.3	95.0
純固定資産税	99.0	96.3	99.1	96.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	2,143 人
	17年国調	2,608 人
	増減率	-17.8 %
面積		131.60 km²
人口密度		16 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	2,210 人	2,197 人
24.3.31	2,269 人	2,269 人
増減率	-2.6 %	-3.2 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	96 11.6	126 11.9
第2次	256 30.9	321 30.3
第3次	477 57.5	609 57.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
29	4535		
奈良県	東吉野村	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	148,615	5.5	148,615	10.4
地方譲与税	23,974	0.9	23,974	1.7
利子割交付金	591	0.0	591	0.0
配当割交付金	676	0.0	676	0.0
株式等譲渡所得割交付金	162	0.0	162	0.0
地方消費税交付金	18,664	0.7	18,664	1.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,777	0.3	7,777	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	229	0.0	229	0.0
地方交付税	1,402,519	51.7	1,223,501	85.4
普通交付税	1,223,501	45.1	1,223,501	85.4
特別交付税	179,018	6.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,603,207	59.1	1,424,189	99.4
交通安全対策特別交付金	551	0.0	551	0.0
分担金・負担金	12,439	0.5	-	-
使用料	7,270	0.3	3,343	0.2
手数料	3,960	0.1	-	-
国庫支出金	137,284	5.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	152,359	5.6	-	-
財産収入	3,329	0.1	-	-
寄附金	6,486	0.2	-	-
繰入金	7,716	0.3	-	-
繰越金	556,973	20.5	-	-
諸収入	33,814	1.2	4,076	0.3
地方債	187,400	6.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	77,500	2.9	-	-
歳入合計	2,712,788	100.0	1,432,159	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	148,615	100.0	-
法定普通税	148,615	100.0	-
市町村民税	64,661	43.5	-
個人均等割	2,373	1.6	-
所得割	55,110	37.1	-
法人均等割	5,887	4.0	-
法人税割	1,291	0.9	-
固定資産税	74,737	50.3	-
うち純固定資産税	74,737	50.3	-
軽自動車税	6,028	4.1	-
市町村たばこ税	3,189	2.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	148,615	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	○		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

収支状況

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
歳入総額	2,712,788	2,757,306
歳出総額	2,066,520	2,200,333
歳入歳出差引	646,268	556,973
翌年度に繰越すべき財源	13,894	7,130
実質収支	632,374	549,843
単年度収支	82,531	-10,211
積立金	322	300,129
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	82,853	289,918

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	47	139,214	2,962
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	6,146	3,073
教育公務員	5	15,775	3,155
臨時職員	-	-	-
合計	52	154,989	2,981

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	21.04.01	6,460
副市区町村長	1	21.04.01	5,850
教育長	1	21.04.01	5,140
議会議長	1	21.04.01	2,640
議会副議長	1	21.04.01	2,240
議会議員	6	21.04.01	2,070

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	451,608	21.9	436,869	408,149	27.0
うち職員給	259,258	12.5	259,258	-	-
扶助費	73,416	3.6	26,050	26,050	1.7
公債費	221,430	10.7	221,430	221,430	14.7
内訳 元利償還金 元金	194,548	9.4	194,548	194,548	12.9
内訳 元利償還金 利子	26,882	1.3	26,882	26,882	1.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	746,454	36.1	684,349	655,629	43.4
物件費	340,269	16.5	274,893	205,289	13.6
維持補修費	5,851	0.3	5,566	5,566	0.4
補助費等	285,278	13.8	266,617	233,859	15.5
うち一部事務組合負担金	217,277	10.5	207,977	198,638	13.2
繰出金	280,722	13.6	255,689	253,858	16.8
積立金	5,782	0.3	131	-	-
投資・出資金・貸付金	37,260	1.8	37,260	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	364,904	17.7	79,086		
うち人件費	35,690	1.7	35,690		
内訳 普通建設事業費	217,559	10.5	49,072		
内訳 うち補助	53,648	2.6	3,078		
内訳 うち単独	163,551	7.9	45,814		
内訳 災害復旧事業費	147,345	7.1	30,014		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,066,520	100.0	1,603,591		

経常経費充当一般財源等計 1,354,201 千円

経常収支比率 89.7 % 94.6 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,249,859 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	50,431	2.4	-	50,311
総務費	482,540	23.4	98,436	367,329
民生費	321,952	15.6	-	241,777
衛生費	296,929	14.4	5,270	283,499
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	103,143	5.0	69,449	48,767
商工費	54,626	2.6	1,687	45,906
土木費	32,178	1.6	1,359	21,313
消防費	126,421	6.1	12,810	105,916
教育費	229,498	11.1	28,548	187,302
災害復旧費	147,345	7.1	-	30,014
公債費	221,457	10.7	-	221,457
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,066,520	100.0	217,559	1,603,591

区分		
公営事業等への繰出	合計	280,722
	簡易水道	132,502
	上水道	-
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	16,197
	その他	132,023

国民健康保険事業の状況	
実質収支	116,372
再差引収支	114,284
加入世帯数(世帯)	466
被保険者数(人)	787
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
被保険者1人当り 国庫支出金	91
被保険者1人当り 保険給付費	271

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	160,857	170,019
基準財政需要額	1,383,571	1,410,081
標準税収入額等	201,365	211,894
標準財政規模	1,502,406	1,534,359
財政力指数	0.12	0.13
実質収支比率(%)	42.1	35.8
公債費負担比率(%)	9.8	10.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	13.4	15.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	59.1	62.5
積立金現在高 財調	616,095	615,773
積立金現在高 減債	231,631	228,562
積立金現在高 特定目的	177,804	183,129
地方債現在高	1,949,206	1,956,354
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,186	1,932
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	113,594	113,570

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.3	94.9	98.5	93.6
市町村民税	99.2	96.9	99.2	96.7
純固定資産税	99.3	93.1	98.0	91.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。